●「ＳＤＧｓ（エスディージーズ）」について



ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）は、 2015 年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されている 2016 年から 2030 年までの国際目標のことです。

このＳＤＧｓは、持続可能な世界を実現するための 17 のゴールから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

ＳＤＧｓ達成に向けての取組みは、国レベルで実施すべきものも含まれますが、地方自治体における積極的な取組みも必要です。

本市においても、このＳＤＧｓの示す理念や方向性が、本市の定める基本構想等と共通する部分が多いことから、各部署が実施する取組みにＳＤＧｓを明確に位置づけることで、市民や事業者など多様な関係者（ステークホルダー）への浸透を図り、それぞれが連携・協力しながら持続可能なまちづくりを行っていくことによって、ＳＤＧｓの達成に貢献することを目指します。

なお、本書では、ＳＤＧｓのゴールと各部署の施策との関係性をラベル貼付により示しています。

※17 のゴールと自治体行政との関係については、巻末に掲載の「参考資料」をご覧ください。

●「施策シート」について

施策ごとに「“かたのサイズ”をめざす像」との整合性や、施策目的・目標などを整理した上で、具体的な事業内容について記載しています。各事業の見方は下記のとおりです。

事業 1					活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概 要				1				
					2				
	国府補助				予算・決算額（歳出）				
	位置付け		実施形態			うち国府負担額			

1	事業の方向性 （表の左部）	事業の今後の方向性 拡充・重点化　　維持・継続　　改善・効率化 縮小・統合　　休止・廃止 ※新規事業は「(新規)」と記載しています。
2	国府補助	国・大阪府・その他からの補助金、交付金等
3	位置付け	法定：法律で義務づけられた事業 選択：その他の事業
4	実施形態	直接実施：市が直接実施している事業 委　　託：委託事業 指定管理：指定管理事業 補　　助：補助金等を支出している事業（直接実施ではない事業） そ の 他：上記のいずれにもあてはまらない事業
5	活動指標	事業実績または結果を表す指標

＜ 目 次 ＞

危機管理室 −1−
運営方針・構成組織・施策シート −2−
総務部 −9−
運営方針・構成組織シート −10−
施策シート 総務課 −14−
人事課 −18−
人権と暮らしの相談課 −20−
地域振興課 −28−
企画財政部 −35−
運営方針・構成組織シート −36−
施策シート 秘書広報課 −40−
政策企画課 −45−
財務課 −49−
財産管理課 −51−
市民部 −53−
運営方針・構成組織シート −54−
施策シート 市民課 −57−
医療保険課 −61−
税務室 −65−
健やか部 −69−
運営方針・構成組織シート −70−
施策シート 子育て支援課 −75−
児童発達支援センター −81−
こども園課 −84−
健康増進課 −88−
福祉部 −97−
運営方針・構成組織シート −98−
施策シート 福祉総務課 −102−
生活福祉課 −105−
障がい福祉課 −107−
高齢介護課 −114−
環境部 −121−
運営方針・構成組織シート −122−
施策シート 環境衛生課 −126−
環境総務課 −131−
環境事業課 −135−
乙辺浄化センター −137−
都市計画部 −139−
運営方針・構成組織シート −140−
施策シート 都市計画課 −143−
開発調整課 −151−
営繕課 −153−
第二京阪道路沿道まちづくり推進室 −155−
都市整備部 −157−
運営方針・構成組織シート −158−
施策シート 道路河川課 −162−
緑地公園課 −165−
下水道課 −167−
農政課 −170−
特定事業推進室 −173−
農業委員会事務局 −175−
構成組織・施策シート −176−
教育総務室 −179−
運営方針・構成組織・施策シート −180−
学校教育部 −185−
運営方針・構成組織シート −186−
施策シート まなび舎整備課 −188−
学務保健課 −190−
学校教育部 −197−
運営方針・構成組織シート −198−
施策シート 指導課 −201−
まなび未来課 −207−
学校給食センター −210−
生涯学習推進部 −213−
運営方針・構成組織シート −214−
施策シート 社会教育課 −217−
青少年育成課 −227−
図書館 −230−
消防本部 −233−
運営方針・構成組織シート −234−
施策シート 総務課 −237−
予防課 −240−
警防課 −248−
警備課 −253−
会計室 −263−
構成組織・施策シート −264−
水道局 −267−
運営方針・構成組織シート −268−
施策シート 総務課 −271−
工務課 −272−
浄水課 −274−
議会事務局 −275−
運営方針・構成組織・施策シート −276−
行政委員会事務局 −279−
運営方針・構成組織・施策シート −280−
新庁舎整備室 −287−
構成組織・施策シート −288−
参考資料 −291−
1. 暮らしの夢 −292−
2. “かたのサイズ”を目指す像 −293−
3. SDGsの17のゴールと自治体行政の関係 −295−

令和3年度　実施計画書

危機管理室

危機管理室

運営方針

1. 部内組織

部　長	盛田　健一	構成課等	(危機管理室)	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

10 まちが働く舞台となり、みんながつながる元気な暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応 ・地域防災力の向上への支援 ・地域や警察と連携した犯罪の未然防止や交通安全への取組み ・情報システムの最適化、情報セキュリティの強化	【防災】 ・自主防災組織等との連携及び支援(市長戦略) ・避難所の環境整備(市長戦略)及び新型コロナ対応 ・防災行政無線の新規設置 【防犯】 ・防犯カメラ、防犯灯の適切な維持管理 ・防犯啓発活動、教育活動の推進(市長戦略) ・防犯カメラの新規設置 【交通安全】 ・交通安全運動、交通安全教育の推進(市長戦略) 【情報】 ・業務の効率化へ向けたシステムの継続的な検討(市長戦略)及びコロナ禍における効率化対応 ・サーバークラウド化等による情報セキュリティの強化(市長戦略) ・基幹系システムの再構築 ・庁内ネットワークシステム再構築

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
防災・防犯施策	市民の生命、財産が守られるよう、防災・減災対策を推進するとともに、犯罪発生を、地域、警察との連携により未然に防止する。	防災・防犯対策の推進	危機管理室
交通安全施策の充実	安心安全な交通社会の実現のため、交通安全思想の普及と浸透を図る。	交通安全施策の充実	危機管理室
情報施策の充実	情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの強化を進める。	事務処理の効率化とネットワーク環境の整備推進	危機管理室

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
自然災害の多様化・大規模化	幅広い情報収集、活用、的確な情報発信
業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化	職場内での情報共有や応援体制による業務執行
業務デジタル化への対応	庁内連携による対応検討、情報共有

危機管理室

1. 課の目的

・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、災害対策に取り組む。
・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。
・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。
・市のICT政策を推進するため、庁内のネットワークの整備・運用、管理及び外部ネットワークとの連携を図る。

2. 課の所掌する施策

1　防災・防犯対策の推進	2　交通安全対策の充実
3　事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が求められる	・常に事業内容を見直し、幅広い年代が参加しやすい環境づくりと興味がもてる活動にすることを意識する。
・市民の自主防災・防犯・交通安全意識の向上への方策	・自発性を促進する助成等の支援対策を常にニーズに即して随時見直していく。
・限られた人的資源で計画等の重要施策の立案・改訂等を実施しなければならない。	・職員一人ひとりの質の向上に主眼を置いた人材育成を促進する。
・関係各課との連携	・関係各課と情報共有する機会を設定し、課題解決に向けて議論することに努める。
・職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築。セキュリティの強化、サイバー攻撃等に備えた設備と体制強化を図る。	・(公共の)クラウドの活用と庁内システムのセキュリティ強靭化 ・情報セキュリティの職員研修による情報リテラシーの向上を目指す。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
会議開催の負担(緊急時対応、感染リスク、出張費)が大きい	タブレット活用によるWEB会議やチャットツールの利用推進
紙の申請書による来庁手続きまたは郵送に係る負担が大きい	オンライン申請システム活用による簡易手続き・予約のオンライン化
メール印刷による供覧の事務、コストの負担が大きい	各自パソコンでのメール確認

危機管理室

施策 1	防災・防犯対策の推進
SDGsとの関係	G11都市 G13気候変動 G16平和 G17パートナーシップ ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	災害・事件を未然に防止し、減災できる制度・設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防災・自主防犯活動が展開され、安心安全が維持されている。
今年度の目標	市内で土砂災害警戒区域を有する全地区が、地区防災マップを整備している。 災害に備え、地域と連携し防災対策整備の増強に努め、更なる地域防災力の向上を目指す。
関連する法令等　法令	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法
関連する法令等　条例・規則	交野市防災会議条例、交野市国民保護協議会条例、地域安全条例、交野市災害対策基金条例、交野市災害見舞金等給付条例
関連する法令等　計画	交野市地域防災計画、交野市BCP（業務継続）計画、交野市避難行動要支援者支援プラン（全体計画）、交野市国民保護計画、交野市国土強靭化地域計画、市長戦略
関連する法令等　要綱等	交野市地区防災マップ作成補助金交付要綱、交野市防災資機材整備助成金交付要綱、交野市自主防災組織連絡協議会設置要綱、交野市防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱、交野市防犯カメラ設置補助金交付要綱、交野市防犯関係団体補助金交付要綱、交野市防犯灯電気料金補助金交付要綱、交野市指定避難所開設時における施設借上料に関する要綱
関連する法令等　業務マニュアル	災害応急対策活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難勧告等の判断・伝達マニュアル
関連する法令等　ネットワーク	交野市防災会議、交野市国民保護協議会、交野市防犯協議会、交野警察署、大阪府及び周辺自治体、交野警察署管内防犯協議会、交野市自主防災組織連絡協議会、協定締結都市

事業 1	市防災計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画を総合的・計画的に推進する。			1　自主防災組織助成件数	12件	6件	13件
				2　地区防災マップ補助件数	4件	1件	0件
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	9,522千円	37,894千円	28,223千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	災害予防対策			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	気象情報の収集及び土砂災害関連システムを適切に運用する。			1　―	―	―	―
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	1,864千円	1,864千円	1,724千円
位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	―

危機管理室

施策 1　防災・防犯対策の推進

事業 3	土砂災害予防対策			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	土石流予警報監視システム等を適切に運用する。		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	675千円	675千円	663千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	おおさか防災ネット			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	おおさか防災ネットを府内市町村で分担して運用する。		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	523千円	672千円	437千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	防災行政無線の維持管理			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	防災行政無線を適切に運用する。		1 防災行政無線常設局数	38	37	37
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	12,978千円	4,535千円	7,772千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	防犯対策			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内LED防犯灯及び防犯カメラを適切に運用する。		1 市内防犯灯LED化灯数（新設及び修繕数）	60	36	47
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	10,510千円	11,490千円	11,428千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	防犯活動事業補助及び意識啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	関係団体の事業費を補助並びに防犯教室及び各種防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図る。		1 関係団体補助件数	24	13	21
				2 防犯教室実施回数	9	0	9
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	7,866千円	7,586千円	6,901千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

危機管理室

施策 2	交通安全対策の充実	
SDGsとの関係	G4教育 G11都市 G17パートナーシップ ― ―	  
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	62　安心して歩くことができる環境がある 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である	
目的	市民一人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安心して徒歩で移動している。 自動車、自動二輪車や自転車が交通規制及びルールを守って通行し、交通事故が起こらない。	
今年度の目標	認定こども園、市内10小学校に交通安全教室の実施、啓発用DVD等の活用を通じて、交通安全教育の推進に努める。 交通安全啓発を通じて、交通安全知識を普及し、市内の交通死亡事故をなくすことを目標とする。	
関連する法令等	法令	道路交通法、道路運送車両法
	条例・規則	大阪府交通安全対策会議条例、大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例
	計画	
	要綱等	交野市交通安全対策事業補助金交付要綱、交野市高齢者交通安全リーダー制度実施要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野警察署、枚方交野交通安全協会、大阪府、交野市交通安全対策協議会、交野市幼児交通安全クラブ連絡協議会

事業 1	交通安全意識の普及・啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	交通安全教室、安全運転者講習会、交通安全人形劇等の開催及び各種交通安全運動等の事業実施、啓発看板の作成・設置、啓発パンフレットの作成・配布	1	交通安全教室等実施回数	55	57	51
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		1,173千円	1,103千円	824千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	交通安全活動への支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	枚方交野交通安全協会の活動を支援する。	1	支援団体数	1	1	1
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		560千円	560千円	560千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	―	―	―

危機管理室

施策 3	事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―  
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 81　公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
目的	場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を他部署や他自治体などから入手及び連携し、職員が事業の企画・運営に役立て、安定した業務を遂行できるシステムを整備すること。
今年度の目標	情報セキュリティレベル向上及び業務効率化のための機器整備・機器更新
関連する法令等　法令	サイバーセキュリティ基本法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、その他各種ガイドライン等
関連する法令等　条例・規則	
関連する法令等　計画	総合戦略・市長戦略
関連する法令等　要綱等	交野市情報セキュリティ基本要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）

事業 1	総合行政ネットワーク（LGWAN）の整備・推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク		1 大容量ファイル送受信件数	310	300	290
				2			
	国府補助	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金		予算・決算額（歳出）	7,518千円	9,544千円	7,712千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	1,064千円	3,267千円	2,391千円

事業 2	交野市総合ネットワーク（庁内パソコン・LAN）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	交野市総合ネットワークの充実		1 情報端末の配備数	490	480	470
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	65,649千円	56,436千円	58,382千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

総務部

総務課
人事課
人権と暮らしの相談課
地域振興課

総務部

運営方針

1. 部内組織

部　長	松下　篤志	構成課等	総務課	人事課
			人権と暮らしの相談課	地域振興課

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・庁内コンプライアンス体制の充実 ・人材の育成と目標管理型評価制度の充実 ・市民等の自主的・主体的な地域振興及び産業振興 ・時代に則した地域コミュニティの形成 ・人権施策の推進	・内部統制の推進（市長戦略） ・目標管理型評価制度の充実と分限処分の基準の明確化（市長戦略） ・人材育成と適正な人員配置（市長戦略） ・イベント相互の連携及び交野の魅力発信 ・男女共同参画計画の改訂作業（市長戦略）

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
コンプライアンスの確立	内部統制を推進し、職員一人ひとりが、法令遵守・適正手続に努めるとともに、公正公平に職務を遂行できる組織体制の確立を図る。	法令遵守・適正手続の実施	総務課
情報施策の充実	情報公開制度の適切な運用と個人情報の適切な管理に努めるとともに、各種統計情報の収集を行う。	情報の受発信機能の充実 各種統計情報の収集等	
職員の能力開発、人材育成の推進	職員が個々の能力や可能性を最大限に発揮できる環境づくりに努めるとともに、目標管理型評価制度等による職員の意識改革を進め、人材育成を図る。	人材育成・活用	人事課
人権施策	市民一人ひとりが個人として尊重される社会を目指し、人権意識の高揚を図る。	人権政策の推進 平和施策の推進 男女共同参画の推進	人権と暮らしの相談課
消費者施策	市民の安心安全な消費生活を実現するため、消費者被害の未然防止と啓発活動を図る。	消費者市民社会の形成	
市民活動の振興及び市民との協働の推進	市民の自主的な活動を支援するとともに、行政と市民との連携を深め、協働によるまちづくりを進める。	市民活動団体等との連携づくり 地域ぐるみのまちづくり	地域振興課
地域産業の活性化及び観光の振興	交野市の自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、商業・工業等の産業と観光など多様な団体が連携した地域経済の活性化に努める。	観光振興 商工業の振興	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化 ・全職員の現状把握 ・市民ニーズの、価値観の多様化 ・市民活動の担い手の高齢化	・優先順位をつけた業務の推進 ・庁内での業務の協力体制 ・情報収集の充実 ・次世代が参画しやすい仕組みづくり

総務部

総務課

1. 課の目的

市民が安心して市役所を訪れることができ、職員も滞りなく業務が遂行できるよう、本館等の建物の適正な維持管理を行う。
法令遵守、適正手続並びに個人情報、情報公開の運用が適切になされるよう、総合調整を行う。
基幹統計調査の効率的な実施を行う。

2. 課の所掌する施策

1　庁舎管理	2　内部統制の推進
3　情報の受発信機能の充実	4　各種統計情報の収集等

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
建物、電気、空調、衛生及び給排水等の老朽化している庁舎施設の適正な維持管理	公共施設等再配置計画等を踏まえ、市役所機能を維持できるように安全、衛生面を第一に考えつつ、庁舎施設の適正な維持管理を行う。
職員の法令遵守、適正手続並びに個人情報、情報公開の適正な運用に対する意識の浸透	法務専門研修、交野市内部統制制度等を活用し、コンプライアンスを組織に徹底するとともに、職員の法務能力の向上に取り組む。
積極的な情報発信	情報公開コーナー等の整理・充実を図り、より多くの情報発信を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	内容に応じてメール画面での内容確認を行うなど、紙の減量及び業務の効率化を図る。
法令の運用等について、庁内からの問合せが多い	問合せが多い事項について、Q&Aを作成し、課内及び庁内で情報共有を図る。

人事課

1. 課の目的

職員の生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行い、市民ニーズ、行政ニーズに応えられる人材の育成を図る。

2. 課の所掌する施策

1　人材育成・活用	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
目標管理型評価制度の活用	目標管理型評価制度の改善・見直し
定員管理の適正化	定員管理計画の運用
職員の健康状態の把握	交野市職員心の健康づくり計画の運用、健康診断等の充実
人材育成	人材育成基本方針の運用
ワークライフバランスの充実やコロナ対策に対応した多様な働き方の推進	テレワークや時差出勤の推進

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い。	形式的、儀礼的な資料の供覧を廃止する。
共有フォルダ内のデータが多く、目的のデータを探すのに時間がかかる。他課の職員から問い合わせが多い。	不要なデータを削除し、必要なデータをすぐに見つけられるように、整理簿等を作成する。

人権と暮らしの相談課

1. 課の目的

日常生活で生じるトラブルや疑問等の相談に対し、適切なアドバイスや専門機関の紹介、担当部署への連絡等、解決のための適切な手段を提供する。また、すべての人の人権が尊重され、市民の平和と人権を守り、安心して暮らすことができるまちづくり、明るい社会をめざす。

2. 課の所掌する施策

1　市民相談の充実	2　人権施策の推進
3　平和施策の推進	4　男女共同参画の推進
5　就労支援の充実	6　消費者市民社会の形成

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
新しいイメージや行動力・豊富な知識・経験のある人材を確保する必要がある	新しい分野から人材を発掘し、組織の多様性の推進を図る
関係団体との連携	啓発事業等を合同で開催し、関係団体の会員相互が顔の見える組織をめざす
関係団体が相互に交流する機会が少ない	ネットワーク会議などの場を提供することで、情報の共有・交換をめざす
関係団体間の連携を強化し、事業の充実・効率化をめざす	各関係団体が相互の連携を行い、情報を共有し、啓発事業等の効率化を図っていく
啓発事業が少し恒例化している	新たな啓発の手法や取り組みを検討し、若い世代への啓発活動を推進する
各団体の構成員が高齢化してきているため、次世代への継承が難しい	若い世代へ平和や人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく
各団体の会員、委員等の確保	

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	内容に応じ量や回数を削減し、不必要な供覧を廃止する
業務の工程にロスがあり、不必要な作業を行っている	全体スケジュール把握後に作業する等、必要な工程のみ作業を行う

地域振興課

1. 課の目的

市民活動、産業活動の促進を図るために仕組みづくりを推進する。

2. 課の所掌する施策

1　市民活動団体等との連携づくり	2　地域ぐるみのまちづくり
3　観光振興	4　商工業の振興

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
各事業や団体活動の担い手の不足および高齢化	大学との連携強化、事業体験のきっかけづくり
少数担当者による業務対応および業務の継承	マニュアルの見直し
事業のマンネリ化	事業リニューアルの検討
情報発信力の不足	報道機関やSNSの活用、広報との連携

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
所管制度の活用周知不足	申請手続きの簡略化
庁内部局と関係団体との複雑な事前調整	庁内における詳細な事前調整のマニュアル化
会議の開催数および時間	会議の目的や論点の事前周知

総務部　　総務課

施策 1	庁舎管理	
SDGsとの関係	G7エネルギー G11都市 ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	81　公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	市民が安心して市役所を訪れることができ、滞りなく業務が遂行できるよう庁舎施設の安全・衛生管理を適切に行う。	
今年度の目標	公共施設等再配置計画等を踏まえ、市役所機能を維持できるように庁舎施設の適正な維持管理を行う。	
関連する法令等　法令	労働安全衛生法、庁舎管理に伴う各種法令（建築基準法、大気汚染防止法等）	
関連する法令等　条例・規則	交野市庁舎管理規則	
関連する法令等　計画	公共施設総合管理計画、公共施設等再配置計画等	
関連する法令等　要綱等		
関連する法令等　業務マニュアル	拾得物件の取扱いマニュアル	
関連する法令等　ネットワーク		

事業 1	庁舎の維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	庁舎の維持管理			1　―	―	―	―
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	79,535千円	53,730千円	52,647千円
位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

施策 2	内部統制の推進	
SDGsとの関係	G10不平等 G16平和 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	81　公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	公平公正な公共業務を行うに当たり、法令遵守・適正手続の実施を徹底する。	
今年度の目標	内部統制を一層推進し、法令遵守・適正手続の徹底及び職員の法務能力の向上を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、行政手続法、行政不服審査法
	条例・規則	交野市行政手続条例、交野市意見公募手続に関する規則、交野市行政不服審査に関する条例、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	交野市行政手続条例手引書、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の手引、意見公募手続制度運用マニュアル、行政不服審査法運用マニュアル
	ネットワーク	交野市行政不服審査会、公正職務執行審議会、周辺自治体（主に河北6市）

事業 1	法規事務の適正な運用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	法規事務		1 ―	―	―	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	17,412千円	15,156千円	12,696千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	情報の受発信機能の充実
SDGsとの関係	G10不平等 G16平和 ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	78　気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 81　公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
目的	市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。
今年度の目標	積極的な情報発信及び個人情報の適正な取扱いの実施
関連する法令等　法令	
関連する法令等　条例・規則	交野市情報公開条例、交野市個人情報保護条例
関連する法令等　計画	
関連する法令等　要綱等	
関連する法令等　業務マニュアル	交野市情報公開条例　交野市個人情報保護条例手引書、交野市個人情報等の安全管理に関する要領、会議の公開に関する指針
関連する法令等　ネットワーク	交野市情報公開審査会、交野市個人情報保護審査会、交野市個人情報保護運営審議会、周辺自治体（主に河北6市）

事業 1	情報公開制度及び個人情報保護制度等の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	情報公開制度及び個人情報保護制度等の運用		1 情報公開等の適正な運用	―	―	情報公開51件 個人情報29件
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,562千円	494千円	391千円
	位置付け	選択	実施形態　直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

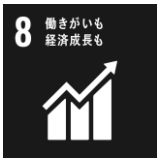
施策 4	各種統計情報の収集等
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	35　まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている
目的	各種統計調査の実施、統計資料の収集公開
今年度の目標	基幹統計調査の円滑な実施(令和3年経済センサスー活動調査)
関連する法令等	法令：統計法 条例・規則： 計画： 要綱等： 業務マニュアル：統計事務マニュアル、各種基幹統計調査の実施マニュアル ネットワーク：統計登録調査員

事業 1	統計調査総務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	本市行政の推進のため、基本的資料を作成		1 統計時報の作成及び統計調査実施の記録作成・更新	―	―	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,769千円	2,765千円	2,464千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	2,757千円	100千円

事業 2	統計調査員確保対策事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	統計調査等の登録調査員の確保に努め、調査員の資質向上を図る		1 登録者数（目標40人）	40人	22人	25人
				2			
	国府補助	統計調査員確保対策事業委託費		予算・決算額（歳出）	11千円	4千円	4千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	11千円	4千円	4千円

事業 3	基幹統計調査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	統計法に基づく各種調査		1 【経済センサスー活動調査】オンライン回答率	40%	―	―
				2			
	国府補助	国勢調査交付金等		予算・決算額（歳出）	3,586千円	31,934千円	2,665千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	3,586千円	31,934千円	2,665千円

総務部　人事課

施策 1	人材育成・活用	
SDGsとの関係	G8成長・雇用 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	5　働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 31　これまでに培った知識や経験が人の役にたっている 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	職員一人ひとりの能力や可能性を最大限引き出せることができる環境づくりを推進するとともに、職員の意識改革・スキルアップ等の人材育成を図る。	
今年度の目標	人材育成と適性な人員配置	
関連する法令等	法令	地方公務員法
	条例・規則	交野市一般職の職員の給与に関する条例等
	計画	交野市人材育成基本方針・交野市職員定員管理計画・交野市職員心の健康づくり計画
	要綱等	交野市目標管理型評価制度実施要領、交野市職員厚生会補助金交付要綱等
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	職員の能力開発、人材育成の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	職員採用試験の改善、異動、昇格事務等 目標管理型評価制度の改善	1	異動、昇格数	130	133	124
			2	採用試験受験者数	200	406	157
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		1,721千円	2,025千円	698千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	職員研修			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	人材育成基本方針の運用 職員研修基本方針、実施計画の策定	1	研修受講者	1,200	1,170	781
			2	自己啓発経費助成対象者	35	30	37
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		3,255千円	2,146千円	3,075千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	定員管理、職員給与の適正な管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	職員給与の支給等 定員管理計画の実施	1	ラスパイレス指数	99.0	95.7	95.8
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		36,291千円	96,268千円	110,031千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　人材育成・活用

事業 4		職員の福利厚生			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	職員厚生会の適切な運用 交野市職員心の健康づくり計画の実施			1	厚生会事業参加者	1,000	700	1,303
					2	健康診断受診者	1,250	1,300	1,213
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）		15,728千円	16,588千円	14,413千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	—	—	—

総務部　人権と暮らしの相談課

施策 1	市民相談の充実	
SDGsとの関係	G11都市 G16平和 G17パートナーシップ ― ―	  
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている	
目的	市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。	
今年度の目標	庁内外における各関係機関との連携を密にし、問題の解決がスムーズに図れるよう努める。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	各種相談対応マニュアル
	ネットワーク	行政相談委員、交野警察署、大阪弁護士会、大阪司法書士会、不動産鑑定士、大阪行政書士会

事業 1	法律相談			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	法律に関わる相談に弁護士が対応	1	相談件数	―	300	315
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		2,268千円	2,247千円	2,162千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	市民相談			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	悩みや疑問などの相談に職員が応じる	1	相談件数	―	70	88
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	その他専門相談			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種専門家が市民の相談に応じる	1	相談件数	―	5	37
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		16千円	37千円	37千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

総務部　人権と暮らしの相談課

施策 2	人権施策の推進	
SDGsとの関係	G5ジェンダー G10不平等 G11都市 G16平和 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている	
目的	人権関係団体と連携し、市民一人ひとりに対し人権尊重の重要性を訴えかけ、人権尊重の風土が醸成されている。	
今年度の目標	人権尊重の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうため、人権関係団体との連携強化を図ると共に、各団体が主体的に活動できるような支援を行う。	
関連する法令等 法令	部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律	
関連する法令等 条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例	
関連する法令等 計画	交野市男女共同参画計画	
関連する法令等 要綱等	交野市人権相談事業実施要綱、交野市女性相談実施要綱、交野市平和と人権を守る都市宣言	
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク	交野市人権協会、交野事業所人権推進連絡会、交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、交野市人権擁護委員会、北河内人権啓発推進協議会、世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会、京阪奈DV被害者支援連絡会、交野警察署	

事業 1	人権啓発活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	人権に係る団体に支援を行う			1 啓発事業参加者数	930	22	916
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	1,100千円	1,150千円	1,150千円
位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	人権啓発活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	北河内7市で連携し、人権啓発事業を行う			1 各市輪番で事業実施（講演会等）	—	—	—
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	400千円	400千円	400千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	人権相談事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	人権なんでも相談を行う DV等被害者の支援を行う			1 相談件数	—	8	8
				2			
国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額（歳出）	436千円	416千円	372千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	421千円	401千円	371千円

施策 2　人権施策の推進

事業 4	女性相談事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	女性のための相談を行う		1 相談件数	—	25	24
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	144千円	144千円	120千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 3	平和施策の推進	
SDGsとの関係	G11都市 G16平和 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	8　地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 33　暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている	
目的	市民一人ひとりの存在を尊重し、平和が脅かされる問題が発生しても社会全体で解決していく手段が保障されている。	
今年度の目標	戦争体験者の高齢化が進み、戦争の悲惨さを継承していくことが困難となってきているが、平和の大切さを次世代に語り継ぐことは重要であるため、子ども達をはじめとする多くの市民を対象とした啓発事業を実施することにより、市民の意識向上につなげる。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	交野市平和と人権を守る都市宣言
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、平和首長会議

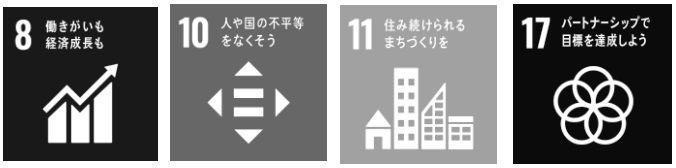
事業 1	平和と人権を守る都市への取り組み			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会と協働し、平和に関する啓発事業を推進する	1	啓発事業参加者数	200	0	130
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		304千円	304千円	461千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 4	男女共同参画の推進
SDGsとの関係	G5ジェンダー G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	5　働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
目的	社会の様々な場面で男女共同参画の意識が浸透し、共同の取組が具体化されている。
今年度の目標	男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現させるため、男女共同参画計画に則り、総合的に男女共同参画を推進する。
関連する法令等　法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
関連する法令等　条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例、交野市男女共同参画推進条例
関連する法令等　計画	交野市男女共同参画計画
関連する法令等　要綱等	交野市女性活躍推進優良事業者表彰制度設置要綱、交野市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	交野市男女共同参画審議会、中北河内ブロック男女共同参画施策担当者連絡協議会

事業 1	男女共同参画社会実現への啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	男女共同参画啓発事業の実施及び交野市男女共同参画計画アクションプランの進捗管理		1 啓発事業参加者数	270	0	140
				2			
	国府補助	人権啓発活動委託金		予算・決算額（歳出）	476千円	468千円	389千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	276千円	0千円	272千円

事業 2	女性活躍推進優良事業者表彰			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	女性の職業生活に関する優れた取組を実践する市内事業者を表彰し、優良な取組を広く周知することにより、事業者における女性の活躍機会の取組を促進する		1 表彰事業者数	2	1	1
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	18千円	9千円	16千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	第3次交野市男女共同参画計画策定業務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	第2次交野市男女共同参画計画が令和4年度で計画終了となることから市民意識調査を行い、その結果を反映させた新たな計画を策定する		1 市民アンケート回収率	40	―	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,500千円	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 5	就労支援の充実	
SDGsとの関係	G8成長・雇用 G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	5　働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 69　近くに働く場があり、時間にゆとりを持って暮らせる 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	ハローワークや関係機関と連携し、地域での就労機会の創出、就労困難者が就労につながるよう資格取得やスキルアップに向けた支援を行う。	
今年度の目標	少子高齢化が進展することにより労働力人口の減少が懸念される一方、経済状況は好調を維持しており雇用情勢についても改善が見られている。しかしながら、いわゆる就職困難者は確実に存在していると言われていることから、引き続き各関係機関と連携して就労機会の創出を図る。	
関連する法令等	法令	雇用対策法
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	地域就労支援事業要綱、就職希望者高等学校卒業程度認定試験受験支援事業実施要綱、ハローワーク枚方と連携したミニ面接会実施要領、交野市若年者のための就労相談実施要領
	業務マニュアル	
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、大阪府総合労働事務所、北河内地域若者サポートステーション

事業 1	雇用の拡大促進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	企業就職面接会等の開催	1	面接会等参加者数	—	55	107
			2				
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額（歳出）	100千円	157千円	157千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	100千円	157千円	157千円

事業 2	就労支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	就労支援相談員によるきめ細かな相談や就労支援セミナーの開催により、就職困難者の就労を支援する	1	相談件数	50	45	69
			2	セミナー参加者数	25	—	22
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額（歳出）	1,360千円	1,453千円	1,287千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	977千円	1,012千円	881千円

事業 3	高校卒業程度認定試験受験料補助事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の授業料を補助し、就労に結び付ける	1	申請者	2	0	0
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	96千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 6	消費者市民社会の形成	
SDGsとの関係	G12生産・消費 G16平和 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	消費者トラブルに関する相談窓口として円滑な解決に向けて取組むと共に、関係機関と連携して消費者被害の未然防止や消費者への教育・啓発活動を推進する。	
今年度の目標	消費生活相談体制の維持、消費者被害未然防止のための教育・啓発の充実、関係機関との連携による情報提供の推進	
関連する法令等 法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活製品安全法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、電気通信事業法、電気用品安全法、食品ロスの削減の推進に関する法律	
条例・規則	交野市消費生活センター条例、交野市消費生活センター条例施行規則	
計画		
要綱等	交野市消費生活に関する相談処理要綱	
業務マニュアル		
ネットワーク	枚方交野消費者問題連絡会、府内消費生活センター連絡会議、交野市消費生活問題研究会、交野市消費者安全確保地域協議会、地域包括ケア会議、近畿ブロック消費生活センター連絡会議	

事業 1	消費相談事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知		1 相談件数	680	680	673
				2 斡旋件数	80	80	92
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	7,488千円	8,028千円	7,342千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	消費者行政推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消費生活センターの機能強化、相談実務能力向上、消費者の自立支援促進		1 消費者教育啓発講座参加者	750	660	1245
				2 啓発活動回数	4	1	3
	国府補助	消費者行政推進事業補助金		予算・決算額（歳出）	4,672千円	4,676千円	3,209千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	4,672千円	3,656千円	3,198千円

事業 3	消費者生活情報提供			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消費生活情報の提供及び啓発活動		1 市広報等への情報提供	12	12	12
				2 出前講座参加者数	150	85	361
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 6　消費者市民社会の形成

事業 4		商品の適正流通監視活動の推進			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内小売店の商品内容量が正確かどうか抜き打ち調査する。法律に基づく対象店舗の立入検査			1	商品量目調査数	230	0	223
					2	市内立入検査調査数	300	300	300
	国府補助	大阪府版地方分権推進制度における移譲事務交付金			予算・決算額（歳出）		54千円	46千円	46千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託		うち国府負担額	54千円	54千円	54千円

事業 5		消費者団体活動の支援			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消費者団体の自主的な活動を促進する。			1	市内廃油回収量	2,800	2,800	2,900
					2	啓発活動回数	11	11	11
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）		200千円	200千円	266千円
	位置付け	選択	実施形態	補助		うち国府負担額	—	—	—

総務部　地域振興課

施策 1	市民活動団体等との連携づくり	
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	30　いろんな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる 31　これまでに培った知識や経験が人の役にたっている 71　いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
目的	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の交流機会の創出を図るとともに、自主・自立した市民活動の促進を図る仕組みを確立する。	
今年度の目標	市民活動の促進を図るため、「まちづくり市民提案型事業」の実施と周知を行う。また、自主・自立した市民活動の促進を図るため、「モノシェアリング制度」の周知を行う。	
関連する法令等	法令	特定非営利活動促進法
	条例・規則	交野市特定非営利活動促進法施行細則、交野市備品貸出規則、交野市公用車の貸出しに関する規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	要綱等	交野市まちづくり市民提案型事業補助金交付要綱、市民活動ルーム「みんカフェ」使用及び管理要綱、交野市住民活動災害補償制度実施要綱
	業務マニュアル	NPO法人設立・運営の手引き
	ネットワーク	わいわいネット、北大阪商工会議所

事業 1	まちづくり市民提案型事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る。		1 事業提案数	10	8	7
				2 事業採択数	5	5	6
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,000千円	960千円	1,000千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」の運営支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市、市民団体、NPO法人等の団体間の情報交換の場を設け、協働によるまちづくりを推進する。		1 わいわいネット登録団体数	85	82	81
				2 みんカフェ利用件数	500	20	742
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	16千円	15千円	38千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	モノシェアリング制度			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市民活動を行うために必要な備品等を貸出し、自主・自立する市民活動を支援する。		1 公用車貸出件数	5	3	10
				2 備品貸出件数	15	12	37
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	39千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　市民活動団体等との連携づくり

事業 4	特定非営利活動法人認証等事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行う。		1 法人数	18	17	19
				2			
	国府補助	権限移譲事務交付金		予算・決算額（歳出）	50千円	23千円	32千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	202千円	151千円	338千円

事業 5	交野市民活動災害補償制度			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。		1 ―	―	―	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	700千円	502千円	446千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 6	市民活動団体等情報登録制度			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。		1 登録団体数	320	310	237
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

総務部　　地域振興課

施策 2	地域ぐるみのまちづくり
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―  
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている 78　気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている
目的	魅力的なまちづくりを自主的に行う自治組織を支援する
今年度の目標	自治組織間の連絡調整及び情報提供等の支援
関連する法令等　法令	
条例・規則	
計画	
要綱等	自治振興補助金交付要綱、地域施設等整備補助金交付要綱
業務マニュアル	
ネットワーク	交野市区長会

事業 1	地域コミュニティ施設の整備充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。		1 整備数	5	9	12
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	5,000千円	4,311千円	4,316千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	自治組織の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。		1 地区数	23	23	24
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	21,524千円	21,099千円	21,026千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	―	―	―

総務部　地域振興課

施策 3	観光振興
SDGsとの関係	G8成長・雇用 G9産業・イノベーション G17パートナーシップ ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	32　遠くから多くの人が訪れてきて、出会いや交流がある 35　まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
目的	地域資源を生かし、商・工・農・観光産業の連携による実効性の高い事業展開を助長・支援する
今年度の目標	関係人口の増加とまちの活性化を図るため、多様な団体や事業者など連携し、地域資源を活用した市の魅力発信事業を行う。
関連する法令等　法令	
関連する法令等　条例・規則	交野市産業振興基本条例
関連する法令等　計画	交野市観光振興ビジョン、交野市産業振興基本計画、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
関連する法令等　要綱等	七夕のふるさと振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興事業補助金交付要綱、織姫の里かたの観光大使要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	交野市星のまち観光協会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたのツーリズム推進協議会、枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会

事業 1	かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	豊かな自然環境を活用した体験型プログラムや地域名産品等の販路拡大につなげる取り組みを一体的に情報発信することで、交流人口の増加やにぎわい創出を図る。	1	参加者数	1,108	708	308
			2	かたのスイッチ年間PV数	200,000	163,000	103,430
	国府補助	地方創生推進交付金		予算・決算額（歳出）	530千円	4,720千円	4,718千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	0千円	2,360千円	2,360千円

事業 2	七夕のふるさと振興事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。	1	来場者数	40,000	0	40,127
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	5,500千円	0	5,500千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	観光PRの充実・観光基盤の整備			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ゆるキャラ・織姫の里かたの観光大使を活用し、かたのPRキャラバン隊などで市内外へ交野をPRする。また、観光情報の発信及び観光関連施設の整備する。	1	観光来客数	100万人	100万人	110万人
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	839千円	838千円	850千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

総務部　地域振興課

施策 4	商工業の振興
SDGsとの関係	G8成長・雇用 G9産業・イノベーション G17パートナーシップ ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	55　交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている 72　いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている 73　事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している
目的	事業者の創意工夫と自助努力を基本に、産業に関わる多様な担い手とつながりの中で、事業者の経営基盤の強化、地域産業の育成及び雇用の創出を図る。
今年度の目標	交野市産業振興基本計画による地域産業の活性化を推進。 交野ブランド「カタノのチカラ」および認定商品のPRによる販路拡大。
関連する法令等　法令	中小企業基本法、中小企業信用保険法、産業競争力強化法、地域資源活用促進法、生産性向上特別措置法、大阪府企業立地促進条例
関連する法令等　条例・規則	交野市産業振興基本条例、交野市企業立地促進条例
関連する法令等　計画	交野市産業振興基本計画、交野市創業支援等事業計画、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画
関連する法令等　要綱等	交野市産業振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金交付要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたの創業支援ネットワーク、かたのツーリズム推進協議会、枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会

事業 1	交野市産業振興基本計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	産業振興対策審議会および産業振興基本計画推進会議の運営、計画推進にかかる事業取組みを支援する。	1	支援事業	10	7	9
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		2,800千円	2,800千円	1,396千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	交野ブランド認定制度の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	地域資源を活用した魅力的な商品を、地域ブランド「カタノのチカラ」として認定し、PRする。	1	認定件数	5	5	2
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		173千円	130千円	71千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	創業支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市の創業支援セミナーを開催し、地域の創業支援機関と連携し創業希望者等を支援する。	1	セミナー受講者	40	10	16
			2	創業者数	12	12	32
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		162千円	105千円	105千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 4　商工業の振興

事業 4	経営相談事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内中小事業者を対象として、経営相談事業を実施する。		1 相談件数	60	165	66
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,650千円	3,607千円	1,527千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 5	ふるさと名物応援宣言			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会で地域資源を生かした地元企業の新商品開発支援とPRを推進する。		1 商品開発数	12	6	12
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 6	産業振興事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	商店街環境の整備、展示会への出展、人材育成事業等への補助する。		1 補助件数	13	6	7
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,570千円	5,050千円	730千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 7	企業の立地促進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	事業所等の新増築、償却資産の取得及び新規雇用する事業者に対して補助をするとともに、企業誘致を促進する仕組みの情報発信を行う。		1 事業指定件数	2	1	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

企画財政部

秘書広報課
政策企画課
財務課
財産管理課

企画財政部

運営方針

1. 部内組織

部　長	近田　邦彦	構成課等	秘書広報課	政策企画課
			財務課	財産管理課

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第4次総合計画基本構想の推進及び次期総合計画基本構想の策定 ・市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 ・財政運営基本方針の推進 ・公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進 ・教育大綱の推進 ・広域行政、地方分権、権限移譲の対応	・次期総合計画基本構想の策定作業 ・市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み及び進捗管理 ・財政運営基本方針に基づく財政規律及び財源の確保の取り組み並びに同基本方針の進捗管理 ・公共施設等再配置計画の進捗管理及び土地等の利活用推進 ・指定管理者制度に基づく指定手続き等の調整 ・シティプロモーション戦略の取り組み及び進捗管理並びに市制施行50周年に係る事業の推進及び進捗管理

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
適切な秘書業務の推進	市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を図り、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整える。	市長の公設秘書	秘書広報課
効果的な情報発信の推進	市の魅力や市民に提供する情報などについて、シティプロモーション戦略に基づき、わかりやすく効果的な情報発信の推進を図る。	交野ふるさと寄附	秘書広報課
		情報の受発信機能の充実	
		出前講座の管理	
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
総合的な行政経営の推進	経営的視点を踏まえ、各部局が実施する施策事業について、各部局と連携しながら政策・財政面の調整を行うとともに、市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 また、次期総合計画基本構想の策定を進めるとともに、組織体制の整備や広域連携など効率的な行政運営の推進を図る。	総合的な行政運営の推進	政策企画課
		役立つ行政組織の構築	
		広域的な行政活動の推進	
健全な財政運営の推進	社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、施策事業の選択と集中とともに財源の確保を図り、将来にわたり健全で規律のある財政運営の推進を図る。 また、財政運営基本方針の進捗管理を適切に行う。	健全な財政運営等の推進	財務課
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
		普通財産の管理及び処分	財産管理課
		公共施設等総合管理計画の推進	
		交野ふるさと寄附	秘書広報課
公有財産の適正な管理の推進	ファシリティマネジメントの視点を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画・再配置計画の推進を図る。 また、公有財産の適正な維持管理とともに、財源確保の視点からも未利用地の積極的な利活用を図る。	普通財産の管理及び処分	財産管理課
		公共施設等総合管理計画の推進	

企画財政部

5. 部の課題と解決に向けた取り組み	
部の抱える課題・リスク	**課題解決に向けた取り組み**
・人口減少、高齢化の進展 ・市民ニーズの多様化 ・財政の硬直化 ・公共施設等の老朽化 ・業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化	・全庁的な情報共有と連携 ・的確な情報収集 ・適切な人材育成 ・職員の企画、提案、業務改善等の奨励 ・上記5点の施策の柱について、スケジュール感を持った適切かつ効果的な業務遂行の推進

企画財政部

秘書広報課

1. 課の目的

（秘書）市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整を行う。
（広報）市の政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。

2. 課の所掌する施策

1　市長の公設秘書	2　交野ふるさと寄附
3　情報の受発信機能の充実	4　出前講座の管理

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
交野ふるさと寄附受入額の停滞	魅力的な返礼品の充実
短期間での職員異動がある場合、広報紙作成技術の承継が困難	各種マニュアルの作成・更新

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上の不要データが多い	定期的な不要データの削除
庁内外からの問い合わせが多く時間がかかる	課内での情報を共有する

政策企画課

1. 課の目的

総合的な行政経営の推進

2. 課の所掌する施策

1　総合的な行政運営の推進	2　役立つ行政組織の構築
3　広域的な行政活動の推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・近年、全庁的に対応しなければならない事案が増加しており、それらの調整に時間が割かれ、個々の計画や企画の掘り下げ・検証が十分に行えない状況にある。	・より円滑な調整が図れるよう組織的人的ネットワークの強化に努める。また、地域や企業など様々なネットワークを資源と位置づけ、活用するとともに組織的に継承を図る。
・地方創生をめぐる国の考えや制度と市の現状や所管課の実情との間に隔たりがあり、効果的な施策への結実が課題となっている。	・地方創生に係る国等からの情報を積極的に所管課へ提供するとともに、所管課や市民ニーズを的確に把握し、地域の魅力を向上させる持続可能性に富んだ取り組みを継続する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務の性質上、様々な種類のメールが大量に届くことから、その処理に多くの時間を要している。 また、課内における情報共有の状況や、資料の所在などが把握しづらいことも課題となっている。	形式的、儀礼的なものを含め緊急性のないメールについては印刷を行わず、メールボックス上で情報共有を図る。 また、メールのラベリング機能の活用により、各職員の確認状況を可視化する。 特に重要な情報については、終礼等を活用し、共有を図る。

企画財政部

財務課

1. 課の目的

財政状況を踏まえて効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的な運用を管理する。

2. 課の所掌する施策

1　健全な財政運営等の推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・財政規律及び財源確保の取り組み	・職員研修の実施及び市のホームページ等を活用した情報発信
	・財政運営基本方針の進捗管理
・契約事務の適正化	・契約事務の見直し（総合評価一般競争入札制度及び随意契約ガイドライン等）
	・電子入札の運用
・指定管理者制度の運用	・指定手続きにおける指定管理者制度運用方針等の適切な運用

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
効率的なデータ等の管理	データについてファイルのカテゴリー分けを行うだけでなく、書類ごとに格納場所についてエクセルへ入力する等、効率的な管理を目指す。

財産管理課

1. 課の目的

市が所有する普通財産の管理及び利活用、公共施設等総合管理計画の推進

2. 課の所掌する施策

1　普通財産の管理及び処分	2　公共施設等総合管理計画の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
市有地の管理、処分には土地に関する専門的・複合的知識や経験を要するが、人材が伴わない。	実務経験や研修受講を通して、人材育成に努める。
土地に係る事案は、賃貸借期間等が長期にわたるなど、過去からのしがらみにより解決までにかなりの時間を要する。	管財担当外の専門職等（道路河川課を代表とする各関係部署）と連携を図り対応する。
未利用地の積極的な調査ができない。	市有財産に係る台帳を作成、整理し、未利用地の状況を把握する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
議事録作成の負担が大きい。	要点のみにとどめる。（会議の性質で判断する。）
資料の作成に時間がかかる。	内容の簡素化を図る。
業務の工程にロスが多い不必要な作業を行っている。	業務の趣旨や目的、法令根拠等を確認し、必要に応じプロセスを改善する。 状況や実績に応じ適切な軌道修正を行う。
特定の職員に負担が集中している。	組織内の総業務量の把握と共有を行う。 適正な役割分担、柔軟なサポート体制を構築する。

施策 1	市長の公設秘書	
SDGsとの関係	―	
	―	
	―	
	―	
	―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	71　いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
	76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	市長が、市民ニーズをはじめ社会情勢、国、府及び他の行政機関の動向等を踏まえて、的確な政治判断とともに、適切な施策を実施し、住民福祉の向上に寄与する。	
今年度の目標	適格な秘書業務の遂行を図る。	
関連する法令等　法令		
条例・規則		
計画		
要綱等	交野市庁用自動車管理規程、交野市市長公用車運用基準、交野市交際費支出基準内部規定、弔辞に関する取扱規程	
業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
ネットワーク		

事業 1	秘書に関する事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。 庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他		1 適格な判断と行動	―	―	―
				2 情報収集と庁内外との連携	―	―	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,796千円	1,818千円	2,140千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	褒章及び表彰			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰		1 叙勲・知事表彰	4人	4人	2人
				2 市有功者	10人	2人	5人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	後援名義の使用承認、賞状交付			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付		1 後援名義承認件数	50件	30件	68件
				2 賞状交付件数	10件	5件	17件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　市長の公設秘書

事業 4	市長と語る会			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映することを目的とした市民との対話。		1	実施回数	3回	1回	0回
				2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施		うち国府負担額	―	―	―

施策 2	交野ふるさと寄附	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	71　いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への想いを寄附という形で応援いただくもの。	
今年度の目標	返礼品を充実、拡大し、本市への寄附増を図る。	
関連する法令等	法令	所得税法、地方税法
	条例・規則	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市教育振興基金条例、交野市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条例、交野市財政調整基金条例
	計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	要綱等	交野ふるさと寄附受納事務取扱要綱
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル
	ネットワーク	

事業 1	ふるさと納税推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	寄附制度の推進と周知。また、新たな特産品の開発、調整。	1	寄附件数	280件	230件	167件
			2	寄附金額	8,000千円	7,027千円	4,777千円
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	1,372千円	1,289千円	1,272千円
	位置付け	選択		うち国府負担額	—	—	—
	実施形態	直接実施					

施策 3	情報の受発信機能の充実
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	35　まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している 75　まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的	市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する。
今年度の目標	市民が得たいと思う情報を、分かりやすく様々な手段で得ることができるように提供する。
関連する法令等　法令	
関連する法令等　条例・規則	交野市広報発行規定
関連する法令等　計画	
関連する法令等　要綱等	
関連する法令等　業務マニュアル	Joruri　CMSマニュアル
関連する法令等　ネットワーク	広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ

事業 1	広報活動の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用	1	広報紙の見やすさ・読みやすさの向上	より見やすいデザインの研究	綴じ方の変更・色使い調整・紙質の向上	横書きを主としたリニューアル
			2	ホームページアクセス数	約80万回	約100万回	約70万回
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	31,471千円	28,812千円	25,255千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	報道機関への記事提供			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市の情報を報道機関に提供	1	記事提供回数	70	65	67
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 4	出前講座の管理	
SDGsとの関係	G4教育 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	25　自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる 26　いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる。	
今年度の目標	市民が目的に合わせて出前講座を積極的に利用している。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	職員出前講座			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする		1 開催回数	100回	20回	183回
				2 延べ参加人数	1,000人	100人	3,898人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

企画財政部　　政策企画課

施策 1	総合的な行政運営の推進	
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている	
目的	各部局と連携しながら、適切に市政を運営する。	
今年度の目標	・次期交野市総合計画基本構想素案の作成 ・市長戦略における各施策事業の推進及び進捗管理 ・交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理等 ・交野市教育大綱の推進及び進捗管理 ・第2期シティプロモーション戦略を踏まえた事業の推進及び進捗管理 ・市制50周年記念事業の実施	
関連する法令等	法令	まち・ひと・しごと創生法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	条例・規則	交野市基本構想条例、同審議会条例、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例
	計画	第四次交野市総合計画基本構想、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱、第2期交野市シティプロモーション戦略
	要綱等	民間企業等との連携協定締結に係るガイドライン
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市基本構想審議会、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会、交野市総合教育会議、株式会社ジェイコム北河内局、株式会社モンベル、包括連携

事業 1	交野市総合計画基本構想の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	・総合計画基本構想の進捗管理 ・市長戦略の進捗管理 ・次期総合計画基本構想の策定作業 ・実施計画書の作成　等	1	基本構想審議会開催回数	3回	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	7,977千円	840千円	473千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理	1	総合戦略審議会開催回数	1回	1回	3回
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	156千円	127千円	323千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	交野市教育大綱の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	教育大綱の進捗管理	1	総合教育会議開催回数	2回	2回	4回
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　総合的な行政運営の推進

事業 4	全庁的政策の企画立案及び連絡調整			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	・権限移譲事務 ・機構改革 ・包括連携事務 ・全庁的なSDGsの推進 ・経営会議、企画会議、部局長会議等の重要政策会議の実施　等	1	部局長会議	12回	12回	12回
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		917千円	590千円	599千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	シティプロモーション戦略の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	・第2期シティプロモーション戦略を踏まえた事業の推進及び進捗管理 ・市制50周年記念事業の実施	1	観光客数	100万人	100万人	110万人
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		4,639千円	2,999千円	1,484千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部　　政策企画課

施策 2	役立つ行政組織の構築
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている
目的	社会情勢や市民ニーズに対応しながら、効率的に市政を運営する。
今年度の目標	行財政改革推進事業に基づく業務改善に向けた取組みの進捗管理
関連する法令等　法令	
関連する法令等　条例・規則	
関連する法令等　計画	第四次交野市総合計画基本構想、市長戦略
関連する法令等　要綱等	事務事業評価実施要領、補助金等のあり方に関するガイドライン、職員提案制度実施要綱、職員自主政策研究グループ活動支援要綱、交野市PFI基本方針、民間活力の導入に関する基本方針
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	補助金等評価審査委員会

事業 1	行財政改革の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	行財政改革推進事業に基づく業務改善に向けた取組みの進捗管理	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	8,470千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	補助金標準化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市の補助金等について、統一的基準に基づき、整理や見直しを行う	1	評価審査委員会開催回数	―	―	5回
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	220千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	職員提案・自主政策研究活動の支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市の施策事業や業務に係る職員の自発的な研究・提案を支援する	1	職員提案数	3件	0件	0件
			2	自主政策研究グループ数	1団体	0団体	0団体
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		20千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	広域的な行政活動の推進
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―  
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	71　いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
目的	他の行政機関等との連携（広域連携）を進め、社会情勢の変化に的確に対応する。
今年度の目標	・行政課題を共有し、効率的に業務を実施していくための他の行政機関等との継続的な連携 ・SDGsやスマートシティ等の社会情勢の変化に対応するための新たな連携の検討
関連する法令等　法令	関西文化学術都市建設促進法
条例・規則	
計画	
要綱等	民間企業等との連携協定締結に係るガイドライン
業務マニュアル	
ネットワーク	北河内都市連絡会、片町線複線化促進期成同盟会、関西文化学術研究都市推進機構

事業 1	他の行政機関等との連携（広域連携）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	広域的課題の解決を目指した他の行政機関との連携、北河内各市との連携		1 北河内都市連絡会会議回数	2回	2回	2回
				2 片町線複線化促進期成同盟会会議回数	2回	2回	2回
				3 けいはんな学研都市会議回数	3回	2回	2回
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	39千円	39千円	41千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	新たな連携の検討			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	社会情勢の変化に対応するため、新たな広域連携あるいは他団体との連携について検討を行うもの		1 ―	―	―	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

企画財政部　　財務課

施策 1	健全な財政運営等の推進
SDGsとの関係	G11都市 — — — — 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	18　子どもたちの未来に明るい希望がある 71　いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
目的	総合計画の実現に向けて、市役所としての役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。 法に則った適正な契約事務及び指定管理者制度の運用を行う。
今年度の目標	市長戦略に基づき、安定的で持続可能な財政運営を図る。
関連する法令等　法令	地方自治法、地方財政法
条例・規則	交野市財務規則
計画	市長戦略
要綱等	交野市財政運営基本方針
業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン、事故対応マニュアル、指定管理者制度運用方針
ネットワーク	北河内事務担当者会議

事業 1	財政に係る各種事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	予算の編成、配当並びに執行の調整及び運用に関する業務。地方交付税に関する事務及び他会計との連絡調整等		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,883千円	3,886千円	3,776千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	市債償還事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	事業実施において借り入れた資金の適切な返済		1 公債費・元金利息の償還	2,797,701千円	2,687,784千円	2,661,559千円
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	110千円	110千円	110千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	契約関連事務等			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	工事請負契約及び各種契約の締結並びに契約業務の総括、入札参加資格審査及び登録に関する業務、指定管理者制度に関する業務等		1 入札件数	134件	112件	156件
				2 随意契約件数（工事関連）	135件	121件	149件
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	4,196千円	282千円	144千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　健全な財政運営等の推進

事業 4		市長戦略財政プランの推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市長戦略財政プランの推進			実質赤字比率	0%	0%	0%
					連結実質赤字比率	0%	0%	0%
					実質公債費比率	9.6%	9.4%	9.4%
					将来負担比率	115.0%	94.7%	86.7%
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部　　財産管理課

施策 1	普通財産の管理及び処分	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 62　安心して歩くことができる環境がある	
目的	市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。	
今年度の目標	円滑な普通財産の管理及び売却、未利用地の積極的な利活用を図る。	
関連する法令等　法令	地方自治法、地方自治法施行令	
関連する法令等　条例・規則	交野市市有財産の利活用に関する規則	
関連する法令等　計画		
関連する法令等　要綱等	市有財産利活用検討委員会要綱、交野市市有財産売却取扱要領、交野市市有財産貸付取扱要領	
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク		

事業 1	普通財産の処分			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	市が所有する普通財産（土地）の必要性を検討し、不要と判断された物件を売却することにより収入を確保する。			1　件数	2件	1件	10件
				2　収入金額	1,000,000円	47,000円	16,957,000円
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	―	―	―
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	普通財産の管理、活用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	市が所有する普通財産（土地）の賃貸借により収入を確保する。また、賃料の見直しや未利用地の積極的な利活用を図る。			1　件数	6件	7件	7件
				2　収入金額	1,312,000円	1,384,078円	2,207,591円
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	―	―	―
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	固定資産台帳の更新			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	統一的な基準に基づく地方公会計の導入に伴い、市が保有する固定資産台帳を整備・更新する。			1　―	―	―	―
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	499千円	499千円	492千円
位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

施策 2	公共施設等総合管理計画の推進	
SDGsとの関係	G4教育 G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 62　安心して歩くことができる環境がある	
目的	交野市総合計画基本構想と連動させながら、公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。	
今年度の目標	交野市公共施設等総合管理計画等に基づく進捗管理及び事業推進	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	公共施設等総合管理計画、再配置計画の進捗状況の管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

市民部

市民課
医療保険課
税務室

市民部

運営方針

1. 部内組織

部　長	小川　暢子	構成課等	市民課	医療保険課
			税務室	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・窓口業務の円滑な遂行 ・マイナンバー制度対応 ・星田北地区の住居表示 ・国民健康保険制度の円滑な運営 ・市税・国民健康保険料の適正な賦課徴収	・窓口サービス向上のための取り組み ・マイナンバーカードの普及促進 ・健康づくりのためのインセンティブ事業の推進 ・市税・国民健康保険料の適正な賦課徴収及び「スマホ決済」の導入

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
窓口業務の充実	市民にとって使いやすい窓口サービスとなるよう事務を遂行するとともに、運用の効率化を図る。	窓口業務の充実 葬祭等の環境整備事業 秩序ある住居表示の実施	市民課
国保制度、後期高齢者医療制度、国民年金制度の適切な運営	保険資格、給付管理並びに保険料収納の適正運営	国保事業の適切な運営 適切な国民年金事務の実施 後期高齢者医療保険制度の適切な運営	医療保険課
市民の健康の維持、増進	特定健診や保健指導等の実施、活用により、生活習慣病の予防・改善に繋げるとともに、市民の健康維持・増進に繋げる。	保健事業の充実	医療保険課
市税の適正な賦課・徴収	歳入の根幹である市税の適正な賦課・徴収を行い、負担の公平性を担保する。	市税の適切な賦課事務 徴収事務の遂行 税のわかりやすいPR	税務室

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・個人情報の取扱い、管理体制や保護意識の強化	・研修、事例共有、部内会議等での注意喚起による意識改革の徹底
・税や社会保障（医療・年金）の制度改正への対応	・情報収集と共有、説明会・学習会等の学習機会への参加促進
・市税・保険料の高収納率の維持	・状況に応じた納付の確保と適切な滞納整理の執行

市民部

市民課

1. 課の目的

・市民の身分関係、居住関係を適切な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
・旅券発給事務を行う。
・マイナンバーカード交付事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1　窓口業務の充実	2　葬祭等の環境整備事業
3　秩序ある住居表示の実施	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様な市民ニーズへの対応	・丁寧な対応、わかりやすい情報提供、他課への的確な取次ぎを行う。
・マイナンバーカードの普及促進	・休日の窓口受付、商業施設等への出張申請サポート、チラシの配布等の実施。
・本人通知制度の申請者数の拡充	・各種イベント等でのチラシの配布及び休日の窓口受付。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・窓口の混雑解消	・係を超えた柔軟なサポート体制、窓口混雑状況配信システムの活用
・マイナンバーカード交付の効率化	・チラシの作成、予約管理システムの活用
・マイナンバー関係事務の効率化	・国の補助金を積極的に活用し、業務を行うための環境を整備する。

医療保険課

1. 課の目的

・安心して医療が受けられるよう、国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格管理、賦課給付及び徴収事務を適切に行う。
・被保険者の健康の保持増進及び疾病予防を目的にデータヘルス計画に基づく保健事業を行う。
・健全な市民生活の維持向上のため、国民年金事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1　国保事業の適切な運営	2　保健事業の充実
3　適切な国民年金事務の実施	4　後期高齢者医療制度の適切な運営

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・国民健康保険制度等の各制度改正への対応	・制度改正への対応を的確に行うため、個人のスキルアップを図る。関係機関と連携し、対応を検討する。
・国民健康保険医療費の抑制	・適切な資格及び給付管理を行うことにより、医療費の抑制に努める。
・特定健康診査及び特定保健指導実施率の向上	・第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施やアスマイル事業の推進。
・保険料高収納率の維持	・状況に応じ、適切な滞納整理の執行を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・特定の職員に負担が集中している	・「主担」「副担」の役割機能を働かせる。業務予定の見える化。柔軟にサポートできる体制の構築。
・業務内容の継承	・複数担当制。制度など理解し、マニュアルのリニューアル。

税務室

1. 課の目的

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課・徴収を行い、良質な市民サービスを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

2. 課の所掌する施策

1　市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行	2　税のわかりやすいPR

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
課税客体の正確な把握と、適正な課税に努める。	基幹系システムのほか、地図情報システム（GIS）、滞納管理システム等を活用して正確な課税客体の把握及び適正な賦課徴収を行う。
複雑な税制度を市民にわかりやすく周知する。	広報、ホームページ、窓口などを通じて、図式や明瞭な表現を使うなど、専門用語を避け、理解しやすい説明を心がける。
健全な納税意識の向上を図る。	税務署など関係機関と連携を図り、租税教室や税に関する習字、作文の募集、表彰を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
地方税手続の電子化の推進	・eLTAXによる電子申請等を促進し、紙媒体による申請を減少させ、業務の効率化を図る。
収納のデジタル化・電子決済の推進	・地方税共通納税システムの活用やスマートフォンアプリによる決済を導入する。
新たなシステムや税制度に対応できる職員の育成	・多くの研修に参加し、職員の知識とスキルの向上を図る。

市民部　　市民課

施策 1	窓口業務の充実	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	市民の身分関係、居住関係を適切に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。	
今年度の目標	より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を通じて、市民の利便性の向上を図る。	
関連する法令等　法令	地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、マイナンバー法	
関連する法令等　条例・規則	交野市市民サービスコーナー設置及び管理運営規則、交野市印鑑条例及び同施行規則	
関連する法令等　計画		
関連する法令等　要綱等	交野市市民課及びサービスコーナーにおける証明書等交付請求に係る本人確認等の事務処理要領／住民異動届に係る届出人の本人確認等事務処理要領／交野市住民票の写し等本人通知制度実施要領	
関連する法令等　業務マニュアル	各種窓口業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会	

事業 1	各種証明書発行			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市民課及びサービスコーナーでの各種証明書発行		1 証明書発行数	76,180件	70,000件	71,592件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	7,110千円	8,128千円	6,856千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	マイナンバーカード交付事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	市民課窓口にて申請・交付受付		1 交付者数	19,200件	9,512件	1,998件
				2			
	国府補助	個人番号カード交付事業費及び事務費補助金		予算・決算額（歳出）	78,529千円	37,376千円	17,622千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	77,969千円	31,773千円	16,577千円

事業 3	コンビニ交付サービス			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行		1 証明書発行数	5,000件	4,096件	2,335件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,153千円	3,365千円	3,091千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　窓口業務の充実

事業 4	旅券発給事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	パスポートコーナーにおいて旅券の申請受付及び発給		1 旅券発行数	1,500件	450件	2,514件
				2			
	国府補助	旅券発給事務に係る窓口対応業務交付金		予算・決算額（歳出）	5,583千円	5,927千円	5,131千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	1,446千円	453千円	2,408千円

事業 5	戸籍住民基本台帳事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種届出の受付、公簿記録、人口動態調査・中長期在留者住居地域届出等事務など		1 戸籍届出件数	3,300件	3,300件	3281件
				2			
	国府補助	中長期在留者住居地届出等事務委託金等		予算・決算額（歳出）	3,766千円	630千円	630千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	313千円	272千円	313千円

施策 2	葬祭等の環境整備事業
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的	市民が必要とする公的サービスを提供する。
今年度の目標	より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供を行う。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	交野市葬儀条例及び同施行規則
	計画	
	要綱等	交野市市営葬儀委託業者選定委員会設置要綱
	業務マニュアル	市営葬儀等受付マニュアル
	ネットワーク	

事業 1	市営葬儀			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市営葬儀の実施		1 市営葬儀実施件数	15件	10件	10件
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,100千円	1,209千円	1,500千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	秩序ある住居表示の実施
SDGsとの関係	G11都市 — — — — 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的	市民の身分関係、居住関係を適切に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。
今年度の目標	住居表示について基準に則り、わかりやすく合理的な付番を行う。
関連する法令等 法令	住居表示に関する法律
条例・規則	交野市住居表示に関する条例及び同施行規則、交野市住居表示審議会条例
計画	
要綱等	
業務マニュアル	
ネットワーク	交野市住居表示審議会

事業 1	住居表示の維持管理		
維持・継続 概　要	住居表示の付番 住居表示実施証明		
国府補助	—		
位置付け	法定	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	住居表示付番件数	360件	312件	326件
2	住居表示実施証明発行件数	160件	110件	129件
	予算・決算額（歳出）	828千円	673千円	204千円
	うち国府負担額	—	—	—

市民部　　医療保険課

施策 1	国保事業の適切な運営	
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	保険料高収納率の維持、医療費の抑制に努め、国保財政の健全化を図る。	
今年度の目標	医療費の抑制に向け、適正な資格・給付管理を行う。 収納対策においては、引き続き訂正な滞納整理を行う。	
関連する法令等 法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法	
関連する法令等 条例・規則	国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則	
関連する法令等 計画		
関連する法令等 要綱等	大阪府国民健康保険運営方針、国民健康保険料減免取扱い事務要綱、国民健康保険料に係る延滞金取扱い要綱、国民健康保険一部負担金の減免等に関する取扱要領等	
関連する法令等 業務マニュアル	保険証更新処理マニュアル、本算定処理マニュアル、収納マニュアル	
関連する法令等 ネットワーク	国保運営協議会、大阪府国保連合会、交野市医師会、北河内国保事務研究協議会	

事業 1	国民健康保険の資格及び給付管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	・資格・給付管理の適正化 ・オンライン資格連携			1 1人あたりの年間医療費	423,425円	423,425円	423,002円
				2			
国府補助	普通交付金			予算・決算額（歳出）	5,494,264千円	5,554,713千円	5,639,540千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,771,751千円	4,739,813千円	5,451,526千円

事業 2	保険料高収納率の維持			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	適切な収納管理を行い、保険料高収納率を維持する。			1 収納率（現年度）	96.00%	96.00%	95.82%
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	7,670千円	8,908千円	7,821千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

市民部　　医療保険課

施策 2	保健事業の充実	
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	16　病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	保健事業の目的である、健康の維持・改善に向け、特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、身体的生活の質の向上を目指す。	
今年度の目標	被保険者の健康の保持増進に向け、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上、ひいては医療費の適正化を図るために効果的な保健事業を実施する。	
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法
	条例・規則	
	計画	交野市第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画、健康増進・食育推進計画
	要綱等	大阪府国民健康保険運営方針、国民健康保険人間ドック補助金交付要綱
	業務マニュアル	健診結果送付マニュアル
	ネットワーク	大阪府国保連合会、交野市医師会、大阪府四條畷保健所、北河内薬剤師会

事業 1	保健事業の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	特定健診受診率の向上 特定保健指導の利用促進		1 特定健診受診率	30.0%	25.0%	32.3%
				2 特定保健指導実施率	70.0%	60.0%	56.2%
	国府補助	特定健康診査・保健指導負担金		予算・決算額（歳出）	62,513千円	72,019千円	50,044千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	21,783千円	24,242千円	18,779千円

事業 2	重複・多剤服薬予防事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	適切な服薬のため、レセプト分析により抽出した対象者に服薬状況通知書を送付、薬剤師による服薬指導を行う。		1 対象者の薬剤使用数・量の改善率	35.5%	35.0%	34.2%
				2 対象者の割合	5.0%	5.3%	6.3%
	国府補助	保険給付費等交付金特別交付金		予算・決算額（歳出）	4,000千円	4,000千円	3,009千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	4,000千円	3,989千円	3,009千円

事業 3	糖尿病性腎症重症化予防事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	糖尿病又は糖尿病性腎症が疑われる人に対し、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるために医療機関に連携を図りながら保健指導を行う。		1 事業参加率	10.0%	8.4%	11.6%
				2			
	国府補助	国保ヘルスアップ事業補助金		予算・決算額（歳出）	3,000千円	2,000千円	1,892千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	3,000千円	2,743千円	1,892千円

施策 3	適切な国民年金事務の実施	
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	国民年金事務を適正に実施する。	
今年度の目標	日本年金機構と連携し、国民年金事務等の適切な運営を行う。	
関連する法令等	法令	国民年金法
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	国民年金事務サポートツール
	ネットワーク	日本年金機構、全国都市国民年金協議会、枚方ブロック国民年金協議会

事業 1	国民年金事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	資格・給付等に関する届出の受付等	1	届出書受付件数	3,400	3,400	4,976
			2				
	国府補助	国民年金等事務費交付金等		予算・決算額（歳出）	6,860千円	6,684千円	5,883千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	10,869千円	12,000千円	13,822千円

施策 4	後期高齢者医療制度の適切な運営	
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	後期高齢者医療制度を適切に運営する。	
今年度の目標	的確な制度説明と適切な保険料収納を図る。	
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律
	条例・規則	交野市後期高齢者医療に関する条例
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	後期高齢者医療事務マニュアル
	ネットワーク	大阪府後期高齢者医療広域連合

事業 1	後期高齢者医療制度の適切な運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種申請書の受付・窓口事務・保険料徴収	1	収納率	99.80%	99.80%	99.81%
			2				
	国府補助	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	予算・決算額（歳出）		1,455,067千円	1,309,512千円	1,338,320千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	142,562千円	139,087千円	126,441千円

市民部　　税務室

施策 1	市税の適正な賦課事務・徴収事務の遂行
SDGsとの関係	G11都市 — — — — 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的	納税義務のある市民（納税義務者）の適切な課税に基づく納税
今年度の目標	社会経済情勢が変化する中での市税収入の安定した確保
関連する法令等 法令	地方税法、国税徴収法等
関連する法令等 条例・規則	交野市税条例、交野市税条例施行規則、交野市市民税及び固定資産税の減免に関する規則、交野市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例
関連する法令等 計画	
関連する法令等 要綱等	交野市税の減免に係る事務取扱要領、交野市固定資産税・都市計画税に係る返還金取扱要綱、交野市軽自動車税の課税取消等に係る事務処理要領、交野市災害による被害者に対する市税の減免に係る事務取扱要領
関連する法令等 業務マニュアル	市税各種業務マニュアル、固定資産評価の手引き
関連する法令等 ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、大阪府域地方税徴収機構、地方税共同機構等、大阪法務局

事業 1	個人市・府民税課税事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	個人市・府民税の適正な課税事務		1 納税義務者数	33,253人	35,956人	37,499人
				2 調定額	4,111,307千円	4,569,078千円	4,441,716千円
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	9,541千円	11,390千円	8,387千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	法人市民税課税事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	法人市民税の適正な課税事務		1 納税義務者数	1,174社	1,214社	1,232社
				2 調定額	234,153千円	302,809千円	376,122千円
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	147千円	147千円	113千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	固定資産税（都市計画税）課税事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	固定資産税（都市計画税）の適正な課税事務		1 納税義務者数	28,475人	28,268人	28,062人
				2 調定額	4,128,844千円	4,392,138千円	4,276,771千円
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	17,434千円	22,277千円	35,881千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　市税の適正な賦課事務・徴収事務の遂行

事業 4	軽自動車税(種別割)課税事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	軽自動車税(種別割)の適正な課税事務		1 課税台数	24,116台	23,400台	23,407台
				2 調定額	138,679千円	128,142千円	124,045千円
	国府補助	―		予算・決算額(歳出)	1,780千円	1,808千円	1,501千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 5	市税徴収事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市税の適正な収入管理と滞納者に対する適正な徴収事務		1 徴収率	99.50%	98.76%	99.33%
				2 市税収入額	8,924,986千円	9,663,825千円	9,563,614千円
	国府補助	個人府民税徴収取扱費委託金		予算・決算額(歳出)	45,980千円	47,223千円	35,152千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	8,980千円	9,097千円	8,573千円

事業 6	市税証明事務			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市税証明書の適正な発行と手数料徴収事務 ※市税証明は市民課証明書発行コーナーで発行。指標数値は税務室所管分 ※R1年度は星田出張所交付分含む		1 証明発行件数	13,200件	14,000件	15,676件
				2 手数料	1,784千円	2,000千円	2,384千円
	国府補助	―		予算・決算額(歳出)	378千円	412千円	264千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2	税のわかりやすいPR	
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が市民サービスの提供や質の維持のために欠かすことのできないものであることを理解してもらう。	
今年度の目標	全ての納税者に適正に納税していただくよう、税に対する理解を深める。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、納税貯蓄組合、大阪府租税教育推進連絡協議会

事業 1	租税教室の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市職員による租税教室の開催		1 租税教室	小学校1校	―	小学校1校
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	税の週間の行事			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	税の作文（中学生）、習字（小学生）の募集と表彰、展示		1 応募作品数（作文）	800編	130編	718編
				2 応募作品数（習字）	190点	184点	140点
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	広報紙等でのPR			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	税制度等のPR		1 税制改正等のおしらせの掲載	12回	12回	12回
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

健やか部

子育て支援課
児童発達支援センター
こども園課
健康増進課

健やか部

運営方針

1. 部内組織

部　長	川村　明	構成課等	子育て支援課	こども園課
			児童発達支援センター	健康増進課

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

6 身近な緑を愛し、守り、育て、自然をの共生を楽しむ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）の推進	・待機児童の解消（市長戦略） ・民間幼稚園の認定こども園への移行促進（市長戦略） ・質の高い幼児教育・保育の実施（市長戦略） ・市全体の幼児期保育の充実（市長戦略） ・子どもの居場所づくり（貧困対策含む）の推進（市長戦略） ・母子保健の充実（市長戦略） ・健康ポイント制度を活用した健康づくりの推進と健康意識の醸成（市長戦略） ・児童発達支援センターの運営充実（市長戦略） ・新型コロナウイルス感染症への対応（接種体制の構築等）

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
子ども・子育て支援の充実	子育てをする家庭や地域のつながりや支えあいの中で、子どもたちが安心して暮らせるまちづくりの推進を図るとともに、より身近で利用しやすいサービスの充実に努める。また核家族化、離婚、女性就労の増加等により子育て力が低下するなか、援助等が必要となる子どもや家庭等への相談・支援の的確な実施に努める。	子育て家庭への経済的支援の充実	子育て支援課
		地域における子育て支援サービスの充実	子育て支援課
			児童発達支援センター
		子育て家庭への相談支援等の充実	子育て支援課
幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	幼児期の学校教育・保育の量的拡大・確保及び質の高い教育・保育の推進に努めるとともに子育て環境の整備充実を図り、こども一人ひとりの健全な育成・発達に努める。	保育施策の推進	こども園課
		幼児教育の充実	
健康づくりと予防の支援	妊娠・出産期から高齢期の各ライフステージに沿った健康づくりの推進に努めるとともに、妊娠から子育てにかけての相談及び産前産後等の母子への切れ目ない支援の推進に努める。 また、市民・地域との協働により、住み慣れた地域で心身とも健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進に努め、健康寿命の延伸を図る。	地域医療環境の充実	健康増進課
		健康づくりの推進	
		感染症対策の充実	
		母子保健の推進	
障がい児へのきめ細やかな支援	児童発達支援事業として、子どもの心身の発達遅滞や肢体不自由など個別の発達に合わせた療育・指導・訓練等を実施し、集団生活への適応、経験を深め、発達に不安のある子どもの健やかな成長に努めるほか、地域支援として障がい児相談支援事業、保育所等訪問支援事業等を展開し、地域の中核的な療育施設として地域支援体制の構築に努める。	児童発達支援センター化による障がい児の福祉の充実	児童発達支援センター

健やか部

5. 部の課題と解決に向けた取り組み	
部の抱える課題・リスク	**課題解決に向けた取り組み**
働く子育て世代の増加	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の推進
保育人材の不足	交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）の推進
公立認定こども園の老朽化	新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施
貧困の連鎖（子どもの貧困）	関係団体、関係機関との連携強化
育児困難家庭（児童虐待を含む）及びケースワークの複雑化	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	
市民の健康意識の改善	
扶助費、負担金の増大	

健やか部

子育て支援課

1. 課の目的

子どもとその保護者が地域のつながりや支え合いの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て、親育ちを応援する子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

1　子育て家庭への経済的支援の充実	2　地域における子育て支援サービスの充実
3　子育て家庭への相談支援等の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多岐にわたる事業混在による、業務量の増加、業務内容の複雑・多様化	・役割等を明確化し、業務分担を行う。
・児童虐待対応における保護者との関係づくりの難しさ	・説明責任をしっかりと果たし、保護者との信頼関係を築く。
・求められる支援が所管（部・課）を超えたケースへの対応	・切れ目のない支援体制を確立し、各所管との連携強化を図る。
・子育てに必要な情報の共有化が浸透していない。	・子育てネットワークの活用や関係機関との連携を行い共有化する。
・子育て支援に関するマンパワーの不足。	・市民団体・事業者等との協働の仕組みづくりを行う
・各制度の周知を図るも、浸透までには至っていない。	・既存の周知媒体（HP等）だけでなく、子育てアプリや関係支援団体の協力を仰ぎながら進めていく。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
高い専門性を求められる業務となるため、特定の職員に負担が集中している。	組織内の総業務量の把握と共有
	適正な役割分担
	柔軟なサポート体制

児童発達支援センター

1. 課の目的

療育が必要な就学前の子どもに、発達上のいろいろな課題に合わせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を実施するとともに、関係機関との情報交換、交流、連携を図る。

2. 課の所掌する施策

1　児童発達支援センター化による障がい児福祉の充実	2　地域における子育て支援サービスの充実

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・安定的な療育を行うための療育スキルの平準化及び継承	・センター内における職員の資質向上に向けた研修体制の確立と事務のマニュアル化
・療育の多様化等に対応するための人的、施設的な課題	・部屋の利用時間や人員配置の工夫などにより対応

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務等の記録作成に時間がかかる	PC端末の増設により、複数職員が療育終了後の同時間に一斉に作業可能な環境を整備

こども園課

1. 課の目的

子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現を目指す。

2. 課の所掌する施策

1　保育施策の推進	2　幼児教育の充実

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
効率的な市立認定こども園の運営	ICT化等による運営の効率化推進
全市的な教育・保育の質の向上	民営化による財政効果を活用した補助制度の活用
市立認定こども園の施設老朽化	市立認定こども園の施設建替・移転の実施
待機児童の解消	保育の受皿拡大への取組
新型コロナウイルス感染症拡大に向けた取り組み	各関係機関との関係を強化し、適切に対応

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
スケジュールの共有方法に統一性がない	スケジューラーやグループウェア等の活用を検討
問い合わせが多く時間がかかる	問い合わせが極力発生しないような事前準備（周知と説明）
文書の作成に時間がかかる	内容の簡素化、課内で水準を共有
供覧資料が多い	内容に応じ、量や回数の削減

健康増進課

1. 課の目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ワクチン接種体制を整備し、市民への速やかな接種を図る。
疾病の予防や早期発見から治療、救急医療体制など地域医療整備の充実を図る。
市民が主体的に健康管理や健康づくり、子育てに取り組めるよう、適切な情報と健康推進の機会を提供する。

2. 課の所掌する施策

1　地域医療環境の充実	2　健康づくりの推進
3　感染症対策の充実	4　母子保健の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
新型コロナウイルス感染拡大	感染防止対策等についての市民周知、インターネット等を活用した事業見直し、感染防止対策の実施。
予防接種法に基づく臨時接種の実施（新型コロナワクチン）	医師会をはじめ、各関係機関との連携、協力のもと、円滑なワクチン接種体制を整備する。 市民に対し、適切な情報提供、接種勧奨の実施。
業務内容の複雑・多様化	専門性や行政職員としてのスキルアップを図るため、計画的な研修参加、OJT機能を働かせる。またチーム対応力を向上し、人材育成を図る。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内の情報共有、進捗管理	定例の課内会議、担当者会議、朝礼での情報共有、進捗確認を行い、職員が相互に声をかけ、助け合い、円滑に事業実施を行う。
事業のICT化	市民に対し、必要な指導や情報提供がいつでも行えるよう、オンライン指導や動画配信等の環境整備を行う。

施策 1	子育て家庭への経済的支援の充実	
SDGsとの関係	G1貧困 G3保健 G11都市 ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	次代の社会を担う子どもが心身ともに健全に育成されるよう、保護者の養育に係る経済的負担を軽減	
今年度の目標	各制度の周知・啓発等を行い適切な運用を図る	
関連する法令等 法令	児童福祉法、母子保健法、児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
関連する法令等 条例・規則	交野市両親の保護を受けられない児童の医療費の助成に関する条例、 交野市こどもの医療費の助成に関する条例、交野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例	
関連する法令等 計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画	
関連する法令等 要綱等	交野市未熟児養育医療給付事業実施要綱	
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク		

事業 1	こども医療費等助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	中学校3年生までの入通院費の一部を助成			1 対象児童数	10,250人	10,150人	10,203人
				2 助成件数	146,335件	117,735件	143,118件
国府補助	新子育て支援交付金等			予算・決算額（歳出）	308,366千円	263,784千円	303,309千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	48,456千円	41,880千円	48,378千円

事業 2	両親の保護を受けられない児童の医療費の助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し、医療費の一部を助成			1 受給件数	0件	0件	0件
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	38千円	0千円	0千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	0千円	0千円	0千円

事業 3	児童手当の支給			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	中学校修了前までの児童に手当を支給			1 対象児童数	114,204人	114,734人	111,201人
				2			
国府補助	児童手当交付金			予算・決算額（歳出）	1,227,096千円	1,236,553千円	1,201,131千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,035,889千円	1,005,355千円	1,021,760千円

施策 1　子育て家庭への経済的支援の充実

事業 4	未熟児養育医療費助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	未熟児の医療費の一部を助成		1 給付人数	15人	8人	12人
				2 給付件数	45件	28件	39件
	国府補助	未熟児養育医療費等国庫負担金		予算・決算額（歳出）	6,190千円	3,744千円	4,054千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	4,642千円	2,506千円	1,857千円

事業 5	児童扶養手当の支給			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ひとり親家庭等に対する手当の支給		1 受給資格者数	650人	620人	584人
				2			
	国府補助	児童扶養手当給付費国庫負担金		予算・決算額（歳出）	294,363千円	250,592千円	335,417千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	97,961千円	82,499千円	109,895千円

事業 6	特別児童扶養手当の支給			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	障がいを有する児童の養育者に手当を支給		1 受給資格者数	250人	235人	226人
				2			
	国府補助	特別児童扶養手当事務取扱交付金		予算・決算額（歳出）	136千円	120千円	125千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	368千円	368千円	393千円

事業 7	ひとり親家庭医療費助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ひとり親家庭に対する医療費助成		1 対象者数	1,658人	1,526人	1,327人
				2 助成件数	19,569件	17,878件	16,337件
	国府補助	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金		予算・決算額（歳出）	52,866千円	51,308千円	44,911千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	26,718千円	23,449千円	21,826千円

事業 8	助産施設入所			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	妊産婦に対する入院助産の実施		1 入所者数	6人	3人	2人
				2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金		予算・決算額（歳出）	2,828千円	1,109千円	852千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	2,121千円	831千円	318千円

施策 2	地域における子育て支援サービスの充実	
SDGsとの関係	G1貧困 G3保健 G5ジェンダー G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 24　まちなかに元気な子供たちの笑顔があふれている	
目的	・子育て中の親同士・子ども同士のふれあい交流の場を提供、子どもの健やかな育ちを支援 ・子育て中の親の不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供、子育ての孤独感や不安感を軽減 ・幼・保・小連携をすすめ、支援が必要な児童に切れ目のない支援 ・子どもやその保護者に必要なサービスについての情報周知	
今年度の目標	各種サービスの周知や運営等の充実	
関連する法令等	法令	児童福祉法
	条例・規則	交野市立地域子育て支援センター設置条例
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	交野市病児保育事業補助金交付要綱、交野市一時預かり事業実施要綱、交野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、地域子育て支援事業実施要綱、交野市子育て短期支援事業実施要綱、交野市養育支援訪問実施要綱、交野市ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料補助金交付要綱
	業務マニュアル	つどいの広場危機管理マニュアル
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、子育てサークル

事業 1	地域子育て支援拠点事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子育て親子の交流・相談・情報提供・助言等を実施		1 来場者（組数）	7,200組	5,940組	13,683組
				2 子育て相談件数	600件	450件	704件
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	32,423千円	28,633千円	27,067千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	20,940千円	19,978千円	18,978千円

事業 2	養育支援訪問事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う		1 専門的相談支援訪問回数	10回	4回	4回
				2 育児家事援助訪問回数	200回	145回	107回
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等		予算・決算額（歳出）	1,691千円	616千円	602千円
	位置付け	法定	実施形態　直接・委託	うち国府負担額	1,128千円	270千円	270千円

施策 2　地域における子育て支援サービスの充実

事業 3	子育て短期支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	事業実施施設で一定期間、子どもの養育・保護を行う		1 (ショート) 契約施設数 利用児童数	10施設 5人	9施設 2人	8施設 3人
				2 (トワイライト) 契約施設数 利用児童数	7施設 3人	6施設 0人	6施設 0人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	213千円	203千円	332千円
	位置付け	法定	実施形態 直接・委託	うち国府負担額	110千円	110千円	208千円

事業 4	ファミリー・サポート・センター事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整を行う		1 活動件数	1,920件	1,743件	1,973件
				2 会員数	700人	700人	706人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	5,486千円	4,520千円	4,434千円
	位置付け	法定	実施形態 委託	うち国府負担額	3,350千円	3,272千円	2,960千円

事業 5	一時預かり事業（認定こども園以外）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	児童の一時的な預かり		1 利用延人数	570人	411人	716人
				2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	7,655千円	6,202千円	6,202千円
	位置付け	法定	実施形態 委託	うち国府負担額	2,148千円	1,998千円	1,176千円

事業 6	病児保育事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	保護者が就労している場合等に子どもが病気等により家庭で養育できない場合に保育・看護		1 利用延人数	400人	20人	381人
				2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	13,377千円	9,504千円	9,504千円
	位置付け	法定	実施形態 補助	うち国府負担額	7,742千円	6,350千円	6,334千円

事業 7	子育てサークル、ネットワーク事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域の子育て支援活動を支援		1 サークル数	5団体	4団体	4団体
				2 支援者交流会 開催回数	2回	1回	2回
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	266千円	146千円	136千円
	位置付け	選択	実施形態 直接実施	うち国府負担額	103千円	146千円	68千円

施策 3	子育て家庭への相談支援等の充実

SDGsとの関係	G1貧困 G3保健 G5ジェンダー G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	・生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた支援 ・乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活するための支援	
今年度の目標	個々の相談者等のニーズに即した適切な対応	
関連する法令等	法令	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律
	条例・規則	交野市子ども・子育て会議条例
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	利用者支援事業実施要綱、交野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、交野市母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱、交野市訪問介護員養成講座受講支援事業実施要綱、交野市母子・父子家庭高等職業訓練促進費等事業実施要綱
	業務マニュアル	交野市児童虐待防止マニュアル、交野市巡回相談・保育相談マニュアル
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、交野市要保護児童対策地域協議会

事業 1	子ども・子育て支援事業の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子ども・子育て支援事業の推進		1 会議の開催	5回	2回	7回
				2 交付団体	5団体	2団体	2団体
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	3,604千円	950千円	439千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	2,957千円	200千円	200千円

事業 2	利用者支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子育て親子にとって身近な地域子育て支援拠点で、子どもや子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う		1 子育て相談件数	95件	85件	103件
				2 アプリ登録件数	2,325件	1,945件	1,639件
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等		予算・決算額（歳出）	8,735千円	8,769千円	8,541千円
	位置付け	法定	実施形態：指定管理	うち国府負担額	5,420千円	5,734千円	5,118千円

施策 3　子育て家庭への相談支援等の充実

事業 3	子ども家庭総合支援拠点			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する。子ども支援の専門性を持ち、切れ目なく継続的に組織で支援する機能を担う拠点		1 相談件数	—	590件	600件
				2 児童虐待件数	—	320件	254件
	国府補助	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金等		予算・決算額（歳出）	20,236千円	17,572千円	8,211千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	10,325千円	8,969千円	6,884千円

事業 4	母子生活支援施設入所			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	母子家庭等の児童の福祉に欠ける場合における施設入所		1 入所世帯数	2世帯	2世帯	0世帯
				2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金		予算・決算額（歳出）	13,466千円	10,580千円	11千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	10,086千円	7,920千円	0千円

事業 5	ひとり親家庭の自立支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ひとり親家庭の自立に向けての相談（貸付・就労支援等）		1 相談件数	343件	322件	299件
				2			
	国府補助	母子家庭等対策総合事業費国庫補助金等		予算・決算額（歳出）	14,189千円	7,966千円	7,422千円
	位置付け	法定	実施形態　直接・委託	うち国府負担額	10,694千円	4,013千円	3,782千円

事業 6	発達障がい児等巡回相談			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談・検査・助言等を実施		1 巡回相談事業利用実人数	282人	268人	281人
				2 フォローアップ事業利用実人数	75人	73人	60人
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	11,311千円	11,771千円	10,505千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	5,000千円	8,233千円	10,000千円

施策 1	障がい児の福祉の充実	
SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G11都市 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 18　子どもたちの未来に明るい希望がある	
目的	・心身の発達に遅れやアンバランスのある就学前の子どもに、それぞれの課題や障がいに合わせた療育を実施し、発達を支援する。 ・保護者及び認定こども園等の先生が子どもへの理解を深め、療育の知識や技術を身につけることを支援する。 ・日常生活で発達に不安のある親子のために、集団の中で楽しく遊びを経験する場を提供する。	
今年度の目標	・障がいの特性や発達の段階に応じたきめ細やかな療育を充実させる。	
関連する法令等	法令	児童福祉法
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立児童発達支援センター管理運営規則
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	児童発達支援事業契約マニュアル、あすなろグループマニュアル、のびのびグループマニュアル
	ネットワーク	自立支援協議会、通所支援事業所連絡会

事業 1	障がい児発達支援事業（あすなろグループ）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	小集団での活動を通じて障がい児の基本的生活習慣の確立、集団への参加など、発達に必要な支援を行う		1 延べ園児数	4,500人	4,506人	3,668人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	55,596千円	32,341千円	30,905千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	障がい児発達支援事業（並行通園）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	認定こども園等に在籍している発達に支援の必要な児が、集団生活に適応するための個別支援を行う		1 延べ利用者数	420人	384人	342人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	交流保育			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	認定こども園等で生活することをふまえて、同学年の集団生活を経験する。		1 交流園実績	2園	1園	1園
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　障がい児の福祉の充実

事業 4	障がい児発達支援事業（のびのびグループ）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	乳幼児健診後、発達の遅れのある児に対し親子遊びの提供と相談を行う。		1 延べ利用者数	200人	178人	215人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	事業1に含まれる		
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	保育所等訪問支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	認定こども園等に通園する発達の遅れのある児童への支援や園の先生等への助言などを行う。		1 延べ利用者数	10人	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	相談支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	障がい児支援利用計画の作成などの相談支援を行う。		1 延べ利用者数	40人	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2	地域における子育て支援サービスの充実
SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G11都市 G17パートナーシップ ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	18　子どもたちの未来に明るい希望がある 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的	子どもとその保護者が、安全な場所でともだちと遊ぶ楽しさを経験する場を提供するとともに、個別の相談に応じる。
今年度の目標	こどもも大人も安心して遊べる場を作り、保護者同士をつなげていく。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	アリス運営マニュアル　「和」マニュアル
	ネットワーク	ボランティアグループ　「アリス」

事業 1	「アリス」の部屋の開放			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ボランティアグループの協力を得て0～3歳児の子どもと保護者に部屋と園庭を開放する。	1	延べ利用者数	50人	6人	74人
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	「和」なごみ			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	センターの卒園児（小2まで）と保護者が気軽に集い話し合える場、相談できる場を提供する。	1	延べ利用者数	100人	140人	99人
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

健やか部　こども園課

施策 1	保育施策の推進	
SDGsとの関係	G1貧困 G3保健 G4教育 G5ジェンダー G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	待機児童を解消し、すべての保育児童の受け入れを行うために施設整備等を行う。障がい児等の保育体制の充実等をはじめ、多様なニーズに対応するため全市的な教育・保育の質の向上の推進を図る。	
今年度の目標	民営化の財政効果を活用し、全市的な教育・保育の質の向上を行う。 子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消のための施設整備に取り組む。	
関連する法令等	法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、学校教育法、学校保健安全法
	条例・規則	交野市立認定こども園条例、交野市立認定こども園条例施行規則、交野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、交野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準を定める条例、交野市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	交野市私立認定こども園等事業費補助金交付要綱、交野市子育て支援事業補助金交付要綱、交野市障がい児保育事業費補助金交付要綱、交野市保育士人材確保対策補助金交付要綱、交野市山地部等自然保育推進交付要綱
	業務マニュアル	こども園課業務マニュアル
	ネットワーク	交野市私立こども園協議会、子ども・子育て会議

事業 1	市立認定こども園の運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	市立認定こども園の保育内容の充実及び運営		1 教育(1号)実施延べ人数	1,050人	1,050人	1,160人
				2 保育(2・3号)実施延べ人数	3,350人	3,350人	4,821人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	234,417千円	244,731千円	291,185千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	子どものための教育・保育給付			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	保育認定児童（2・3号認定）の保育実施に伴う給付費の支給 ※市外園に通園する児童含む。		1 保育(2・3号)実施延べ人数	15,600人	14,100人	12,674人
				2			
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金		予算・決算額（歳出）	1,540,796千円	1,394,837千円	1,081,102千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	1,075,216千円	973,140千円	733,459千円

施策 1　保育施策の推進

事業 3	保育料第3子無償化（多子世帯への負担軽減）等			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	国が進める無償化の対象外である「課税世帯の0～2歳児」について、多子世帯の第3子以降の保育料無償化を独自に実施。また、認可外施設に通所している乳児等の保護者、認定こども園へ通園している保護者の世帯状況等を勘案し物品等の負担を軽減し子育て世帯への支援を行う。		1 多子世帯実施延べ人数	1,500人	1,400人	701人
				2 認可外利用者等実施延べ人数	20人	20人	21人
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	36,419千円	34,527千円	17,435千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	378千円	296千円	299千円

事業 4	全市的な教育・保育の質の向上（私立認定こども園等への助成）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	障がい児保育や看護師配置、病児保育（体調不良型）、自然保育、全市的な教育・保育の質の向上を推進するための助成を行う。		1 補助金対象施設園	23園	17園	16園
				2 保育士人材確保補助人数	42人	17人	—
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金・保育対策総合支援事業費補助金		予算・決算額（歳出）	195,198千円	159,661千円	82,010千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	60,270千円	29,475千円	43,757千円

事業 5	待機児童解消の取組み			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	待機児童解消のため私立幼稚園の認定こども園への移行及び私立保育所等の新設により、定員拡大を図るとともに、市内各園の児童受け入れを推進し、待機児童の解消を図る。		1 施設整備園	2園	3園	2園
				2 認定こども園等	9園	—	—
				2 認可外保育施設	2園	—	—
	国府補助	保育所等整備交付金・大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	175,274千円	539,316千円	43,082千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	116,122千円	392,059千円	38,296千円

事業 6	わくわく子育て教室			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市立認定こども園を資源活用した子育てに関する体験学習、親学習啓発等を関係機関と連携して実施		1 利用組数	32組	24組	37組
				2			
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	115千円	86千円	124千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	52千円	43千円	62千円

事業 7	新型コロナウイルス感染症対策事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	私立認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策のための補助を行う		1 施設対象園	17園	15園	—
				2			
	国府補助	保育対策総合支援事業費補助金		予算・決算額（歳出）	10,750千円	21,464千円	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	6,750千円	21,464千円	—

施策 2	幼児教育の充実	
SDGsとの関係	G4教育 G11都市 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園等が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す。	
今年度の目標	子育て世帯に安心して子どもを育てることができる環境の充実を図る。	
関連する法令等 法令	学校教育法、教育基本法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律	
関連する法令等 条例・規則	交野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準を定める条例、交野市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例	
関連する法令等 計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画	
関連する法令等 要綱等	私立幼稚園子育て支援事業補助金交付要綱・交野市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱	
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク	私立幼稚園協議会、子ども・子育て会議	

事業 1	子どものための教育・保育給付			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	就学前3歳以上の児童（1号認定）の教育実施に伴う教育給付費の支給		1 教育実施延べ人数	3,600人	2,400人	2,154人
				2			
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金		予算・決算額（歳出）	227,797千円	162,282千円	102,700千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	155,926千円	110,919千円	64,964千円

事業 2	子育てのための施設等利用給付事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	国の無償化の対象者へ幼稚園、認可外保育施設等の利用料、預かり保育料等の支給		1 教育実施対象人数	11,800人	13,000人	6,390
				2			
	国府補助	子どものための施設等利用給付費交付金		予算・決算額（歳出）	273,161千円	302,937千円	125,534千円
	位置付け	法定	実施形態　補助	うち国府負担額	206,490千円	227,202千円	103,621千円

事業 3	私立幼稚園等の子育て支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	私立幼稚園等が実施する子育て支援事業に対する補助		1 支援施設数	5園	6園	6園
				2			
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	1,000千円	1,200千円	1,200千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	470千円	343千円	1,101千円

施策 2　幼児教育の充実

事業 4		私立認定こども園等一時預かり事業		
維持・継続	概　要	私立認定こども園等で一時預かり事業(幼稚園型)を実施する施設への補助		
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		
	位置付け	法定	実施形態	補助

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	事業実施施設への補助	4園	3園	2園
2				
予算・決算額(歳出)		2,800千円	1,500千円	674千円
うち国府負担額		1,441千円	832千円	597千円

健やか部　健康増進課

施策 1	地域医療環境の充実	
SDGsとの関係	G3保健 G11都市 — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	17　かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる 66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
目的	不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供する。 市民が健康的な日常生活を送れるよう、感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。	
今年度の目標	救急医療体制の充実を図る。	
関連する法令等	法令	医療法、感染症法
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立保健福祉総合センター条例施行規則
	計画	大阪府保健医療計画
	要綱等	
	業務マニュアル	休日診療業務マニュアル
	ネットワーク	交野市医師会、交野市歯科医師会、北河内薬剤師会、北河内保健医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、北河内二次救急医療協議会

事業 1	休日診療事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健康増進センター休日診療所の運営		1 受診者数	1,000人	460人	1,672人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	19,784千円	35,459千円	21,076千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	救急医療体制確保事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高度救命救急（ドクターカーの運用含む）、二次救急、初期救急の医療体制確保		1 北河内夜間救急センター受診者数	210人	210人	670人
				2 交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数	180人	180人	581人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	36,129千円	37,701千円	30,549千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	災害対策事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	災害時の応急処置に必要な物品の確保		1 物品の確保	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	57千円	30千円	30千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部　健康増進課

施策 2	健康づくりの推進	
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	2　体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 4　運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている	
目的	市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図る。	
今年度の目標	健康増進計画・食育推進計画関連事業への参加及び受診者の増加を図る。	
関連する法令等 法令	健康増進法、食育基本法	
関連する法令等 条例・規則	交野市健康づくり推進委員会条例、交野市立保健福祉総合センター条例	
関連する法令等 計画	交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）、交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画、交野市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画	
関連する法令等 要綱等	交野市健康増進事業実施要綱	
関連する法令等 業務マニュアル	各種事業マニュアル	
関連する法令等 ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会、健康増進部会、食育推進部会、特定保健指導連絡会	

事業 1	市民健（検）診事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種がん検診等の実施		1 受診率	16.3%	12.0%	14.6%
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金		予算・決算額（歳出）	77,763千円	52,019千円	60,605千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	2,173千円	1,319千円	1,217千円

事業 2	健康教育			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健康に関する教室・講座の開催		1 参加者数	890人	60人	785人
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金		予算・決算額（歳出）	369千円	215千円	282千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	282千円	185千円	197千円

事業 3	健康相談			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健康相談（電話・面接等）		1 相談件数	347件	271件	325件
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金		予算・決算額（歳出）	1,407千円	1,375千円	1,275千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	37千円	24千円	20千円

施策 2　健康づくりの推進

事業 4	健康増進計画・食育推進計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健康増進計画・食育推進計画（第2期）の推進、進捗管理		1 健康づくり推進委員会の開催	1回	1回	1回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	108千円	108千円	78千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	健康福祉に関する啓発事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健康福祉フェスティバルの開催		1 来場者数	5,000人	—	4,313人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	948千円	800千円	945千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	アスマイル事業の周知・啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	大阪府健康づくり支援プラットホーム整備等事業を活用。		1 参加者数	2,700人	2,000人	792人
				2 歩数計購入費補助件数	60件	25件	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	438千円	357千円	314千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	施設管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健康増進センターの管理等		1 清掃委託等	2,133千円	1,726千円	2,194千円
				保守、修繕	1,114千円	1,114千円	1,104千円
				2 工事請負	—	14,155千円	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,247千円	16,995千円	3,298千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

健やか部　健康増進課

施策 3	感染症対策の充実
SDGsとの関係	G3保健 G11都市 G17パートナーシップ ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 16　病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
目的	感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。
今年度の目標	感染症対策等の情報発信に努め、感染症拡大防止を図る。また、定期予防接種の啓発、個別案内により、接種率の向上を目指す。
関連する法令等 法令	感染症法、予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法
関連する法令等 条例・規則	交野市予防接種健康被害調査委員会条例
関連する法令等 計画	交野市健康増進・食育推進計画（第2期）、交野市新型インフルエンザ等対策行動計画
関連する法令等 要綱等	交野市定期予防接種実施要綱、交野市定期予防接種費用補助金交付要綱、交野市風しん予防接種助成事業実施要綱、交野市オンライン診療環境整備補助金交付要綱
関連する法令等 業務マニュアル	交野市定期予防接種実施マニュアル、交野市高齢者肺炎球菌予防接種実施マニュアル、交野市高齢者インフルエンザ予防接種実施マニュアル
関連する法令等 ネットワーク	交野市予防接種健康被害調査委員会、大阪府四條畷保健所、交野市医師会

事業 1	予防接種事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概　要	各種定期予防接種の実施			1 MR2期接種率	100%	100%	98.3%
				2 高齢者肺炎球菌接種率	25%	28.2%	27.4%
				3 高齢者インフルエンザ接種率	50.0%	73.3%	48.6%
国府補助	風しん抗体検査事業費補助金			予算・決算額（歳出）	217,597千円	244,644千円	188,592千円
位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	3,024千円	27,772千円	5,010千円

事業 2	新型コロナワクチン接種事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
（新規） 概　要	新型コロナワクチン接種体制の確保及びワクチン接種			1 新型コロナワクチン接種率	97%	3%	―
				2			
国府補助	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金			予算・決算額（歳出）	449,619千円	48,788千円	―
位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	449,619千円	48,788千円	―

事業 3	オンライン診療環境整備事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
（新規） 概　要	かかりつけ医等によるオンライン診療等を推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。			1 補助金交付件数	―	5件	―
				2			
国府補助	地方創生臨時交付金			予算・決算額（歳出）	―	1,000千円	―
位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	―	―	―

施策 3　感染症対策の充実

事業 4	新型コロナウイルス感染症疑い患者のPCR検査に係る検体採取業務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
（新規）	概　要	新型コロナウイルス感染疑いのある市民に対し、PCR検査体制の拡充を図り、早期に確定診断を行うことで市内の感染拡大を防止する。		1 検体採取件数	—	5件	—
				2			
	国府補助	新型コロナウイルス感染症疑い患者のPCR検査に係る検体採取等業務委託金		予算・決算額（歳出）	—	2,542千円	—
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	—	2,542千円	—

事業 5	市費PCR検査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
（新規）	概　要	子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するため、PCR検査を実施する。		1 検査件数	200件	150件	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	4,500千円	2,835千円	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 4	母子保健の推進	
SDGsとの関係	G3保健 G11都市 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	乳幼児やその保護者（妊婦も含む）である市民が、健診や各種相談などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図る。	
今年度の目標	各種健診受診率の向上。 乳幼児健診の未受診児の把握を確実に実施し、支援を要する状況や虐待のリスク把握に努め、児童虐待防止を図る。	
関連する法令等	法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法、食育基本法
	条例・規則	
	計画	交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）、第2期交野市子ども・子育て支援事業計画
	要綱等	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱、交野市産婦健康診査事業実施要綱等
	業務マニュアル	各種事業マニュアル
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会

事業 1	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業（子育て世代包括支援センター）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	妊産婦・乳幼児の子育て中の方の相談に応じ、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を図る （産前産後サポート）妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育ての悩みを助産師等が相談支援行う 産婦健診（産後2週間前後・産後1か月前後）の費用助成を行い、必要な人に支援を行う （産後ケア）出産後育児支援を必要とする母子に対して、医療機関等に宿泊又は通所にて産婦のケアを行う		1 子ども子育て総合相談の相談件数	650件	623件	756件
				2 産婦健診の助成件数	1,300件	784件	883件
				3 産後ケア利用件数（延べ）	40件	16件	8件
	国府補助	母子保健衛生費国庫補助金・子ども・子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	16,526千円	15,918千円	13,882千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	8,606千円	8,042千円	5,350千円

事業 2	不育症治療費助成事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	不育症治療費に要した保険給付適用外等の治療費の一部助成		1 助成件数	15件	10件	3件
				2			
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	902千円	901千円	440千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	902千円	901千円	―

施策 4　母子保健の推進

事業 3　妊婦健康診査費用の助成及び妊産婦への歯科健康診査の実施

維持・継続

概　要	妊婦健康診査の費用助成(14回)及び妊産婦への歯科健康診査(1回)費用助成の実施				活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1	妊婦健診助成件数	6,515件	6,124件	5,888件
				2	妊産婦歯科健康診査助成件数	180件	113件	125件
国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		53,023千円	57,118千円	51,814千円
位置付け	選択	実施形態	委託		うち国府負担額	1,334千円	1,334千円	950千円

事業 4　乳幼児健康診査・新生児聴覚検査

維持・継続

概　要	乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査の助成、乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児歯科健診・3歳6か月児)を月1回ゆうゆうセンターにて実施				活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1	乳児一般健康診査助成人数	500人	423人	456人
				2	乳児後期健康診査助成人数	550人	408人	499人
				3	新生児聴覚検査(初回)助成人数	520人	435人	441人
				4	4か月児健診受診率	97.3%	97.7%	97.3%
				5	1歳6か月児健診受診率	97.7%	96.3%	97.7%
				6	2歳6か月児歯科健診受診率	98.0%	95.7%	98.0%
				7	3歳6か月児健診受診率	96.4%	87.7%	96.4%
国府補助	—			予算・決算額(歳出)		12,959千円	14,362千円	12,703千円
位置付け	選択	実施形態	委託		うち国府負担額	—	—	—

事業 5　乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)/訪問指導

維持・継続

概　要	・生後0～4か月未満児の家庭を対象に、助産師・保健師が家庭訪問を実施 ・支援の必要な家庭に保健師等が訪問				活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1	訪問件数	550件	484件	475件
				2				
国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		5,716千円	3,031千円	2,496千円
位置付け	選択	実施形態	直接・委託		うち国府負担額	3,810千円	2,022千円	1,660千円

施策 4　母子保健の推進

事業 6		健康教育・相談事業			指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	乳幼児の月齢に対応した保健・栄養・歯科の教室や相談会又小中学校において、いのちや性などに関する講座を学校と連携して開催			1	健康教育・相談事業参加者数	1,500人	1,300人	3,312人
					2	思春期教育開催数	2回	0回	1回
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額（歳出）		2,799千円	1,178千円	2,111千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施		うち国府負担額	131千円	84千円	44千円

令和3年度　実施計画書

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

福祉部

運営方針

1. 部内組織

部　長	艮　幸浩	構成課等	福祉総務課	障がい福祉課
			生活福祉課	高齢介護課

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

2 福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ（和・輪）」に支えられた暮らし

11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第4期交野市地域福祉計画（自殺対策計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止推進計画を包含）の推進 ・交野市第4次障がい者（児）福祉長期計画及び交野市第6期障がい福祉計画並びに第2期障がい児福祉計画の推進 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画の推進 ・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援 ・外出支援策の効果検証	・分野を超えた地域福祉ネットワークの構築 ・成年後見制度の利用促進 ・生活困窮者自立支援制度の充実 ・外出支援策の効果検証 ・被保護者健康管理支援事業の推進 ・基幹相談支援センターの運営 ・地域生活支援拠点の運営及び機能の充実（市長戦略） ・障がい児者への意思疎通支援の推進（市長戦略） ・地域包括ケアシステムの推進（市長戦略） ・認知症対策の推進（市長戦略）

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
みんなで助け合える地域社会の実現	地域との連携強化を図るとともに、住民の生活課題について、必要に応じて解決に向け助言・支援を行う。	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進	福祉総務課
経済的困窮者への支援	経済的困窮者施策の根幹となる、生活保護制度の適正運用により自立支援を図る。	生活困窮者への自立支援	生活福祉課
障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重される共生社会の実現	障がい福祉サービスの推進、充実を図り、社会的障壁の除去に対する啓発などにより、その低減、除去に努める。	障がい児者の生活支援の充実	障がい福祉課
		障がい児者の社会参加の推進	
		医療費助成、手当支給等の適正運用	
高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、安心して住み慣れた地域で、いきいき・健やかに過ごせるまちの実現	介護保険制度の適正かつ円滑な運営により、サービス体制の安定的維持、整備を図るとともに、地域包括ケアや、介護予防事業の推進に努める。	介護保険制度の適正な運営	高齢介護課
		生活支援サービスの充実	
		介護予防等サービスの充実	
		高齢者の生きがいづくり支援	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・高齢化の進行、核家族化、独居化	・市地域福祉計画の推進
・地域の繋がりの希薄化、生活課題の複雑化	・市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の推進
・扶助費の増大	・市障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の推進
・介護予防・日常生活支援総合事業への対応	・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援
・社会的障壁の除去、合理的配慮への対応	・医療、福祉関係機関等との連携強化
・専門職の人材不足	・地域福祉ネットワークの構築
・ケースワークの複雑化	・障がい者差別解消庁内推進会議の定期的な開催

福祉部

福祉総務課

1. 課の目的

交野市に暮らす全ての住民が、生涯を通じて住み慣れた地域において、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティネットの構築を推進するとともに、福祉の取り組みを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

1　みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
【地域住民の地域生活課題の把握と早期解決】 高齢化の進展等に伴う核家族化等の増加、地域住民同士のつながりの希薄化等による潜在化する地域生活課題の把握と早期解決等	**【地域福祉計画の推進と効果検証等の実施】** 地域福祉計画に基づき、地域生活課題の解決に向けて、暮らしを支える重層的な地域セーフティネットの構築の更なる推進や福祉の取り組み等を強化・支援する
【高齢者、障がい者等の外出支援策の推進】 令和2年度から実施した高齢者や障がい者等の外出支援策にかかる利用促進及び効果検証等の実施	**【高齢化の進展等に伴う多様化する外出ニーズへの対応実施】** ・外出支援策にかかる利用促進と効果検証 （※広報紙等周知、受付窓口の拡充、出前講座の実施等） ・地域住民や福祉関係団体等との懇談会等の実施 ・地域住民による共助の取り組み等への支援の検討
【社会的要請が高まる新たな地域生活課題への取り組み】 人権三法の問題をはじめ、高齢者や障がい者等の社会的弱者に対する人権意識の醸成や権利擁護の取り組み、また、犯罪や非行をした人への更生支援を地域生活課題と捉えた取り組み等の実施	**【地域福祉計画の推進と効果検証等の実施】** 地域福祉計画に基づき、誰もが暮らしやすく、人権が擁護される地域をつくるための取り組みを実施する

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
朝礼や課内会議等による情報の共有化	業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの可視化による管理等の徹底
庁内他部署との連携等	市の施策を効果的、かつ円滑に展開するため、必要となる福祉分野の組織力の連携・調整等の相互協力
業務のマニュアル化等による人材育成やノウハウの継承	通常業務のマニュアル化、また、マニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承による人材育成

福祉部

生活福祉課

1. 課の目的

生活困窮者に対し、生活保護制度を活用する事で、最低限度の生活を保障し、自立に向けた支援を行う。
生活保護に至らない世帯については、必要な他法他施策へ繋ぐ支援を行う。

2. 課の所掌する施策

1　生活困窮者への自立支援	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
生活保護法改正に伴う対応	課内供覧、課内会議を通じ、情報共有を強化する。 受給者については、通知文または訪問等で個別に説明する。
高齢者世帯・独居高齢者の増加	高齢者への訪問・見守り強化・各種調査の適正実施
多問題を抱える世帯の増加	関係機関との連携強化
医療扶助の増加	健康管理支援事業方針の推進

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	内容に応じ、量や回数の削減

障がい福祉課

1. 課の目的

障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことができるよう、自立支援サービスの確保及び適切な利用を推進すると共に、障がい理解を促進する。

2. 課の所掌する施策

1　障がい児者の生活支援の充実	2　障がい児者の社会参加の推進
3　医療費助成、手当支給等の適正運用	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
増加するサービスニーズへの対応	第6期障がい福祉計画並びに第2期障がい児福祉計画の推進
・重度心身障がい児者への支援	
・障がい者の意思疎通に対する支援	手話言語条例制定、音訳通訳者の養成、意思疎通支援事業の継続実施

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
(庁内外からの)問い合わせに対して時間がかかる	情報の共有を図り、誰もが対応できる体制づくり

高齢介護課

1. 課の目的

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を築きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、安心して、自立した生活を営むことができる環境の整備と市民の主体的な取り組みを支援する。

2. 課の所掌する施策

1　介護保険制度の適正な運営	2　生活支援サービスの充実
3　介護予防等サービスの充実	4　高齢者の生きがいづくり支援

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

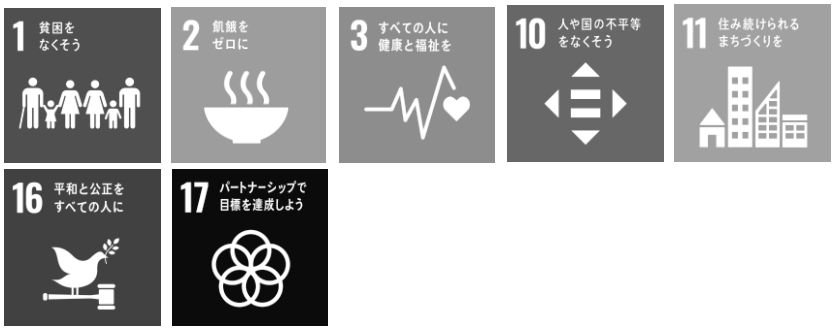
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
高齢化の進行	適正かつ円滑な介護保険制度の運営
介護保険制度の改正	媒体等の工夫による市民への適切な情報提供
介護予防・日常生活支援総合事業への対応	懇切丁寧な窓口対応
地域包括ケアシステムの構築	各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組み

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
問合せ等への対応に時間を要する。	恒常業務への問合せについては、Q＆Aの作成などにより誰もが対応できるようにする。
供覧資料が多い。	内容を精査し、必要なものだけを供覧する。

福祉部　福祉総務課

施策 1	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

SDGsとの関係	G1貧困 G2飢餓 G3保健 G10不平等 G11都市 G16平和 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	8　地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	地域とともに福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者・障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動の展開の支援	
今年度の目標	複雑・多様化する地域生活課題に対応し、分野を超えたセーフティネット体制の構築に取り組む	
関連する法令等　法令	社会福祉法	
関連する法令等　条例・規則	交野市地域福祉計画推進審議会条例	
関連する法令等　計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画	
関連する法令等　要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱　等	
関連する法令等　業務マニュアル	交野市避難行動要支援者支援事業手引き　等	
関連する法令等　ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会、交野市社会福祉協議会等	

事業 1	生活困窮者の自立支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	生活困窮者の自立のための相談（経済的・家計・ひきこもり等）支援・給付		1 相談件数	延べ300件	延べ300件	延べ57件
				2			
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金・負担金		予算・決算額（歳出）	35,945千円	37,205千円	11,647千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	26,590千円	27,616千円	8,636千円

事業 2	分野を超えたセーフティネット体制の構築			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	複雑・多様化する地域生活課題に対応し、その解決を図るための、分野を超えたセーフティネット体制の構築		1 地域ケース会議開催	通年	通年	通年
				2 地域ケースネットワーク会議等の開催	6回	2回	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 3	地域福祉を取り巻く 法（人権三法・成年後見利用促進・再犯防止・自殺対策）整備に伴う取り組み			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域福祉計画に基づき、人権三法の趣旨を踏まえた人権意識の向上にかかる啓発や権利擁護が必要な方の成年後見制度の更なる利用の促進、犯罪や非行をした人の再犯防止に向けた啓発等や自殺予防にかかる啓発等の取り組みなど実施		1 人権三法にかかる啓発等の取組み	関係部署や関係機関との連携	関係部署や関係機関との連携	関係部署や関係機関との連携
				2 成年後見制度の利用促進にかかる取組み	中核機関・協議会の設置	—	—
				3 再犯防止にかかる啓発等の取組み	社会を明るくする運動等による啓発等	社会を明るくする運動等による啓発等	社会を明るくする運動等による啓発等
				4 自殺予防にかかる啓発等の取組み	ゲートキーパーの養成　100人	ゲートキーパーの養成　30人	ゲートキーパーの養成　40人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	45千円	45千円	45千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	22千円	22千円	22千円

事業 4	高齢者や障がい者等への外出支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援		1 交通系ICカード等運賃補助事業利用者数	5,380人	1,500人	—
				2 外出支援サービス事業利用者数（高齢者）	370人	170人	131人
				3 外出支援サービス事業利用者数（障がい者）	780人	180人	49人
				4 外出支援サービス事業利用者数（妊婦）	220人	100人	—
				5 公共交通不便地区移動支援事業乗車人数	延べ5,600人	延べ5,080人	—
				6 ゆうゆうバス乗車人数	—	延べ3,575人	延べ85,079人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	42,603千円	50,558千円	17,993千円
	位置付け	選択	実施形態：その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	小地域ネットワーク活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域を単位とした住民主体の地域福祉活動（サロン活動・交流活動等）		1 参加人数	延べ26,000人	延べ3,500人	延べ23,354人
				2			
	国府補助	地域福祉交付金		予算・決算額（歳出）	25,027千円	24,615千円	22,792千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	25,027千円	24,615千円	16,275千円

施策 1　みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 6	コミュニティソーシャルワーク活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	複雑・多様化する地域生活課題を抱える要援護者の早期発見・支援の提供		1 相談件数	延べ1,400件	延べ1,394件	延べ546件
				2			
	国府補助	地域福祉交付金		予算・決算額（歳出）	5,833千円	5,738千円	5,323千円
	位置付け	選択	実施形態　委託	うち国府負担額	5,833千円	5,738千円	5,323千円

事業 7	避難行動要支援者支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域における災害時等要支援者支援体制の構築		1 要支援者登録数	3,400人	3,400人	3,372人
				2 避難支援者登録数	2,500人	2,489人	2,477人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	886千円	1,033千円	174千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 8	拠点施設の整備充実等			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	世代間交流センター、ボランティアセンターの管理・運営等		1 利用者数（世代間）	延べ105,000人	延べ83,916人	延べ129,431人
				2 利用者数（ボラセン）	延べ6,500人	延べ5,628人	延べ8,196人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	95,726千円	91,781千円	88,223千円
	位置付け	選択	実施形態　指定管理	うち国府負担額	—	—	—

事業 9	福祉団体との連携と活動支援			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	福祉団体の活動支援への補助等		1 支援団体数	5団体	5団体	5団体
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	2,310千円	2,310千円	2,310千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	—	—	—

福祉部　　生活福祉課

施策 1	生活困窮者への自立支援
SDGsとの関係	G1貧困 G2飢餓 G3保健 G4教育 G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的	病気や失業等、様々な理由により、生活に困窮している人に対し、経済的、社会的に自立した生活が送れるよう支援を行う。
今年度の目標	生活保護制度を適正に運用し、個々の経済的自立を図るとともに、健康管理の支援も行う。 生活保護法の制度改正に対し適切に対応し、混乱の無いよう支援を行う。
関連する法令等　法令	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、行旅病人及行旅死亡人取扱法
関連する法令等　条例・規則	交野市生活保護法施行規則、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則
関連する法令等　計画	交野市生活保護実施方針及び実施計画
関連する法令等　要綱等	交野市就労支援実施要綱、交野市収入資産状況把握充実事業実施要綱等、交野市健康管理支援事業方針
関連する法令等　業務マニュアル	生活保護ケースワーカー業務運営マニュアル
関連する法令等　ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方年金事務所、交野市社会福祉協議会（生活困窮者自立支援事業）

事業 1	生活保護制度の実施			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を実施		1 世帯数	630世帯	624世帯	604世帯
				2 保護率（‰）	10.95‰	10.82‰	10.65‰
	国府補助	生活保護費国庫負担金		予算・決算額（歳出）	1,396,270千円	1,371,588千円	1,403,785千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	1,038,889千円	1,048,095千円	1,042,163千円

事業 2	就労支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	生活保護受給者のうち、稼働能力を有する方へ就労支援の実施		1 就労者/就労支援者	6人/20人	6人/20人	21人/37人
				2 保護廃止に至った世帯	1世帯	0世帯	2世帯
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金		予算・決算額（歳出）	3,322千円	3,161千円	2,901千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	2,468千円	2,347千円	2,153千円

施策 1　生活困窮者への自立支援

事業 3	収入資産状況把握等充実事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	生活保護受給者の他法活用の支援として、年金受給資格の調査や年金支給手続き等の支援を実施		1 各種年金受給決定件数	27件	30件	31件
				2 受給金額	13,000千円	15,000千円	16,251千円
	国府補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		予算・決算額（歳出）	5,541千円	5,395千円	4,984千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	4,118千円	4,008千円	3,700千円

事業 4	健康管理支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	被保護者の健康や生活の質の向上とともに医療扶助の適正化を目的として策定した健康管理支援事業方針に基づく、健診受診勧奨等の健康管理支援の実施		1 事業方針	—	策定	—
				2 個別対応件数	24件	24件	—
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金		予算・決算額（歳出）	3,481千円	3,163千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	2,550千円	2,349千円	0千円

事業 5	中国残留邦人等に対する支援給付			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	中国残留邦人等への支援給付金の支給と日常生活の自立支援		1 対象世帯	1世帯	2世帯	0世帯
				2			
	国府補助	支援給付費負担金		予算・決算額（歳出）	2,700千円	5,397千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	2,078千円	4,152千円	0千円

事業 6	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のない病人に対しての医療費の支給		1 件数	2件	2件	0件
				2			
	国府補助	（実費精算）		予算・決算額（歳出）	662千円	637千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	592千円	592千円	0千円

施策 1	障がい児者の生活支援の充実

SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G8成長・雇用 G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む	
今年度の目標	障がいのある人やその家族の様々なニーズに対応できるよう、相談支援体制の充実や入手しやすい情報提供を行う。適切な支援が受けられよう、個々の状況に応じた適正な給付を行う。	
関連する法令等　法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法、障害者差別解消法等	
関連する法令等　条例・規則	交野市障がい者（児）生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例等	
関連する法令等　計画	交野市第4次障がい者（児）福祉長期計画、交野市第6期障がい福祉計画・交野市第2期障がい児福祉計画	
関連する法令等　要綱等	障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針、知的障がい者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱等	
関連する法令等　業務マニュアル	地域生活支援事業運営事業者等選定マニュアル、障害者虐待対応マニュアル等	
関連する法令等　ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、障がい者（児）生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会等	

事業 1	障がい者福祉計画等策定事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進			1 審議会開催回数	2回	5回	2回
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	449千円	3,252千円	327千円
位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	障がい者生活支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	障がい者相談支援事業・地域活動支援センターⅠ型事業・障がい者福祉相談			1 委託事業所数	3か所	3か所	3か所
				2 相談件数	4,000件	2,006件	3,314件
				3 障がい者相談員数	8人	8人	7人
国府補助	地域生活支援事業費補助金等			予算・決算額（歳出）	26,265千円	25,975千円	25,975千円
位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	9,166千円	9,083千円	9,083千円

施策 1　障がい児者の生活支援の充実

事業 3	障害者自立支援給付事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	介護給付費・訓練等給付費支給事業・補装具給付事業		1 介護給付事業利用者延べ人数	5,796人	5,484人	5,796人
				2 訓練等給付事業利用者延べ人数	4,332人	4,164人	3,912人
				3 補装具給付・修理件数	170件	150件	183件
	国府補助	障害者自立支援給付費国庫負担金等		予算・決算額（歳出）	1,501,456千円	1,496,956千円	1,424,947千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	1,127,067千円	1,122,715千円	1,101,143千円

事業 4	障害児入所給付費・医療費等事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	児童通所等給付費事業		1 児童通所利用者延べ人数	3,060人	2,892人	3,060人
				2			
	国府補助	障害児入所給付費等国庫負担金等		予算・決算額（歳出）	361,101千円	341,233千円	322,084千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	270,825千円	255,924千円	241,870千円

事業 5	身体障害者手帳交付及び交付診断			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	身体障害者手帳交付事務（平成24年10月から権限移譲）及び身体障害者手帳交付診断助成		1 交付件数	903件	772件	919件
				2 助成件数	73件	68件	58件
	国府補助	手帳交付事務委託金等		予算・決算額（歳出）	435千円	420千円	280千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	2,530千円	2,400千円	2,874千円

事業 6	自立支援審査会等運営事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	障害支援区分の審査・判定		1 審査会開催回数	24回	23回	24回
				2 審査件数	255件	160件	200件
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,698千円	3,017千円	3,424千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	重度障がい者住宅改造助成事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	住宅改造費の一部を助成		1 助成件数	3件	0件	2件
				2			
	国府補助	重度障がい者等住宅改造助成事業補助金		予算・決算額（歳出）	3,015千円	0千円	1,192千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	1,500千円	0千円	596千円

施策 1　障がい児者の生活支援の充実

事業 8	障害者虐待防止対策支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	障害者虐待防止法に基づく対応		1 虐待防止研修開催回数	3回	2回	3回
				2 緊急一時保護件数	1回	0回	0回
	国府補助	地域生活支援事業等補助金（障害者虐待防止対策支援事業）		予算・決算額（歳出）	586千円	0千円	99千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	279千円	0千円	73千円

事業 9	基幹相談支援センター事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	基幹相談支援センター設置・運営		1 相談件数	25件	—	—
				2 スキルアップ等研修回数	2回	—	—
	国府補助	地域生活支援事業費補助金		予算・決算額（歳出）	481千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	145千円	—	—

事業１０	地域生活支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域生活支援拠点の設置・運営		1 利用者数	10人	—	—
				2			
	国府補助	地域生活支援事業等補助金		予算・決算額（歳出）	161千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	81千円	—	—

施策 2	障がい児者の社会参加の推進	
SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G8成長・雇用 G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている	
目的	障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む	
今年度の目標	障がいのある人の権利擁護のための制度の普及に向けた取り組みを推進する。また、障がいへの理解促進、合理的配慮の提供等に関する啓発や支援を行う。	
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法
	条例・規則	交野市障がい者（児）生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例等
	計画	交野市第4次障がい者（児）福祉長期計画、交野市第6期障がい福祉計画・交野市第2期障がい児福祉計画
	要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱、障がい者差別解消庁内推進会議設置要綱等
	業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動マニュアル、徘徊等SOSネットワークシステム
	ネットワーク	障がい者団体、障がい者（児）生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会等

事業 1	地域生活支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施	1	日常生活用具給付件数	1,975件	1,970件	1,811件
			2	移動支援事業利用者延べ人数	1,400人	1,300人	1,725人
			3	日中一時支援利用者延べ人数	400人	380人	438人
			4	成年後見（市長申立・報酬助成）件数	7回	4回	2回
			5	理解啓発事業開催回数	1回	1回	1回
			6	自発的活動支援事業実施件数	6件	0件	4件
			7	手話通訳者・要約筆記者派遣件数	30件	30件	107件
			8	手話講習会・要約筆記体験講座参加人数	40人	0人	28人
			9	音訳ボランティア養成事業修了者数	10人	0人	—
	国府補助	地域生活支援事業費補助金等		予算・決算額（歳出）	93,943千円	89,000千円	87,407千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	70,459千円	66,750千円	65,554千円

施策 2　障がい児者の社会参加の推進

事業 2		障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業		
維持・継続	概　要	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部を助成		
	国府補助	―		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	運転免許取得費用助成件数	1件	0件	0件
2	自動車改造費用補正件数	2件	1件	1件
	予算・決算額（歳出）	300千円	100千円	100千円
	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	医療費助成、手当支給等の適正運用	
SDGsとの関係	G3保健 G10不平等 G11都市 ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 17　かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる	
目的	障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む	
今年度の目標	障がい児者の健康の保持と生活の安定に寄与する。 障がい児者の経済的・精神的負担を軽減するために適正な制度活用を行う。	
関連する法令等	法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	条例・規則	交野市重度障がい者の医療費の助成に関する条例
	計画	
	要綱等	大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱
	業務マニュアル	特別障がい者手当等支給事務の手引き、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業補助制度処理要領
	ネットワーク	大阪府障がい福祉担当課、医療費助成担当課、府内市町村担当課

事業 1	重度障がい者医療費の助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	一部負担金相当額等の助成		1 医療証交付数	1,385件	1,383件	1,364件
				2			
	国府補助	重度障がい者医療費助成事業費補助金		予算・決算額（歳出）	216,095千円	184,504千円	168,629千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	102,117千円	92,252千円	89,324千円

事業 2	更生医療・育成医療費の支給			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療費を支給		1 受給者証交付数	220件	215件	209件
				2 療養介護受給者数	8件	8件	7件
				3 医療型児童発達支援受給者数	1人	1人	1人
	国府補助	障害者医療費補助金等		予算・決算額（歳出）	100,000千円	97,793千円	83,613千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	75,000千円	67,923千円	58,775千円

施策 3　医療費助成、手当支給等の適正運用

事業 3	特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	手当の支給		1 受給者数(特別障害者手当)	130人	121人	120人
				2 受給者数(障害児福祉手当)	43人	36人	36人
				3 受給者数(経過的福祉手当)	5人	5人	5人
	国府補助	特別障害者手当等給付費負担金		予算・決算額(歳出)	51,132千円	46,207千円	46,705千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	38,428千円	34,656千円	34,947千円

事業 4	重度障がい者在宅生活応援制度			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	手当の支給		1 受給者数	33人	32人	31人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　その他	うち国府負担額	—	5千円	5千円

事業 5	心身障がい者(児)介護手当			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	手当の支給		1 受給者数	8人	8人	9人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	288千円	288千円	282千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	在日外国人障害者給付金			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	給付金の支給		1 受給者数	2人	2人	2人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	480千円	480千円	480千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

福祉部　　高齢介護課

施策 1	介護保険制度の適正な運営	
SDGsとの関係	G3保健 G10不平等 G11都市 ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	介護保険制度が高齢者のセーフティーネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。	
今年度の目標	介護保険制度が将来にわたり持続可能となるよう、適切かつ円滑に運営していく。	
関連する法令等	法令	介護保険法
	条例・規則	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画
	要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等
	業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト、保険料本算定マニュアル
	ネットワーク	要介護認定審査会

事業 1	介護保険制度			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	介護保険制度の運営	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	介護給付費負担金等	予算・決算額（歳出）	5,627,860千円	5,433,260千円	5,083,990千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,485,576千円	3,346,887千円	3,162,284千円

事業 2	利用者負担限度額助成事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	社会福祉法人利用者負担減免の実施	1	認定件数	8件	8件	6件
			2				
	国府補助	社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助金	予算・決算額（歳出）	132千円	132千円	96千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	99千円	99千円	73千円

事業 3	保険料の賦課徴収事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	保険料の賦課徴収事務	1	徴収率	98.70%	98.70%	98.68%
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）	4,191千円	4,178千円	3,810千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　介護保険制度の適正な運営

事業 4	介護保険制度の普及啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	介護保険制度の周知	1	—	—	—	—
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	372千円	378千円	336千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	認定調査・審査会の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	認定調査の実施、認定審査会の運営	1	延べ申請者数	4,100件	4,000件	3,770件
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	58,792千円	58,460千円	55,250千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

福祉部　高齢介護課

施策 2	生活支援サービスの充実	
SDGsとの関係	G3保健 G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている	
目的	高齢者が自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営むことができるよう支援体制を構築する。	
今年度の目標	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう日常生活の支援についての充実を図る。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画
	要綱等	交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱等
	業務マニュアル	
	ネットワーク	地域包括ケア会議

事業 1	訪問理美容サービス事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	理美容師の派遣費用を助成		1 派遣人数	4人	3人	3人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	4千円	8千円	3千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	寝具類の洗濯等サービス		1 利用人数	3人	2人	1人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	22千円	15千円	7千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	緊急通報システム事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	緊急通報装置を設置		1 設置台数	480台	470台	460台
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	11,214千円	11,682千円	10,848千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	介護予防等サービスの充実
SDGsとの関係	G3保健 G10不平等 G11都市 G16平和 G17パートナーシップ 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 14　福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
目的	要介護状態等となることの予防や悪化防止に向け、予防施策に取り組む。 地域包括ケアシステムの充実を目指す。
今年度の目標	効果的な介護予防への取組を通し、高齢者の社会参加の促進を図る。 出来る限り自立した生活が送れるよう、地域の実情に応じたサービス提供体制の確立を図る。
関連する法令等　法令	介護保険法
条例・規則	交野市介護保険条例・交野市地域包括支援センター運営審議会条例
計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画
要綱等	交野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱など
業務マニュアル	
ネットワーク	地域包括ケア会議　認知症初期集中支援チーム検討委員会

事業 1	介護予防・日常生活支援総合事業（サービス事業）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	要支援者等への生活支援サービス	1	—	—	—	—
			2				
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	171,948千円	176,341千円	143,401千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	110,906千円	113,739千円	92,493千円

事業 2	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	ゆうゆうセンターや地域の会館などを拠点として、「元気アップ体操」を行い、介護予防に取り組むなど	1	通いの場（元気アップ教室）参加率	5.5%	5.4%	5.3%
			2				
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	19,726千円	20,142千円	17,005千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	12,723千円	12,991千円	10,968千円

事業 3	包括的支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	高齢者虐待予防に対する取組、地域包括支援センターでの総合相談など	1	—	—	—	—
			2				
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	62,160千円	57,005千円	49,369千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	35,897千円	32,920千円	28,510千円

施策 3　介護予防等サービスの充実

事業 4	任意事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを行う「自立応援会議」の開催など		1 「自立応援会議」検討プラン件数	360件	216件	360件
				2			
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	11,990千円	11,962千円	8,756千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	6,924千円	6,908千円	5,056千円

事業 5	認知症施策推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者や家族の支援など		1 ―	―	―	―
				2			
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	7,340千円	7,167千円	6,125千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	4,238千円	4,138千円	3,537千円

事業 6	生活支援体制整備事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	生活支援コーディネーターの配置など		1 ―	―	―	―
				2			
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	4,476千円	4,600千円	2,857千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	2,584千円	2,656千円	1,649千円

事業 7	在宅医療・介護連携推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	在宅医療・介護連携支援センターの設置など		1 相談件数	75件	70件	64件
				2			
	国府補助	地域支援事業交付金等		予算・決算額（歳出）	2,460千円	2,360千円	926千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	1,420千円	1,362千円	534千円

福祉部　高齢介護課

施策 4	高齢者の生きがいづくり支援
SDGsとの関係	G3保健 G8成長・雇用 G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
目的	高齢者が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、自立した生活が送れるよう支援を行う。
今年度の目標	各種サービスの利用等により、また、社会とのつながりを通して、住み慣れた地域で生き生きと生活できる仕組みづくりの推進
関連する法令等 法令	老人福祉法
条例・規則	交野市老人ホーム入所判定審議会条例
計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画
要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱
業務マニュアル	
ネットワーク	星友クラブ連合会　大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会

事業 1	老人福祉大会の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	星友クラブ連合会との共催で開催			1 参加人数	500人	188人	570人
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	444千円	400千円	418千円
位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	敬老祝品・金婚祝品の贈呈			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			1 金婚対象者数	120組	110組	132組
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	742千円	710千円	608千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	シルバー人材センター事業補助			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	事業補助			1 会員数	510人	490人	473人
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	15,427千円	15,427千円	15,427千円
位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

施策 4　高齢者の生きがいづくり支援

事業 4	高齢者生きがい創造センター指定管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高齢者生きがい創造センター指定管理		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,102千円	1,102千円	1,082千円
	位置付け	選択	実施形態：指定管理	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	老人クラブ活動補助			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	活動補助		1 会員数	2,160人	2,143人	2,179人
				2			
	国府補助	在宅高齢者福祉対策補助金		予算・決算額(歳出)	1,478千円	1,371千円	1,373千円
	位置付け	法定	実施形態：補助	うち国府負担額	517千円	495千円	489千円

事業 6	一般高齢者施策事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高齢者への日常生活用具の給付など		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	867千円	1,395千円	1,094千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	養護老人ホーム入所措置			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	養護老人ホームへの入所措置		1 措置人数	3人	3人	5人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	11,040千円	11,400千円	8,166千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 8	福祉有償運送の運営協議会			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	協議会の共同運営		1 福祉有償運送事業者数	1箇所	1箇所	1箇所
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	50千円	50千円	25千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

令和3年度　実施計画書

環境部

環境衛生課
環境総務課
環境事業課
乙辺浄化センター

環境部

運営方針

1. 部内組織

部　長	濱中　嘉之	構成課等	環境衛生課	環境総務課
			環境事業課	乙辺浄化センター

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・ごみ収集業務のあり方の検討 ・乙辺浄化センターの老朽化に伴う施設の更新 ・清滝ごみ焼却施設の跡地利用に関する四條畷市交野市清掃施設組合及び四條畷市との検討並びに協議 ・環境基本計画の推進	・ごみ収集体制の検証を進める。（市長戦略） ・乙辺浄化センターの更新に向けた調査を実施するとともに関係機関との協議調整に努める。（市長戦略） ・清滝ごみ焼却施設の煙突部を撤去するとともに四條畷市交野市清掃施設組合及び四條畷市と跡地利用の検討に努める。 ・第二次環境基本計画の策定を行う。（市長戦略）

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
施設の適正な維持管理・効率的な運営	コロナ禍においても安定的なごみ収集体制の維持に努めるとともに効率的な収集業務の遂行を図る。 老朽化した乙辺浄化センターの更新のための手続きを進める。	環境衛生の維持・向上	環境総務課 環境事業課 乙辺浄化センター
ごみの減量化とリサイクルの推進	市民生活を衛生的で快適に行えるよう、廃棄物の適正処理に努める。 ごみの減量化目標の達成と、循環型社会の構築に向けて、市民・事業者・行政が相互に役割を分担し、一体となって4Rの取り組みを推進する。	適正なごみ処理の取組 ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	環境総務課
低炭素社会に向けた施策展開	地球環境にやさしい持続可能な社会づくりに向けた取組みを踏まえて、市民・事業者・行政が協働して事業展開を行う。 市民参画のもと環境基本計画を推進する。	低炭素で持続可能な社会づくり	環境衛生課
生活環境の保全	市民が心地よく住める環境を守り、公衆衛生の保全に努める。	生活環境の保全 生活衛生の確保	環境衛生課
交野らしい自然環境の保全	既存の里山保全活動団体等と協力し、緑豊かな山地・里山の保全と活用を行う。	自然環境の保全	環境衛生課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
専門的な知識が必要な職務が多い。	専門的な研修に、職員を積極的に参加させる。
施設の老朽化及び廃止に伴う施設更新・跡地利用の検討	施設更新・跡地利用については、全庁的な検討も行う。

環境部

環境衛生課

1. 課の目的

・低炭素で持続可能な社会の実現に向けた、施策を展開するとともに、地域の環境（水環境、大気環境など）を保全するため、環境調査や事業所規制を行う。
・交野市の地域資源である山地、里山の保全に努め、次世代に継承する。
・狂犬病予防、衛生害虫、有害鳥獣対策などの生活環境の保全施策を進める。
・専用水道・簡易専用水道等及び浄化槽の適正な維持管理を推進し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に努める。

2. 課の所掌する施策

1　低炭素で持続可能な社会づくり	2　生活環境の保全
3　自然環境の保全	4　生活衛生の確保

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
持続可能な社会づくりの達成には、多くの市民・地域の参画が必要である。	市民、市内事業者を対象にした地球温暖化対策に係る啓発を強化すると共に、市民協働の事業を推進することで、持続可能な社会づくりを行う。
環境調査や事業所規制に対応するには経験値の高い専門職が必要となることから、適正な人材確保と技術の継承が不可欠である。	専門職の確保、専門分野研修の積極的な受講と発生事案の蓄積によるマニュアル化を行う。
自然環境の保全活動は、森林所有者の特定や日常管理が重要となるが、広範囲に亘るため、業務に対する人員体制の確保が必要である。	里山保全団体や財産区等との情報、協力を得ながら、効率かつ適切な自然環境の保全を行う。
衛生害虫、有害鳥獣対策については、効果的な業務遂行が必要である。	有害鳥獣による被害は、概ね農業被害であることから、農政部局、関係団体との調整、協力により、対策を行う。
簡易専用水道等の水道設備設置者及び浄化槽設置者による自主的な維持管理並びに法令遵守が必要である。	簡易専用水道等については、設置者等への啓発を引き続き行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
国府等の補助金、交付金の有効活用	二酸化炭素排出抑制対策事業に資する補助金の活用
公害対策等専門的知識を有する業務の対応	専門職の配置及びマニュアルの活用による対応
担当分野以外の業務の対応	事業予定等の情報共有による業務支援対応

環境部

環境総務課

1. 課の目的

環境部内における、臨時的、突発的な事業などに対応する事。また、4Rを実践し循環型社会の形成を行う。循環型社会の形成にあたっては人づくりが基本となる。ごみ問題、資源のリサイクルに対する市民の意識を高めるための人づくりの取組みを行う。

2. 課の所掌する施策

1　環境衛生の維持・向上	2　適正なごみ処理の取組
3　ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
環境部は、ごみ、し尿、公害、自然、動物等多種多様な業務を行っており、各課ともに基礎となる事務以外に専門的な業務が多い。そのため、部内の連携、調整が困難である。	それぞれの事業に対して結論までのスケジュールを作成し、把握し計画的に物事を進めていく必要があり、部内各課と常に情報共有を行う。
乙辺浄化センターの早急な更新	更新に向け関係機関等との協議及び調査等を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
部内各課が分散しており、部内の連携、調整が困難である。	乙辺浄化センターの施設更新時に部の集約化の検討を行う。

環境事業課

1. 課の目的

交野市内から排出される家庭系ごみから、資源ごみをきちんと分別し、その他のごみは効果的に処理することにより、資源の有効活用をすすめ、地球環境の保全に資する。また、高齢化社会に対応するため、まごころダイレクト収集等の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1　環境衛生の維持・向上	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
委託業者の管理	委託業者の収集状況等を把握し、監督・指導を行う。
定年、異動等での職員数の減少、高齢化が進む中、ごみ収集の効率化、現状体制の見直しにより更なる効率化を進める。	中長期的な視野に立ち直営比率や民間委託の適正化に向けて、他部署と連携し検討を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内での情報の共有化	職員全員（会計年度任用職員を含む）の職場会議、担当班の係長以上の課内会議等を実施して情報の共有化に努める。

乙辺浄化センター

1. 課の目的

良好なし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、環境衛生の向上を図る。

2. 課の所掌する施策

1　環境衛生の維持・向上	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
し尿収集量減少に伴う収集体制の安定化	収集体制の安定化に向け検討を重ねる。
施設更新までの処理体制の維持	老朽化した現施設の維持管理、処理等委託先の確保及び委託先の監督を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内での情報の共有化	職員全員（会計年度任用職員を含む）の職場会議を実施して情報の共有化に努める。

環境部　　環境衛生課

施策 1	低炭素で持続可能な社会づくり

SDGsとの関係	G7エネルギー G11都市 G12生産・消費 G13気候変動 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	65　地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている 10　ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある 25　自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる	
目的	市民、事業者、行政が一体となり、地球温暖化よる影響の可能性について理解し、対策行動をとる必要性、意義を理解、共有することで、環境にやさしいまちづくりを目指す。	
今年度の目標	COOL CHOICE等啓発活動を通じて、地球温暖化による影響の可能性について危機意識を共有する。	
関連する法令等　法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、環境基本法、気候変動適応法等	
関連する法令等　条例・規則	大阪府温暖化の防止等に関する条例	
関連する法令等　計画	交野市環境基本計画、市長戦略、温暖化対策実行計画（交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）が兼ねる）	
関連する法令等　要綱等	交野市環境マネジメントシステム要綱	
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	環境基本計画推進会議、環境講座講師、環境フェスタ市民会議、K-EMS監査員等	

事業 1	交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	低炭素社会の実現に向けた、庁内における環境負荷低減の推進		1 庁内からの温室効果ガス排出量	8,255t-CO_2	8,343t-CO_2	6,347t-CO_2
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	763千円	384千円	542千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	交野市環境基本計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市民・事業者・行政の協働で環境基本計画に掲げる事業の推進 第二次環境基本計画の策定		1 講座等の回数	60回	36回	55回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	9,213千円	3,163千円	2,347千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	環境保全の啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	環境啓発事業の実施により環境保全意識を高める。		1 受講生	80人	30人	97人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	382千円	14千円	172千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　低炭素で持続可能な社会づくり

事業 4		地球温暖化対策			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地球温暖化対策としてCOOL CHOICE宣言と啓発事業の実施より地球温暖化に対する認識を共有し、環境配慮行動を促す。			1	COOL CHOICE賛同署名数	1,900件	630件	1,904件
					2				
	国府補助	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金			予算・決算額（歳出）		3,300千円	5,000千円	4,788千円
	位置付け	選択	実施形態	委託		うち国府負担額	3,300千円	5,000千円	4,788千円

環境部　　環境衛生課

施策 2	生活環境の保全
SDGsとの関係	G3保健 G6水・衛生 G11都市 G14海洋資源 —
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	64　公害のない心地よく住める環境を守っている 47　川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある
目的	公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する。
今年度の目標	事業所を対象とした調査により、適正な指導等を実施する。
関連する法令等 法令	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等
関連する法令等 条例・規則	大阪府生活環境の保全等に関する条例
関連する法令等 計画	
関連する法令等 要綱等	
関連する法令等 業務マニュアル	窓口マニュアル
関連する法令等 ネットワーク	

事業 1	環境調査・監視体制の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	大気・水質・騒音・振動等の環境の現況把握を行う。		1 交野の環境の的確な把握及び結果の公表	的確な調査の実施	的確な調査の実施	的確な調査の実施に努め、公表を行った
				2			
	国府補助	大阪府公害防止事務交付金		予算・決算額（歳出）	17,214千円	17,480千円	19,698千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	416千円	452千円	416千円

事業 2	総合的な発生源対策			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	法令に基づく事業所指導などの発生源対策を実施する。		1 苦情事案等の解決	—	45件	51件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	1千円	75千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 3	自然環境の保全
SDGsとの関係	G11都市 G15陸上資源 G17パートナーシップ ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	49　里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている 51　山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる 50　自然の中では多様な生き物と触れ合うことができる
目的	里山の動植物の生息・育成場所として自然豊かな環境が保全され、安全な里山にする。
今年度の目標	生物多様性を意識した保全活動と危険木伐採による安全を確保する。
関連する法令等　法令	森林法
条例・規則	交野市自然環境の保全等に関する条例
計画	大阪地域森林計画、交野市森林整備計画
要綱等	
業務マニュアル	
ネットワーク	里山ボランティア団体

事業 1	さとやま保全事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	いきものふれあいの里の維持管理と活用 自然公園施設等に関する受託業務	1	自然と親しむ人の憩と共生の空間づくり	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
			2				
	国府補助	府民の森環境整備受託収入		予算・決算額（歳出）	10,935千円	9,772千円	8,620千円
	位置付け	選択　実施形態　直接・委託		うち国府負担額	673千円	673千円	673千円

事業 2	創造の森等の適切な維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	自然環境づくり 除草、危険木伐木	1	所管地の適切な管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,500千円	1,700千円	1,593千円
	位置付け	選択　実施形態　直接・委託		うち国府負担額	―	―	―

事業 3	危険木伐採等里山環境保全事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	枯れ樹木の伐木を実施。今年度は危険木伐採等として実施。	1	危険木の伐採	50本	80本	108本
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,840千円	4,500千円	4,820千円
	位置付け	選択　実施形態　直接・委託		うち国府負担額	―	―	―

施策 4	生活衛生の確保
SDGsとの関係	G6水・衛生 G11都市 G14海洋資源 G17パートナーシップ —
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	48　道路や公園など生活環境がきれいに保たれている 7　マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている 16　病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
目的	健康で快適な生活衛生状況の確保
今年度の目標	安心、安全で快適な生活環境の確保
関連する法令等 法令	狂犬病予防法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、浄化槽法、水道法
関連する法令等 条例・規則	大阪府特設水道条例
関連する法令等 計画	大阪府鳥獣保護管理事業計画、交野市鳥獣被害防止計画
関連する法令等 要綱等	交野市簡易専用水道管理運営指導要綱
関連する法令等 業務マニュアル	専用水道・特設水道確認申請、簡易専用水道・小規模貯水槽・浄化槽 指導・事務処理マニュアル、窓口マニュアル
関連する法令等 ネットワーク	交野市内獣医師、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会

事業 1	衛生害虫等対策、狂犬病の予防及びペットの適正管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	狂犬病発生抑制のため、予防接種率の向上を図る。 ユスリカ等衛生害虫の対策		1 狂犬病予防注射接種数	2,800件	2,720件	2,801件
				2 衛生害虫相談件数と適正な対応	—	158件	155件
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	4,756千円	4,478千円	4,223千円
	位置付け	法定	実施形態 直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

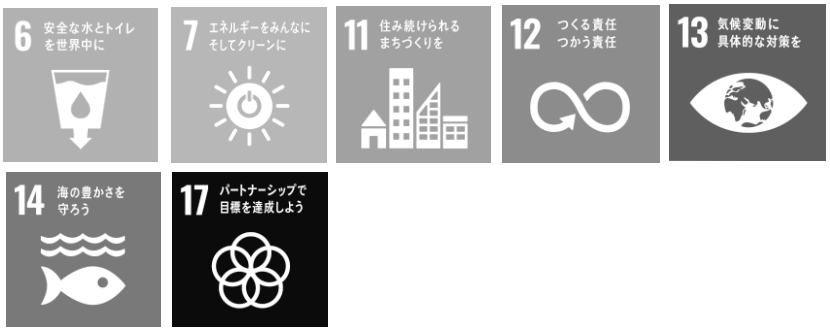
事業 2	有害鳥獣被害対策			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	有害鳥獣による被害対策		1 イノシシ捕獲数	12頭	12頭	5頭
				2 アライグマ捕獲数	50頭	53頭	31頭
	国府補助	鳥獣保護等パッケージ事業補助金 鳥獣被害防止総合対策交付金		予算・決算額（歳出）	1,163千円	1,223千円	778千円
	位置付け	選択	実施形態 直接・委託	うち国府負担額	50千円	117千円	191千円

事業 3	水道法・浄化槽法に基づく事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種届出書の受理、法令遵守の啓発及び指導		1 法定検査の受検率（簡易専用水道）	前年度以上	96.1%	90.8%
				2 法定検査の受検率（浄化槽）	前年度以上	17.8%	17.2%
	国府補助	権限移譲事務交付金		予算・決算額（歳出）	180千円	132千円	125千円
	位置付け	法定	実施形態 直接・委託	うち国府負担額	180千円	132千円	125千円

環境部　　環境総務課

施策 1	環境衛生の維持・向上	
SDGsとの関係	G6水・衛生 G7エネルギー G11都市 G13気候変動 G14海洋資源	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	47　川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 65　地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている	
目的	衛生的で快適な生活環境の確保。 し尿・浄化槽汚泥の適正処理。	
今年度の目標	乙辺浄化センターの更新に向け作業を進める。	
関連する法令等 法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法	
関連する法令等 条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則	
関連する法令等 計画	交野市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、市長戦略、交野市公共施設等再配置計画	
関連する法令等 要綱等		
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク		

事業 1	乙辺浄化センターの更新			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	乙辺浄化センターの更新に伴い環境部の集約化の検討。また、更新に向け関係機関等との協議及び調査等。	1 作業内容等	関係機関等との協議及び調査等	生活環境影響調査等	生活環境影響調査、取水許可等
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	37,000千円	9,822千円	10,486千円
	位置付け	選択	実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2	適正なごみ処理の取組	
SDGsとの関係	G6水・衛生 G7エネルギー G11都市 G12生産・消費 G13気候変動 G14海洋資源 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	7　マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている	
目的	衛生的で快適な環境づくりが行えるよう、ごみの適正処理を行う。	
今年度の目標	ごみの適正処理を行う。 災害廃棄物処理計画等の策定に向けた調査研究に努める。	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市証紙条例・施行規則、交野市環境審議会設置条例
	計画	交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、交野市環境審議会

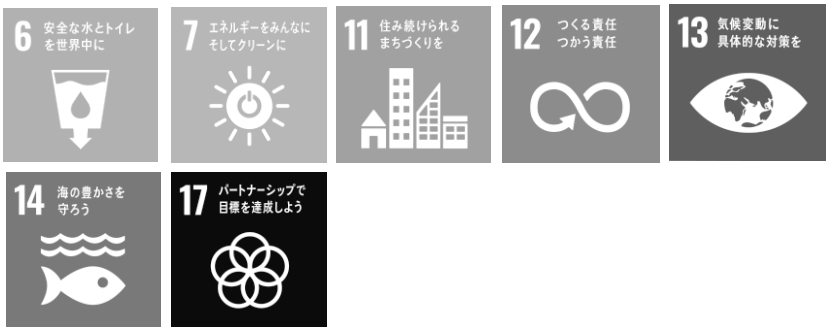
事業 1	一般廃棄物の適正な処理及び最終処分			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	一般廃棄物の適正な処理及び最終処分を行う。		1 搬入量	16,529,900kg	16,877,900kg	17,957,836kg
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	951,611千円	916,174千円	824,793千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	ペットボトル及びプラスチック製容器包装の適正処理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	家庭系一般廃棄物のうち、分別収集されたペットボトル及びプラスチック製容器包装の中間処理を行う。		1 搬入量 プラスチック製容器包装	950,000kg	931,000kg	880,340kg
				2 搬入量 ペットボトル	73,000kg	74,000kg	72,780kg
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	56,657千円	57,115千円	50,222千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2　適正なごみ処理の取組

事業 3		一般廃棄物(ごみ)処理計画策定			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	震災や風水害等に伴い発生する災害廃棄物の処理について検討を行い、適切な計画の策定に向け検討を進める。			1	調査・検討	—	—	—
					2	パブリックコメント	—	—	1回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	3,520千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	—	—	—

施策 3	ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発

SDGsとの関係	G6水・衛生 G7エネルギー G11都市 G12生産・消費 G13気候変動 G14海洋資源 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	56　もったいないという思いで限りある資源を大切にしている 77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	循環型社会の形成に向けた実効ある取組	
今年度の目標	ごみ問題に関心を持つ人が増えるような情報提供を積極的に行う。	
関連する法令等　法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
関連する法令等　条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市環境審議会設置条例	
関連する法令等　計画	交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画	
関連する法令等　要綱等	交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議設置要綱	
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	交野市環境審議会、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議	

事業 1	ごみ減量化・リサイクル推進の啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	環境事業課と共同でごみの減量、適正な分別排出、リサイクル等が積極的に行われるよう周知、啓発する（ごみの排出方法、小型家電などの拠点回収も含む）。			1　広報への関連記事掲載	—	25件	23件
				2　再生利用率	16.5%	16.1%	15.0%
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	1,100千円	468千円	1,038千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部　　環境事業課

施策 1	環境衛生の維持・向上	
SDGsとの関係	G11都市 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	7　マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている 48　道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	
目的	市民が、生活の中で排出したごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を継続する。	
今年度の目標	市民へのごみの適正排出及び適正分別の周知徹底。 ごみ収集体制の点検・評価を実施し、収集体制の検証を行う。	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・特定家庭用機器再商品化法・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則
	計画	交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画
	要綱等	
	業務マニュアル	安全作業マニュアル《ごみ収集・運搬部門》
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合

事業 1	ごみの適正な収集及び処理・処分			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ごみの適正な収集及び処理・処分を行う。		1 総ごみ処理量	17,970t	18,287t	19,314t
				2 有価物売却代	2,591千円	2,948千円	3,810千円
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	149,032千円	161,474千円	126,655千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	蛍光管の拠点回収			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	蛍光管の適切な収集を行う。		1 収集処理量	7t	7t	7t
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	小型家電の拠点回収			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、拠点回収を行う。		1 収集処理量	22t	21t	20t
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	825千円	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　環境衛生の維持・向上

事業 4	まごころダイレクト収集			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障害のある人を対象に、戸別収集を行う。		1 利用者数	—	81件	70件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	在宅医療廃棄物の収集			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	プライバシー保護の観点から申請者を対象に戸別に収集を行う。		1 利用者数	—	7件	6件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	リユース自転車			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	廃棄自転車の有効活用を行う。		1 リユース台数	10台	10台	18台
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	ごみ収集体制の見直し			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	将来を見据えたごみの収集体制の検証を進め、収集業務の効率化を目指す。		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部　乙辺浄化センター

施策 1	環境衛生の維持・向上	
SDGsとの関係	G6水・衛生 G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	47　川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 65　地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている	
目的	衛生的で快適な生活環境の確保。 人体から排出された汚物を自然界に大きな負担をかけないように浄化し戻す。	
今年度の目標	し尿・浄化槽汚泥を適性に処理する。	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市立乙辺浄化センター条例・施行規則
	計画	交野市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	し尿収集運搬委託業者、し尿・浄化槽汚泥処理委託業者、一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可業者

事業 1	施設の維持管理及び適正処理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥の適正処理を行う。		1 処理量	―	5,634t	5,374t
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	132,523千円	142,089千円	135,229千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	し尿収集運搬の円滑な推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
縮小・統合	概　要	し尿収集運搬業務の円滑な執行		1 収集世帯数	―	409世帯	432世帯
				2 定期収集以外の件数	―	1,641件	1,148件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	20,000千円	17,765千円	18,971千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	し尿処理手数料収納事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	一般廃棄物（し尿）処理手数料の徴収に係る事務		1 収納率	100%	99.9%	99.8%
				2 収納額	―	9,225千円	9,896千円
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	388千円	211千円	232千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

都市計画部

都市計画課
開発調整課
営繕課
第二京阪道路沿道まちづくり推進室

都市計画部

運営方針

1. 部内組織

部　長	竹内　一生	構成課等	都市計画課	開発調整課
			営繕課	第二京阪道路沿道まちづくり推進室

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

8 第二京阪道路をいかした、にぎわいのある暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・星田北エリアのまちづくり ・持続可能な地域公共交通体系の確立に向けた取り組み ・移住・定住促進策の充実 ・公共施設（学校施設を除く。）の維持管理の促進 ・空き家対策の取り組み ・耐震改修等の促進 ・次期都市計画マスタープランの検討	・星田北・星田駅北土地区画整理事業への支援（市長戦略） ・地域公共交通の維持・継続への取り組み（市長戦略） ・3世代同居・近居補助、中古住宅流通促進・リフォーム等補助制度の促進（市長戦略）及び金融機関等との新たな仕組みづくり ・空家等対策計画の取り組み促進（市長戦略） ・木造住宅耐震改修等の補助制度の充実（市長戦略） ・時代の変化に対応した新都市計画マスタープランの検討（市長戦略）

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
快適な生活環境の創出	自然・歴史・文化に恵まれた交野の地域資源を活かしたより良い住環境の形成を図るとともに、ユニバーサルデザインの視点でのまちづくりに努める。また、災害に備え建築物の耐震化等を計画的に促進する。 誰もが利用しやすい公共交通体系の確保に努める。	都市環境の整備・充実	都市計画課
		良好な住宅等の供給	
		安全・安心なまちづくり	都市計画課 開発調整課
		耐震改修促進計画の推進	営繕課
永住魅力を高めるまちづくり	景観資源の活用と保全による魅力ある都市景観の形成に努めるとともに、適正な規制誘導による良好な市街地形成を図る。	魅力ある都市景観の形成	都市計画課
		適切な土地利用	
		良好な住宅等の供給	開発調整課
まちの活力とにぎわいの創出	土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくりや雇用の場の創出を図る。	第二京阪道路沿道まちづくりの推進	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
		秩序ある市街地の形成	都市計画課
公共施設（学校施設を除く。）の改修等の一元化	公共施設の改修等の進行管理を一元化することにより、効果的・効率的な施設の維持管理を図る。	公共施設の維持管理等のマネジメントの推進	営繕課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・少子高齢化、人口減少の進展等による都市環境の変化	・地域のニーズを踏まえた計画的なまちづくり
・公共施設（学校施設を除く。）の老朽化	・地域情報等の収集、活用、的確な情報発信
・市民ニーズの多様化、複雑化	・庁内連携の推進及び関係機関等との協力体制の充実

都市計画部

都市計画課

1. 課の目的

市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。

2. 課の所掌する施策

1　都市環境の整備・充実	2　良好な住宅等の供給
3　適切な土地利用	4　秩序ある市街地の形成
5　魅力ある都市景観の形成	6　安全・安心なまちづくり

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化に対応したまちづくりの推進	関連計画等の適切な運用
市民の移動手段として欠かせない公共交通のあり方について、他の施策等とも連携した、持続性のある公共交通体系の確立	路線バスを維持・継続していくために地域住民、関係機関等と連携・協働した公共交通利用促進の取り組み及び地域と連携した移動方策の検討

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
文書や資料の作成に時間がかかる。	内容を簡素化し、文書や資料の作成を行う。
供覧資料が多い。	供覧する文書の内容を精査し、量や回数の削減を図る。
業務の工程に不必要な作業を行っている。	必要に応じ、業務のプロセスを改善していく。
問い合わせが多く時間がかかる。	内容に応じた業務プロセスの確立及び統合型GISシステムの利用促進

開発調整課

1. 課の目的

交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した街並みの形成を図る。市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。

2. 課の所掌する施策

1　良好な住宅等の供給	2　安全・安心なまちづくり

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
都市計画マスタープランに基づき、良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を目指すため建築基準法や開発指導要綱等に基づき、関係各課と連携を図り担当職員によるばらつきのない開発指導を行えることが求められる。	良好なまちづくりに向けた開発指導を行うために情報・課題の共有化を図り、円滑かつ安定した法・制度の運用に基づき指導を行う。 また、関係各課と連携・調整を図り協力体制のもと対応を図る。 通常業務のマニュアル化も併せて行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上に保存データが多い	定期的なデータの整理・削除
問い合わせが多く時間がかかる	問い合わせが発生しないような事前準備（Q&A作成・公開）
業務の工程にロスがある	法令根拠等を確認し、必要に応じプロセスを改善

都市計画部

営繕課

1. 課の目的

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。老朽化した公共施設（学校施設を除く。）の維持管理・修繕の進行管理を行う。

2. 課の所掌する施策

1　耐震改修促進計画の推進	2　公共施設の維持管理等のマネジメントの推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあるが、引き続き耐震診断や改修等の補助事業について、市民への啓発が必要である。	耐震化を支援するため、広報紙等による補助制度のPR等の啓発を図る。
地震等の災害に伴い倒壊する危険性のあるブロック塀の撤去・改修の促進が必要である。	歩行者の安全確保や避難路の確保を図るため、ブロック塀等の撤去・改修に係る補助制度を実施する。
公共施設の老朽化が著しいことから、適切な維持管理等のマネジメントが必要である。	公共施設の適切な管理を図るため、改修計画に基づき優先度の高いものから改修等の実施を推進する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワークに写真等のデータが多い	ポータブルハードディスクへの定期的なデータの移行
供覧資料が多い	必要性や重要性に応じた供覧・決裁の実施
業務に使用するエクセル等のファイルが分かりにくい	過度に複雑な計算式を用いない

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

1. 課の目的

第二京阪道路の整備効果を生かした産業等の立地や農・産・住の調和のとれた計画的な市街地形成が図られるよう、土地所有者で構成する組合施行の土地区画整理事業を完了させる。

2. 課の所掌する施策

1　第二京阪道路沿道まちづくりの推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
組合が設立され工事着手されたのち、着実な事業推進のための全員同意への取り組み	組合及び一括業務代行者との役割分担を明確にしつつ、情報共有や連携した取り組み支援を実施
着実に事業が推進できるよう、国・府補助金の確保	国、府の補助金を確保するため、関係機関との事前調整や協議を実施
市が整備する街路事業の実施体制の確保と着実な進捗	補助金の確保と適切なスケジュール管理、事業手法を選択

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
組合事業からの引き継がれる設備が多い。	先行して組合と協議し効率的な検査等が実施に向け調整する。
新たな街への移住・移転希望者の問合せ増加	組合や業務代行者等の適切な問合せ先を整理・仕組づくり
他部署への協議事項の増加	定例会議などで早期に把握し、関係部署への情報提供に努める。

都市計画部　　都市計画課

施策 1	都市環境の整備・充実	
SDGsとの関係	G3保健 G9産業・イノベーション G11都市 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	34　新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている 39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている 41　まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある	
目的	自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。	
今年度の目標	都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。	
関連する法令等	法令	都市計画法
	条例・規則	交野市都市計画審議会条例
	計画	交野市都市計画マスタープラン
	要綱等	交野市都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可に関する取扱い要綱（都市計画法第53条許可）
	業務マニュアル	
	ネットワーク	都市計画審議会

事業 1	都市計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	都市計画審議会の運営		1 審議会開催	4回	4回	2回
				2 委員委嘱事務	1回	2回	1回
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	556千円	556千円	138千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	都市計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	都市計画決定手続き		1 区域区分の変更	―	―	―
				2 地域地区の変更（生産緑地地区を含む）	1案件	1案件	2案件
				3 都市施設の変更	―	―	―
				4 地区計画等の決定	1案件	―	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,856千円	6,287千円	45,825千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　都市環境の整備・充実

事業 3	都市計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	都市計画法に基づく事務		1 証明事項事務	—	9件	6件
				2 都市計画明示	—	8件	10件
				3 53条許可事務	—	—	1件
				4 都市計画基礎調査	—	1件	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	332千円	1,159千円	402千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	生産緑地法の適切な運用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	生産緑地に係る土地の買取等について関係機関への照会事務		1 主たる従事者の故障認定事務	—	4件	14件
				2 生産緑地の買取届出事務	—	7件	16件
				3 特定生産緑地制度の周知事務	1回	1回	4回
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	17千円	84千円	8千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	都市計画マスタープランの改定			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	交野市都市計画マスタープラン改定に係る各種事務		1 改定に関する部会	3回	1回	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,354千円	4,500千円	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2	良好な住宅等の供給
SDGsとの関係	G1貧困 G3保健 G11都市 ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている
目的	3世代同居・近居や中古住宅の流通促進、空き家等対策の視点を踏まえた、新たな世代を呼び込むための支援を行うことにより、定住人口の増加を図る。
今年度の目標	移住・定住を促進するための取り組みや、空家等対策計画に基づく取り組みを進める。
関連する法令等　法令	公営住宅法、空家等対策の推進に関する特別措置法
関連する法令等　条例・規則	交野市営住宅設置及び管理条例
関連する法令等　計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
関連する法令等　要綱等	交野市同居・近居促進事業補助金交付要綱、交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助金交付要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	

事業 1	市営住宅の適切な管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市営住宅の維持・管理		1 市営住宅の維持管理戸数	5戸	5戸	5戸
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,243千円	4,756千円	3,349千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	移住・定住の促進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	3世代同居・近居に係る補助事業事務		1 3世代同居・近居補助件数	35件	35件	26件
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	7,000千円	7,000千円	5,200千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2　良好な住宅等の供給

事業 3	空家等対策の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	空家等対策の推進に関する特別措置法の運用及び空家等対策計画に基づく事業実施		1 空き家に対する相談件数	—	27件	14件
				2 空き家ワークショップ	—	2回	—
				3 空き家に関するセミナー	2回	—	1回
				4 空家等対策協議会の開催	1回	—	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	139千円	234千円	324千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	中古住宅流通促進・リフォーム等の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	中古住宅の流通促進及びリフォーム等への補助事業事務		1 中古住宅流通促進・リフォーム等補助件数	15件	15件	15件
				2 金融機関等と施策連携の仕組みづくり	1件		
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,000千円	3,000千円	2,250千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 3	適切な土地利用	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	34　新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている 39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている 45　まち中の身近な空間で、うるおいづくりに取り組んでいる	
目的	適切な土地利用の規制・誘導を図る。	
今年度の目標	計画的な土地利用を誘導する。	
関連する法令等　法令	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律	
条例・規則		
計画		
要綱等	国土利用計画法に基づく届出に関する事務処理要領、公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る交野市事務処理要領	
業務マニュアル		
ネットワーク		

事業 1	国土利用計画法等の適正な運用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	土地の取引に係る届出事務			1　国土理利用計画法届出事務	―	14件	28件
				2　公有地の拡大の推進に関する法律届出事務	―	7件	15件
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	―	―	―
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

都市計画部　　都市計画課

施策 4	秩序ある市街地の形成
SDGsとの関係	G3保健 G11都市 G15陸上資源 G17パートナーシップ ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 34　新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている 39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている
目的	適切な土地利用及び建物の規制・誘導を図る。
今年度の目標	地区計画制度を事業者や市民と共有し、適切な制度内容を図る。
関連する法令等　法令	都市計画法、建築基準法
関連する法令等　条例・規則	交野市地区計画の案の作成手続きに関する条例、東部大阪都市計画倉治結了地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例　他
関連する法令等　計画	交野市都市計画マスタープラン
関連する法令等　要綱等	交野市市街化調整区域における地区計画のガイドライン、交野市都市計画提案手続要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	

事業 1	地区計画制度の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	計画的なまちづくりに資するための制度の運用		1 地区計画届出	―	63件	37件
				2 統合型GISシステムの閲覧件数	600件	―	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	市外化調整区域地区計画ガイドラインの適切な運用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	「市街化を抑制する区域」という基本理念を堅持しつつ、自然環境や景観などの既存ストックを活かした計画的なまちづくりに資するための制度の運用		1 地区計画の決定数	―	―	―
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 5	魅力ある都市景観の形成
SDGsとの関係	G11都市 G15陸上資源 G17パートナーシップ ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	46　毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている 51　山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる 58　第二京阪道路の沿道がまちと調和した新しい景観となっている
目的	まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。 地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。 緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。
今年度の目標	景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践を図る。
関連する法令等　法令	景観法、屋外広告物法
条例・規則	交野市景観まちづくり条例
計画	交野市景観まちづくり計画
要綱等	交野市大規模建築物誘導基準
業務マニュアル	
ネットワーク	交野市景観まちづくり審議会、交野市デザイン委員会

事業 1	景観まちづくり		
維持・継続	概　要	大規模建築物の誘導	
	国府補助	―	
	位置付け	選択	実施形態：直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	大規模建築物の届出事務	―	27件	37件
2	デザイン委員会の開催	4回	2回	3回
	予算・決算額（歳出）	441千円	458千円	215千円
	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	景観まちづくり		
維持・継続	概　要	屋外広告物条例の適切な運用	
	国府補助	―	
	位置付け	選択	実施形態：直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	違法広告物の撤去	2回	2回	2回
2	屋外広告物の届出等事務	―	53件	79件
	予算・決算額（歳出）	―	―	―
	うち国府負担額	―	―	―

施策 6	安全・安心なまちづくり

SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	60　第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている 61　交通が便利で、どこへでも気軽に出かけている 62　安心して歩くことができる環境がある	
目的	地域住民や関係機関等と連携・協働し、地域ぐるみで公共交通のあり方を検討することにより、市民の移動手段として欠かせない公共交通が維持・継続された利便性の高いまちづくりを推進する。	
今年度の目標	地域公共交通の利用促進と持続可能可能な運行体制の実現に向けた多様な取り組みを進める。	
関連する法令等　法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
関連する法令等　条例・規則	交野市地域公共交通検討委員会条例	
関連する法令等　計画	市長戦略、交野市JR河内磐船駅・京阪河内森駅周辺地区整備基本構想	
関連する法令等　要綱等		
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	交通事業者、交野市地域公共交通検討委員会	

事業 1	やさしいまちづくり			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域公共交通検討委員会の運営	1	委員会開催及び委員委嘱事務	1回	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	522千円	522千円	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	やさしいまちづくり			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	公共交通の維持・継続の検討	1	公共交通のあり方等に関する検討及び方針策定	2回	2回	3回
			2	バスマップ作成業務	―	1回	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	130千円	400千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

都市計画部　開発調整課

施策 1	良好な住宅等の供給
SDGsとの関係	G3保健 G11都市 ― ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている 13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 72　いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている
目的	各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。
今年度の目標	開発指導要綱の円滑かつ適切な運用により、良好な街並みの形成を図る。
関連する法令等　法令	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法
関連する法令等　条例・規則	交野市民の生活環境を守る条例
関連する法令等　計画	
関連する法令等　要綱等	交野市開発指導要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	建築協定委員（コモンシティ3、天野が原町1）、開発問題等審議会

事業 1	開発指導要綱等の適切な運用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	開発問題等審議会の運営		1 審議会開催	1回	―	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	110千円	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	開発指導要綱等の適切な運用			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実 ・建築基準法に基づく事務 ・宅地造成等規制法に基づく事務 ・都市計画法等に基づく事務		1 開発協議事務（年度）	71件	42件	71件
				2 建基法43条等許可申請経由（年）	10件	26件	10件
				3 建築確認申請等経由（年）	410件	356件	410件
				4 都計法32条同意、同29条許可経由(年)	37件	17件	37件
				5 道路位置指定経由（年）	7件	1件	7件
	国府補助	建築基準法施行事務取扱交付金等		予算・決算額（歳出）	2,073千円	806千円	1,240千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	831千円	700千円	832千円

都市計画部　　開発調整課

施策 2	安全・安心なまちづくり
SDGsとの関係	G3保健 G11都市 ― ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている 62　安心して歩くことができる環境がある
目的	誰もが自由に安心して住み、出かけられるまちづくり 使いやすい施設づくり
今年度の目標	がけ地近接等危険住宅移転事業の国庫補助等を活用し、危険な地域に居住する者の安全確保のための居住移転の支援を行う。また、大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議の対象施設については、最大限、施策目的に資するよう誘導できる協議を関係各課と連携を図りながら実施する。
関連する法令等　法令	建築基準法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
条例・規則	大阪府建築基準法施行条例、大阪府福祉のまちづくり条例
計画	市長戦略
要綱等	交野市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱、交野市開発指導要綱
業務マニュアル	
ネットワーク	

事業 1	がけ地近接等危険住宅の移転の促進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	がけ地近接等危険住宅移転に係る補助事業事務		1 住宅除却補助件数	1件	―	1件
				2 住宅移転補助件数	1件	―	―
	国府補助	社会資本整備総合交付金等		予算・決算額（歳出）	5,185千円	―	975千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	3,888千円	―	687千円

事業 2	やさしいまちづくり			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	福祉のまちづくり条例の適切な運用		1 福祉のまちづくり条例に係る協議指導	3件	1件	3件
				2			
	国府補助	大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	45千円	33千円	45千円

都市計画部　　営繕課

施策 1	耐震改修促進計画の推進	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	13　住み慣れた家で暮らし続けることができる 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進する。	
今年度の目標	耐震診断・耐震改修等を活用し、耐震化を促進するとともに、耐震性の不足する木造住宅の除却を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。また、地震等の災害により倒壊する危険性のあるブロック塀等の撤去・改修を促進し、歩行者等の安全確保や避難路の確保を行う。	
関連する法令等	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
	条例・規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第二次交野市耐震改修促進計画
	要綱等	交野市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱、交野市木造住宅耐震改修補助金交付要綱、交野市木造住宅除却補助金交付要綱、交野市ブロック塀等撤去・改修促進事業補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	耐震改修等の促進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	耐震診断及び改修、住宅除却に係る補助事業事務（昭和56年5月以前に建築された建築物に限る。） 道路に面したブロック塀の撤去・改修等に係る補助事業事務	1	耐震診断補助件数	25件	12件	11件
			2	耐震改修補助件数	10件	5件	10件
			3	住宅除却補助件数	12件	12件	8件
			4	ブロック塀等補助件数	撤去　20件 改修　15件	撤去　20件 改修　13件	撤去　31件 改修　23件
	国府補助	社会資本整備総合交付金等		予算・決算額（歳出）	21,712千円	24,715千円	20,623千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	11,503千円	13,328千円	11,954千円

都市計画部　　営繕課

施策 2	公共施設の維持管理等のマネジメントの推進	
SDGsとの関係	G7エネルギー G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	交野市公共施設等総合管理計画及び交野市公共施設等再配置計画に基づき、公共施設(学校施設を除く。)の適切な維持管理・計画的な改修等を推進する。	
今年度の目標	公共施設の台帳作成及び計画的な改修等の進行管理を行う。また、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行う。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	市長戦略、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	計画的な改修等の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	施設台帳の作成 改修計画の更新 改修工事等に係る技術的な支援 既存施設図面の電子化（CAD化）		1 公共施設の老朽化調査数（外壁等）	―	―	―
				2 公共施設の老朽化調査数（設備機器）	―	―	22施設
				3 技術的な支援件数	10件	9件	8件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	279千円	15千円	522千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1	第二京阪道路沿道まちづくりの推進	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	60　第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている 39　地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている	
目的	第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区のまちづくりの実現	
今年度の目標	事業計画に合わせた国・府補助金の確保や市の技術的、財政的支援を行うとともに、市街路事業の着実な実施を図り、遅滞なく事業を推進させる。	
関連する法令等　法令	土地区画整理法	
関連する法令等　条例・規則		
関連する法令等　計画	市長戦略、東部大阪区域マスタープラン、交野市都市計画マスタープラン、第二京阪沿道まちづくり方針	
関連する法令等　要綱等	交野市土地区画整理事業補助金交付規程	
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	交野市・枚方市星田北土地区画整理組合、交野市星田駅北土地区画整理組合	

事業 1	第二京阪道路沿道まちづくり			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区における秩序ある土地利用、環境形成を図る。			1　星田北地区への市補助金執行率	100%	89.4%	21.5%
				2　星田駅北地区への市補助金執行率	100%	72.0%	20.1%
国府補助	社会資本整備総合交付金			予算・決算額（歳出）	1,049,096千円	2,283,328千円	636,862千円
位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	393,371千円	857,930千円	293,670千円

令和3年度　実施計画書

都市整備部

道路河川課
緑地公園課
下水道課
農政課
特定事業推進室

都市整備部

運営方針

1. 部内組織

部　長	有岡　暢晋	構成課等	道路河川課	緑地公園課
			下水道課	農政課
			特定事業推進室	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

6 身近な緑を愛し、守り、育て、自然をの共生を楽しむ暮らし

7 農地、食文化を大切にした地産地消の暮らし

8 第二京阪道路をいかした、にぎわいのある暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・管理施設の長寿命化対策の推進 ・下水道不明水対策の推進 ・地域と行政とが連携した課題解決作業	・橋梁長寿命化計画および舗装修繕計画に基づく対策と下水道事業の長寿命化対策の継続 ・下水道事業のストックマネジメント計画、経営状況から経営戦略策定に向けた取組 ・公共施設移転用地等の整備事業の実施 ・地域課題解決に向けた調査検討

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
暮らしを守る	減災という視点に立ち、災害から被害の軽減を図るため、都市基盤施設の危機管理に努める。	道路整備の充実	道路河川課
		災害に強いまちづくり	
		交通安全対策の充実	
		計画的・効率的な下水道施設の整備及び改築更新	下水道課
		下水道事業の健全な経営	
		地域と考えるまちづくり	特定事業推進室
地域産業の活性化	交野市の農業の活性化に努める。	農業政策、農業の振興	農政課
		農業施設の保全支援	
環境を守る	都市の緑の保全に努める。	緑豊かなまちづくりの推進	緑地公園課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
増え続ける業務量に対して効率的に処理できる体制づくり	画一的な業務執行から担当ラインの継承による効率化を目指す
社会インフラの維持管理更新	計画的な補修更新による予算の平準化
目指すべきまちづくりに基づいた計画マネジメント	事業関連部局との連携

都市整備部

道路河川課

1. 課の目的

市民の生活・経済活動の基盤となる道路・河川の整備を進めるとともに、その安全性の確保・向上を図る。
交野らしい環境・景観の軸、水と緑のネットワーク、防災機能など道路・河川空間の多様な活用を進める。

2. 課の所掌する施策

1　道路整備の充実	2　災害に強いまちづくり
3　交通安全対策の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
道路や橋梁などのインフラ施設の老朽化対策	安定した長寿命化計画に基づく補修を実施
頻発化、激甚化する自然災害による被害の軽減	河川、水路などの堆積土砂撤去や護岸補修を実施

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
道路台帳など紙ベース資料のデータ化	順次デジタル化を実施

緑地公園課

1. 課の目的

公園の整備やまちなかの緑を保全し、自然と共生した、ゆったりとした空間が広がる魅力的な住環境の整備に寄与する。

2. 課の所掌する施策

1　緑豊かなまちづくりの推進	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
経年劣化した遊具やその他公園施設の危険箇所の把握	遊具については、通常点検に併せて、概ね5年毎に専門行者による安全点検を実施し、又その他の公園施設についても通常点検により、適切な保守・修繕を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
台帳等の電子化や電子化に至るまでの台帳整備	管理する施設の台帳整備を適宜行い、電子化に向けた整備を行う。

下水道課

1. 課の目的

市域の「健全な発展」「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」を担保するための持続可能な下水道事業の運営

2. 課の所掌する施策

1　計画的・効率的な下水道施設の整備および改築更新	2　下水道事業の健全な経営

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
下水道施設の改築・更新による事業費の増大	ストックマネジメント計画による計画的な改築・更新
経営の安定化	「経営戦略」を策定、下水道事業の運営について見直す

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
維持管理業務が多岐に渡り、業務量が増加する傾向にある。	業務を整理し包括管理委託を図る
検討会、会議が多く業務を圧迫している。	緊急性、重要性から参加、不参加を検討、及び出席者を絞る。

農政課

1. 課の目的

農業に関する振興及び施設の適正な維持管理について

2. 課の所掌する施策

1　農業政策、農業の振興	2　農業施設の保全支援

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
営農人口の高齢化及び減少	新たな農業従事者等の人材育成システムの構築
担い手不足	現農業従事者に対しての意向確認及び施策案の構築
高齢化による遊休農地増加	遊休農地等の所有者に対しての指導・助言
農業用設備等の適切な維持	

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
農地情報を紙の地図に書き出す作業に時間がかかる	統合型WEBGISの活用
ネットワーク上の不要なデータが多い	定期的な不要データの削除
業務マニュアルがない	必要に応じたマニュアルの作成

特定事業推進室

1. 課の目的

・今池整備事業に関すること。
・市民創造の森構想及び星田地域の課題対応に係る土地の有効活用事業に関すること。

2. 課の所掌する施策

1　地域と考えるまちづくり	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
長年にわたり他部多部局で解決出来なかった行政課題と、地域課題の総合的見地による解決策を検討する必要があるが、関係する法令が多岐にわたり、高度な専門知識が必要となる。また、所有権を含む利害関係も複雑に絡み法的見地も詳細に精査する必要があり、各種法規制も厳しい区域であるため、各種法令等について、庁内外関係部局や各省庁との調査調整確認しながら、さらに地域とも協働で進める必要があるため、時間を要する。	庁内外関係部局と情報を強化共有し、地域協働での事業化する方向で進めるが、検討過程において、専門業者の協力や、有識者への確認を怠らないよう、事業規模も大きいことから、常にリスクマネージメントを意識し、客観的検証もしながら取り組む。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
対外的調整事務が多い	出来る限りメール等も活用している。 ネット会議システムを一部活用（現状市ネットワークでは利用不可）
協議資料作成に時間がかかる	内容が複雑多岐にわたるため、精査し簡素化する。

施策 1	道路整備の充実	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	48　道路や公園など生活環境がきれいに保たれている 61　交通が便利で、どこへでも気軽に出かけている 62　安心して歩くことができる環境がある	
目的	市民が、まちの中を徒歩・自転車・自動車などで安全に移動する。	
今年度の目標	劣化した構造物（舗装等）を維持補修し、安全に移動できる環境を確保する。	

関連する法令等		
	法令	道路交通法、建設リサイクル法
	条例・規則	交野市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例、交野市法定外公共物管理条例
	計画	交野市橋梁長寿命化修繕計画、交野市舗装修繕計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府道路メンテナンス会議、維持管理連携プラットフォーム、日本道路協会

事業 1	道路等の適切な維持事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	舗装劣化の著しい路線の補修工事、側溝などの道路構造物の維持補修工事、道路法面除草、側溝清掃、街路樹の剪定　等		1 舗装補修延長(m)	780	474	513
				2 橋梁補修工事(橋)	―	4	2
	国府補助	道路メンテナンス補助事業		予算・決算額（歳出）	153,339千円	148,808千円	139,169千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	5,500千円	19,554千円

事業 2	道路の新設・改良の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内橋梁等の法定点検、橋梁補修設計　等		1 橋梁補修設計数(橋)	―	9	2
				2 橋梁点検数(橋)	137	―	―
	国府補助	道路メンテナンス補助事業		予算・決算額（歳出）	67,107千円	40,972千円	14,905千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	28,600千円	13,365千円	2,750千円

事業 3	道路等の財産管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	明示、占用許可、道路台帳の整理、法定外公共物の管理等		1 認定道路総延長(Km)	209	208	206
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	9,261千円	58,024千円	10,799千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

都市整備部　　道路河川課

施策 2	災害に強いまちづくり
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 G13気候変動 ― ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 47　川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある
目的	流水の正常な機能を維持しつつ、河川・水路の適切な利用、保全がなされている。
今年度の目標	河川、水路等を適切に維持管理する。
関連する法令等　法令	河川法、下水道法
関連する法令等　条例・規則	交野市が管理する河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例、交野市法定外公共物管理条例
関連する法令等　計画	交野市地域防災計画、交野市流域関連公共下水道事業計画
関連する法令等　要綱等	
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	北河内地域水防災連絡協議会、寝屋川流域協議会、大阪府準用河川事業連絡協議会

事業 1	普通河川・水路等の適切な維持事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	普通河川・水路の除草及び清掃、構造物の補修工事、堆積土砂の浚渫・処分、スクリーンの清掃、急傾斜地の除草　等			1 水路維持除草面積(㎡)	23,700	23,600	23,600
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	23,653千円	20,746千円	20,385千円
位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	準用河川の適切な維持事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	準用河川の除草及び清掃、護岸等構造物の点検・補修工事　等			1 準用河川管理延長(m)	13,932	13,832	13,832
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	17,948千円	17,069千円	58,911千円
位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	流域関連公共下水道（雨水）の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	浸水対策の検討及び事業計画の変更、雨水貯留施設や幹線管渠の設計及び工事　等			1 雨水貯留施設(箇所)	―	―	1
				2			
国府補助	社会資本整備総合交付金			予算・決算額（歳出）	2,700千円	20,000千円	100,350千円
位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	50,500千円

施策 3	交通安全対策の充実	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	62　安心して歩くことができる環境がある 66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 48　道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	
目的	市民一人ひとりが、交通安全の知識をもち、交通規制を守って市内を移動していても発生する不測の事故において、その発生の抑制と被害を軽減する。	
今年度の目標	安全な歩行空間及び道路環境を確保する。	
関連する法令等	法令	道路交通法・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
	条例・規則	交野市自転車駐車場条例・規則/交野市自転車等の放置防止に関する条例・規則
	計画	
	要綱等	交野市自転車駐車場指定管理者仕様書・鉄道駅周辺の放置自転車等の対策に関する業務委託仕様書
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	交通安全施設整備の促進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ガードレールや転落防止柵の維持補修及び設置、カーブミラーの維持補修、区画線の更新、道路照明灯の維持管理　等	1	柵の補修等延長(m)	100	42.3	59.7
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	20,209千円	19,563千円	17,498千円
	位置付け	選択	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	自転車駐車場の整備と適切な運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	指定管理者による自転車駐車場の適切な管理運営を指導する。	1	延べ利用台数(台)	200,000	180,000	210,963
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	99,212千円	97,943千円	95,484千円
	位置付け	選択	実施形態：指定管理	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	秩序ある自転車等の利用の促進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	駅前の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の指導・撤去移送・保管返還を行う。自転車の迷惑駐車対策を行う。	1	指導台数(台)	1,000	1,000	672
			2	移送台数(台)	240	240	229
			3	返還台数(台)	120	120	99
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	9,661千円	9,718千円	9,230千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	―	―	―

都市整備部　　緑地公園課

施策 1	緑豊かなまちづくりの推進	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 G15陸上資源 G17パートナーシップ —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	45　まち中の身近な空間で、うるおいづくりに取り組んでいる 46　毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている 48　道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	
目的	市民の生活に密接した公園・緑地等の空間が交野市らしい緑の空間として構成され、子どもから高齢者まで安心して集える場所として活用する。	
今年度の目標	公園等に設置されている遊具の劣化等に伴う更新を行う。また、植栽の老木化や、台風被害などによって、減少した樹木の補植を行う。	
関連する法令等	法令	都市公園法、都市緑地法
	条例・規則	交野市都市公園条例、交野市都市公園条例施行規則、交野市自然環境の保全等に関する条例
	計画	交野市緑の基本計画
	要綱等	交野市公園等管理要綱、交野市美化・緑化推進補助金要綱
	業務マニュアル	業務マニュアル
	ネットワーク	大阪都市公園協議会

事業 1	都市公園の適切な維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	都市公園の老朽化した遊具の更新工事、その他公園施設の補修工事、公園樹木の剪定、公園内の除草・清掃等	1	都市公園数（箇所）	26	26	26
			2				
	国府補助	スポーツ振興くじ醸成金		予算・決算額（歳出）	22,838千円	54,993千円	28,795千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	16,000千円	—

事業 2	ちびっこ広場の適切な維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ちびっこ広場の老朽化した遊具の更新工事、その他公園施設の補修工事、公園樹木の剪定、公園内の除草・清掃等	1	ちびっこ広場数（箇所）	125	123	122
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	11,509千円	16,525千円	13,477千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	緑道等の整備と適切な維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	緑道等の施設の補修工事、緑道等の樹木の剪定、公園内の除草・清掃等	1	緑道延長（km）	12	12	12
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	27,498千円	29,803千円	31,542千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　緑豊かなまちづくりの推進

事業 4		市民参加による緑化事業の推進			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内管理地の美化・緑化を行う市民団体への支援業務			1	団体数(団体)	9	9	10
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		484千円	467千円	486千円
	位置付け	選択	実施形態	補助		うち国府負担額	—	—	—

都市整備部　　下水道課

施策 1	計画的・効率的な下水道施設の整備および改築更新
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 G14海洋資源 G17パートナーシップ ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	47　川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 64　公害のない心地よく住める環境を守っている 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	下水道施設の長寿命化、計画的・効率的な下水道整備
今年度の目標	ストックマネジメント計画の推進、新たな幹線管渠の整備、下水道整備率の向上
関連する法令等　法令	下水道法
条例・規則	交野市下水道条例
計画	流域別下水道整備総合計画、交野市下水道事業全体計画、社会資本総合整備計画、ストックマネジメント計画
要綱等	
業務マニュアル	
ネットワーク	流域下水道協議会、下水道協会、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会

事業 1	下水道施設の長寿命化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ストックマネジメント計画による、点検・調査、修繕、改築		1 ストックマネジメント計画	39,500	125,000	43957
				2			
	国府補助	社会資本整備総合交付金（防災）		予算・決算額（歳出）	39,500千円	125,000千円	43,957千円
	位置付け	法定	実施形態　補助	うち国府負担額	17,250千円	62,500千円	21,500千円

事業 2	公共下水道の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	幹線管渠の布設工事（茄子作第2汚水幹線布設工事） 未普及地域の整備		1 幹線管渠工事の進捗状況（m）	130	761	293
				2 下水道普及率（%）	96.1	96.0	95.9
	国府補助	社会資本整備総合交付金（通常）		予算・決算額（歳出）	2,000千円	125,000千円	161,000千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	1,000千円	66,530千円	80,500千円

事業 3	排水設備の計画確認 公共下水道への接続許可			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	宅内排水設備の計画審査、工事検査 公共下水道接続の計画協議及び工事検査		1 排水設備申請件数（件）	700	300	377
				2 接続協議申請件数（件）	70	70	74
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　計画的・効率的な下水道施設の整備および改築更新

事業 4	流域下水道事業の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	流域下水道事業に係る維持及び建設負担		1 —　—	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	355,906千円	343,433千円	325,382千円
	位置付け	法定	実施形態　直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部　　下水道課

施策 2	下水道事業の健全な経営	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G11都市 G14海洋資源 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	47　川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 64　公害のない心地よく住める環境を守っている 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	市民生活の「安心・安全」を担保するための持続可能な下水道事業の経営	
今年度の目標	各種計画を見据えた経営戦略を策定する	
関連する法令等	法令	下水道法
	条例・規則	交野市下水道条例
	計画	流域別下水道整備総合計画、交野市下水道事業全体計画、社会資本総合整備計画、ストックマネジメント計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	流域下水道協議会、下水道協会、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会

事業 1	下水道事業経営の健全化			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	下水道事業における収支バランスの適正化を図る。（流動比率=流動資産/流動負債）		1	流動比率（%）	71.2	58.5	54.7
				2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態　直接・委託		うち国府負担額	―	―	―

都市整備部　農政課

施策 1	農業政策、農業の振興
SDGsとの関係	G2飢餓 G9産業・イノベーション G12生産・消費 G17パートナーシップ ―
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	44　農園で、土にふれ、野菜づくりを楽しんでいる 52　地元の農産品が身近に売られ、食卓を彩っている 53　農とふれあう機会があり、農業が身近に感じられる
目的	生産基盤の強化促進、魅力ある農業社会の形成及び持続可能な営農環境の確立
今年度の目標	持続的な営農環境の確立に向けた人・農地プランの実質化等の推進、現農業体験等の活動の充実化
関連する法令等　法令	都市農業振興基本法、農業経営基盤強化促進法、食糧法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例等
関連する法令等　条例・規則	
関連する法令等　計画	市長戦略、交野の農政アクションプラン
関連する法令等　要綱等	交野市農業活性化推進事業補助金交付要綱
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	交野市農業生産連合会、北河内農業協同組合、交野市果樹振興会、神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会、交野市市民農園運営協議会

事業 1	人・農地プランの実質化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域農業の担い手及び農地保全について地域で話し合う人・農地プランの実質化の推進		1 新規取組地域数（地域）	1	3	1
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	19千円	11千円	8千円
	位置付け	選択	実施形態　その他	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	農業団体活動の支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各農業団体及び新規団体への活動支援等		1 農業団体等の数（団体）	1	1	1
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	150千円	150千円	150千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	農とのふれあい機会の提供等			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	農とのふれあいツアー、農とのふれあい体験、農業まつりの開催支援等		1 農業体験開催数（回）	5	2	4
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	900千円	576千円	681千円
	位置付け	選択	実施形態　その他	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　農業政策、農業の振興

事業 4	防災協力農地制度の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	農地を災害時の避難場所等として提供いただく防災協力農地制度の推進		1 累計登録農地数(筆)	10	5	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	35千円	137千円	—
	位置付け	選択	実施形態　その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	市民参加による農地保全			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	都市農地の有効活用及び市民の農業に対する理解と関心を深める		1 新規栽培箇所数(箇所)	2	1	1
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	400千円	386千円
	位置付け	選択	実施形態　その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	新規就農者の支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	新規就農者の支援等		1 新規就農者支援件数(件)	1	2	2
				2			
	国府補助	大阪府新規就農者確保事業費補助金		予算・決算額(歳出)	—	3,000千円	3,000千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	3,000千円	3,000千円

施策 2	農業施設の保全支援
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション G12生産・消費 G13気候変動 G17パートナーシップ —
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	54　農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	農業経営の保全と振興を図る
今年度の目標	地域と連携した適正な農業施設の維持管理支援
関連する法令等　法令	災害対策基本法
条例・規則	
計画	交野の農政アクションプラン、交野市地域防災計画、交野市国土強靭化地域計画
要綱等	交野市農業振興事業補助金交付要綱
業務マニュアル	
ネットワーク	国（農水省）、大阪府、各区長、各水利組合

事業 1	農業用施設の維持管理支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	水利組合等に対する農業用施設の整備事業の補助、ため池草刈りの報償金支払等			1 補助件数（件）	8	9	14
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	3,150千円	3,149千円	2,950千円
位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	農業用施設の改修等事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	農業用施設の長寿命化に向けた設計及び工事			1 設計等委託件数（件）	1	0	0
				2 工事件数（件）	0	1	2
国府補助	農村地域防災減災事業補助等			予算・決算額（歳出）	7,210千円	21,520千円	60,250千円
位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	7,210千円	16,140千円	44,376千円

事業 3	災害復旧事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	ため池等の損害発生時における災害査定事務、災害復旧工事			1 —	—	—	—
				2			
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	—	—	—
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部　　特定事業推進室

施策 1	地域と考えるまちづくり	
SDGsとの関係	G11都市 G13気候変動 G15陸上資源 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 12　安心して子どもを生み育てることができる 49　里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている	
目的	地域と協働で地域課題を克服し、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみを形成していく。	
今年度の目標	今池整備事業を完了させ、用地それぞれの目的に沿って共用し、利用していただく。 星田エリアの課題解決のため、事業実現に向けより詳細な調査を行い実施に向けた方向性を定める。	
関連する法令等	法令	都市計画法、建築基準法、自然公園法、近畿圏の保全区域の整備に関する法律、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、砂防法他
	条例・規則	大阪府土砂埋立等の規制に関する条例
	計画	交野市都市計画マスタープラン、交野市緑の基本計画、交野市景観まちづくり計画他
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	地域関係団体（地元区・財産区・水利組合）、国土交通省、nexco西日本他

事業 1	今池整備事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	こども園移転等に伴う整備工事及び用地取得等	1	造成工事等（㎡）	13,471	12,000	10,947
			2	用地取得（㎡）	1,266	0	6,921
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	176,400千円	35,300千円	82,751千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	星田エリア全体事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	星田エリア課題解決に向けた可能性詳細調査等。	1	可能性調査業務	1.0式	1.0式	1.0式
			2	測量及び図面作成	1.0式	1.0式	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	63,380千円	34,789千円	5,813千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

農業委員会事務局

農業委員会事務局

1. 課の目的	
農業者の農業経営が適正に運営されるように、農地に係る農地転用等の審査	
2. 課の所掌する施策	
1　農業委員会事務	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	**課題解決に向けた取り組み**
農業従事者の高齢化や後継者の農業離れにより遊休化する農地が増える傾向にあり、大規模開発などによる農地の減少も進む傾向にある。 農地転用の増加及び高度化に伴う専門性やノウハウの継承が困難である。	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律等に基づく賃借を進める。 農地転用の届出に対し事務局内での情報共有などを徹底し、ノウハウの継承に繋げる。
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	**取り組み内容**
農地情報を紙の地図に書き出す作業に時間を要する。	統合型GISを用いて農地情報を可視化する。

農業委員会事務局

施策 1	農業委員会事務	
SDGsとの関係	G2飢餓 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	54　農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている 64　公害のない心地よく住める環境を守っている	
目的	交野市の農地が農地法の規定に従って、適切に転用が図られている。 環境保全の観点から多くの市民の支援のもと、農地が適切に保全・活用されている。	
今年度の目標	遊休農地を担い手等に利用集積する。	
関連する法令等 法令	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、都市農地の貸借の円滑化に関する法律等	
関連する法令等 条例・規則	交野市農業員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例、交野市農業委員会規則	
関連する法令等 計画		
関連する法令等 要綱等		
関連する法令等 業務マニュアル	農業委員会の手引き、農業委員会事務局事務処理マニュアル、農地法関係事務処理の手引き	
関連する法令等 ネットワーク	大阪府、大阪府農業会議、北河内地区農業委員会連合会、北河内農業協同組合	

事業 1	農業委員会事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概要	農地法に基づく農地転用等の審査事務			1 遊休農地面積	0.3ha	0.5ha	0.3ha
				2			
国府補助	農業委員会交付金等			予算・決算額（歳出）	6,102千円	6,151千円	6,240千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,027千円	1,027千円	1,294千円

令和3年度　実施計画書

教育委員会事務局

教育総務室

教育総務室

運営方針

1. 部内組織

室　長	大湾　喜久男	構成課等	（教育総務室）	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・教育大綱の推進 ・教育委員会の活性化	・教育委員会活動の充実 ・教育環境の変化へ対応するための総合調整

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策
教育委員会活動の充実	教育委員会の事務局として、教育長及び教育委員が学校等教育施設の視察研修等をつうじて、教育現場の実情の把握に努め、それぞれの識見を発揮できるような環境を創出するとともに、教育委員会会議の一層の活性化を図る。	教育委員会会議の活性化
		教育委員研修の充実
		秘書に関する事務
総合的な教育行政の運営	教育環境が大きく変化するなか、教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が適切に執行できるよう総括的な役割を行う。	教育委員会事務局の総合調整
		学校教育審議会の運営
		教育に関する事務の点検評価

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・教育委員の教育施設の視察の充実	・教育施設の現場視察を精力的に行う。
・事務事業の複雑化、多様化	・効率的な事務の推進

教育総務室

1. 課の目的	
教育行政が公正かつ適正に運営されるよう、適切な情報提供や教育委員研修の充実、また、その権限に属する事務の執行状況の点検評価など「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、教育委員会活動の充実を図る。	
2. 課の所掌する施策	
1　教育委員会活動の充実	2　総合的な教育行政の運営
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	**課題解決に向けた取り組み**
事務事業の増加と事務の複雑化	効率的な事業運営と応援体勢の確立
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	**取り組み内容**
業務手順が一定しない	業務マニュアルの作成

教育総務室

施策 1	教育委員会活動の充実	
SDGsとの関係	G4教育 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	20　子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	教育委員会の事務局として、学校等の教育施設への視察や各種の研修を通して、教育の実情の把握に努め、各委員が見識を発揮できるような環境を創出するとともに、教育委員会会議の一層の活性化を図る。	
今年度の目標	教育委員の見識を深めるための視察・研修等の充実を図る。	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	条例・規則	交野市教育委員会会議規則
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市生涯学習基本計画
	要綱等	
	業務マニュアル	教育委員会定例会議マニュアル
	ネットワーク	大阪府教育委員会及び市町村教育委員会

事業 1	教育委員会会議の活性化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	委員会の日程調整及び資料作成等、会議の運営管理 審議に必要な情報の収集及び提供	1	定例会等の開催	12	15	15
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	3,131千円	3,069千円	3,128千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	教育委員の研修の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	教育委員の見識を深められる研修の実施や他の自治体・協議会等の研修会への参加	1	委員研修会	1	0	0
			2	その他研修	10	7	14
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	237千円	0千円	206千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	秘書に関する事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	教育長のスケジュール、交際費等の管理及び教育委員会会議等の日程調整	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2	総合的な教育行政の運営	
SDGsとの関係	G4教育 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	18　子どもたちの未来に明るい希望がある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が適切に執行できるよう総合的な役割を担う。	
今年度の目標	教育行政を公正かつ適正に運営するための情報提供や共有の徹底及び教育委員会の事務の管理執行状況の点検評価報告書の速やかな作成	
関連する法令等	法令	地方自治法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	条例・規則	交野市学校教育審議会条例
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市学校教育ビジョンアクションプラン、交野市生涯学習基本計画、交野市教育施策、交野市学校規模適正化基本計画、交野市学校施設等管理計画
	要綱等	教育に関する事務の外部評価委員に関する要綱
	業務マニュアル	学校教育審議会業務マニュアル
	ネットワーク	外部評価委員、交野市PTA協議会、市立小中学校校長会、区長会

事業 1	教育委員会事務局の総合調整			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	・庁内会議の開催、情報共有、計画等の取りまとめ ・災害対応における教育委員会事務局の全体調整 ・突発的事項対応の支援	1	庁内会議の開催	12	12	12
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択　実施形態　直接実施		うち国府負担額	―	―	―

事業 2	学校教育審議会の運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	審議会の運営及び調整	1	審議会の開催	10	10	12
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		1,265千円	1,256千円	702千円
	位置付け	選択　実施形態　直接実施		うち国府負担額	―	―	―

事業 3	教育に関する事務の点検評価			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を毎年行う。	1	事務事業評価	1	1	1
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		60千円	60千円	40千円
	位置付け	選択　実施形態　直接実施		うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

学校教育部

まなび舎整備課
学務保健課

学校教育部

運営方針

1. 部内組織

部　長	和久田　寿樹	構成課等	まなび舎整備課	学務保健課

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・児童生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・学校施設の老朽化対策、計画的改修 ・経済的に就学が困難な児童生徒への支援 ・児童生徒の健やかな成長の確保 ・通学路の安全対策	・第一中学校区魅力ある学校づくり事業の推進（市長戦略） ・学校施設の維持修繕・老朽化対策（市長戦略） ・就学支援制度の充実（市長戦略） ・通学路の安全対策の実施

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
魅力ある学校づくり	交野市学校規模適正化基本計画及び交野市学校施設等管理計画で、学校適正配置を具体的に示した学校の施設整備の方向性定め、整備を図る。	第一中学校区魅力ある学校づくり事業	まなび舎整備課
		交野市学校施設等管理計画の推進	
安全で快適な学校環境の整備	学校施設の計画的な整備による、安心な教育環境を確保する。また、通学路における安全対策に取組み、登下校時の安全を確保する。 学校保健の充実を図り、児童生徒及び教職員の健康管理を行う。	学校施設の維持修繕	まなび舎整備課
		通学路の安全対策	学務保健課
		学校保健の充実	
		各種健康診断の実施	
経済的理由により就学が困難な児童生徒への教育の機会均等	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対し、学用品経費等の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。	就学支援の充実	学務保健課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
学校施設の老朽化	各種計画の推進と学校施設の計画的な管理
通学路の安全対策	ハード、ソフトの両面からの安全対策
教育の機会均等	保護者への支援、各種制度の充実

学校教育部

まなび舎整備課

1. 課の目的

全ての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、学校生活が送れるよう充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1　学校施設の整備及び安全確保	2　魅力ある学校づくり

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校施設の老朽化対策や安全対策及び防災機能強化	・計画的な工事の実施、学校施設環境改善交付金等の活用
・小中一貫教育に対応した学校環境づくり	・学校施設等管理計画に基づく学校施設の整備を推進
・学校現場との適切かつ迅速な連携の強化	・入念な連絡調整の実行、イントラネットの活用

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内の情報の共有化	・朝礼及び定期的な課内会議の実施
庁内他部署との連携や協力体制	・各関係部署との連携を強化し、情報共有を徹底
人材育成・ノウハウ継承	・適切な事務分掌に基づくOJTの実施 ・業務マニュアルの適宜追記、改正 ・各種関係資料の適切な保管・管理及び有効活用

学務保健課

1. 課の目的

全ての児童・生徒が学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学習生活が送れるよう充実を図る。

2. 課の所掌する施策

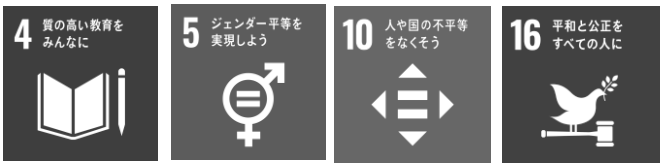
1　学校備品等の整備及び通学の安全確保	2　学校保健の充実
3　就学支援の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校備品の充実	・学校の要望把握
・増加傾向にある障がいをもつ児童・生徒の就学支援	・スクールヘルパー等の適切配置、備品の整備
・学校規模適正化等による新たな通学路の安全対策	・通学路安全プログラム等による通学路の安全確保
・学齢児童・生徒情報の管理	・関係機関との緊密な連携、学事システムの活用
・学校現場との正確且つスムーズな連携	・入念な連絡調整の実行、イントラネットの活用

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務量の増加	適正な役割分担と柔軟なサポート体制
他部署との連携や協力体制	入念な連絡調整の実行
課内の情報の共有化	情報や検討結果記録及び資料の保管、整理

施策 1	学校施設の整備及び安全確保	
SDGsとの関係	G4教育 G5ジェンダー G10不平等 G16平和 —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	子どもたちの学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、障がいのある子どもたちにも配慮しつつ、防災・防犯などに対しても十分な安全性を備えた施設整備を行う。また、地域にとって身近で親しみのある公共施設としての役割とともに、景観や街並みの形成にも貢献できる施設の整備に努める。	
今年度の目標	学校施設の防災機能強化、学校施設の老朽化対策及び長寿命化の推進	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、交野市学校施設等管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業 1	学校校務員適正配置			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	学校施設の営繕・簡易補修・維持管理を行うための学校校務員の適正配置	1	配置人数	14人	14人	14人
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		36,983千円	35,595千円	33,164千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	学校施設の整備・充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	学校施設の維持・管理 （改修工事・修理等）	1	施設改善件数	110件	110件	143件
			2				
	国府補助	学校施設環境改善交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	予算・決算額（歳出）		216,125千円	274,629千円	331,933千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	0千円	15,879千円	19,811千円

施策 2	魅力ある学校づくり	
SDGsとの関係	G4教育 G5ジェンダー G10不平等 G16平和 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	「学校施設等管理計画」で示した学校の施設整備を進めるとともに、「交野市立第一中学校区魅力ある学校づくり事業基本方針・基本計画」にのっとり、第一中学校区における魅力ある学校づくり事業を進める。	
今年度の目標	第一中学校区における施設一体型小中一貫校の実施設計等の新校舎整備事業に取り組むとともに、長宝寺小学校における小学校統合校舎整備事業を実施する。	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立学校に関する条例
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画、学校施設等管理計画、交野市立第一中学校区魅力ある学校づくり事業基本方針・基本計画」
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業 1	魅力ある学校づくり			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	第一中学校区における魅力ある学校づくり事業	1	新校舎整備事業	DB事業者選定 実施設計	基礎調査 基本設計 事業手法検討	基本方針・基本計画策定
			2	小学校統合校舎整備事業	仮設校舎整備 既存校舎改修	仮設基本設計 既存改修設計	基本方針・基本計画策定
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	252,098千円	133,760千円	22,913千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1	学校備品等の整備及び通学の安全確保	
SDGsとの関係	G4教育 G5ジェンダー G10不平等 G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である	
目的	子どもたちの学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、防犯などに対しても十分配慮した児童・生徒の通学の安全性の確保に努める。	
今年度の目標	学校教材・備品および図書の充実 登下校の安全性の向上	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業 1	教材・教具備品等の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学校教材等の充実 （教材・図書備品等の購入）	1	購入件数	160件	148件	185件
			2				
	国府補助	理科教育設備整備等補助金	予算・決算額（歳出）		12,969千円	11,038千円	11,703千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,620千円	1,561千円	1,628千円

事業 2	通学路の安全管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	通学路安全プログラムの取りまとめ 登下校見守りシステムの実施 注意喚起看板設置 開発事前協議	1	注意喚起看板等設置数	50か所	10か所	8か所
			2	登下校見守りシステム利用者の増加	システム利用率70%	システム利用率57.5%	システム利用率59.3%
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		2,278千円	269千円	67千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部　　学務保健課

施策 2	学校保健の充実
SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G5ジェンダー G10不平等 G17パートナーシップ 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	16　病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的	児童・生徒及び教職員の健康を保持増進する。
今年度の目標	児童・生徒及び教職員に対する各種健康診断の実施による、健康の維持管理の向上 学校管理下における児童・生徒の怪我等に対する医療費の適正な給付 学校環境衛生基準に基づく、教室等の環境調査の実施
関連する法令等	法令：学校保健安全法、学校環境衛生基準 条例・規則：交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則 計画：交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン 要綱等： 業務マニュアル： ネットワーク：交野市学校保健会、交野市小・中学校心臓検診協議会、医師会、校長会、教頭会、養護教諭部会、保健主事部会

事業 1	児童・生徒の健康管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学校における児童・生徒の健康診断や健康の保持増進を図る活動への支援（ブラッシング指導や学校保健会事務等）	1	治療勧告者数	—	2,800人	2,339人
			2	ブラッシング指導	小学校3・5年生各学級年1回	— （新型コロナウイルス感染症のため未実施）	小学校3・5年生各学級年1回
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	25,476千円	24,166千円	25,382千円
	位置付け	法定	実施形態：委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	就学時健康診断			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	就学前児童のための健康診断の実施	1	内科検診受診率	100%	94%	94%
			2	歯科検診受診率	100%	97%	97%
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	1,800千円	1,923千円	1,886千円
	位置付け	法定	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 2　学校保健の充実

事業 3	児童・生徒の災害保険事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学校の管理下における児童・生徒の災害（負傷、疾病等）に対する医療費等の補償		1 日本スポーツ振興センター災害共済制度による給付件数	—	524件	624件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	5,659千円	5,602千円	5,579千円
	位置付け	選択	実施形態　直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	教職員の健康管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	教職員を対象とした健康診断の実施		1 受診率	100%（人間ドック受診者込）	95%（人間ドック受診者込）	95%（人間ドック受診者込）
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	4,292千円	4,700千円	4,077千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	学校の環境衛生事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	教室等の環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等の実施		1 教室等の環境調査実施回数	各校2回	各校2回	各校2回
				2 感染症予防用薬剤散布実施回数	各校2回	各校2回	各校2回
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	2,555千円	2,572千円	2,649千円
	位置付け	法定	実施形態　委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 3	就学支援の充実	
SDGsとの関係	G1貧困 G4教育 G5ジェンダー G10不平等 —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	18　子どもたちの未来に明るい希望がある 19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
目的	全ての児童・生徒が等しく学校教育を受ける権利を保障するため、法律に基づく学校設置者としての責任を果たすとともに、児童・生徒やその保護者、学校に対する必要な支援を行う。	
今年度の目標	貧困対策を踏まえた経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者への援助の充実 障がいのある児童・生徒に対する支援の充実	
関連する法令等 法令	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、義務教育諸学校における教科用図書の無償措置に関する法律	
関連する法令等 条例・規則	交野市立学校に関する条例、交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則、交野市奨学金条例、交野市奨学金条例施行規則	
関連する法令等 計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン	
関連する法令等 要綱等	交野市就学援助費給付要綱、交野市特別支援教育就学奨励費交付要綱	
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク	大阪府教育庁、校長会、教頭会、事務職員会、養護教諭部会	

事業 1	適正な就学事務の遂行			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学齢児童・生徒の保護者に就学義務を履行させるための就学時や転出入時における適切な事務の遂行と不適正就学や居所不明児童・生徒の発生防止		1 不就学者 居所不明者	0人	0人	0人
				2 不適正就学者	0人	0人	0人
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	174千円	179千円	209千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	就学援助・特別支援教育就学奨励費（学校用品・医療・修学旅行費等の補助）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する支援と特別支援教育の普及を目的とした障がいのある児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減		1 支援人数	900人	873人	894人
				2			
	国府補助	要保護児童生徒援助費補助金		予算・決算額（歳出）	54,837千円	39,417千円	36,175千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	4,320千円	3,469千円	3,167千円

施策 3　就学支援の充実

事業 3	学校活動の円滑な推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	児童・生徒の急病・怪我等の緊急時における病院等への搬送支援や教師用教科書・指導書の整備	1	緊急時のタクシー利用	460件	460件	307件
			2	教師用教科書・指導書の整備	小・中学校不足分整備	・令和3年度中学校全教科の新規整備 ・小学校不足分整備	・令和2年度小学校全教科の新規整備 ・中学校不足分整備
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,539千円	7,008千円	13,195千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 4	教育資金の支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付と高校以上の学校への進学予定者、又は在学者に対する教育貸付金の利子の一部補給	1	交野市奨学金	3人	2人	1人
			2	おりひめ教育ローン補助制度	10人	4人	2人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	203千円	80千円	40千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 5	進路選択支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	奨学金活用の相談支援	1	相談体制	3人－142日	3人－147日	3人－140日
			2				
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額（歳出）	458千円	473千円	439千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	380千円	473千円	439千円

事業 6	学校活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	障がいをもつ児童・生徒が学習活動に円滑に参加するための必要に応じた人的（スクールヘルパー、看護師）・物的（補聴器付属機器）支援と肢体不自由児童・生徒の機能訓練への支援（検診）	1	スクールヘルパー配置 看護師の配置 補聴器付属機器の貸与	― ― ―	19人 2人 1件	19人 1人 1件
			2	肢体不自由児童・生徒検診の実施	年度3回	年度3回	年度3回
	国府補助	医療的ケアのための看護師配置事業補助金等		予算・決算額（歳出）	63,568千円	49,707千円	48,018千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	1,202千円

施策 3　就学支援の充実

事業 7	教育ネットワークに関する事業				活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	就学事務に係る情報共有のための学事システム及び教育ネットワークの維持・管理			1 学事システムの維持管理	突発的トラブルに対する保守対応	突発的トラブルに対する保守対応	突発的トラブルに対する保守対応
					2 教育ネットワークの維持管理	校務支援システム導入に伴う安定運用	突発的トラブルに対する保守対応	突発的トラブルに対する保守対応
	国府補助	―			予算・決算額（歳出）	6,428千円	19,869千円	9,508千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

学校教育部

指導課
まなび未来課
学校給食センター

学校教育部

運営方針

1. 部内組織

部　長	足立　多恵	構成課等	指導課	まなび未来課
			学校給食センター	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・「市長戦略」「交野市教育大綱」の理念の実現 ・児童生徒の情（こころ）を育み、「変化する力・変化に対応する力」を育成（学校教育ビジョン） ・児童生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・児童生徒の健やかな成長の確保 ・学校の規模適正化及び適正配置 ・安全で安心な学校給食の提供 ・学校給食センター調理部門の民間委託	・小中一貫教育の取組みの充実（市長戦略） ・言語活用力の向上、外国語教育の充実、プログラミング教育の推進 ・学校ICT環境の充実と利活用 ・コミュニティスクール導入に向けた検討と調整 ・方向性の定まっていない市立小中学校の適正配置の検討 ・学校給食センター調理部門民間委託に向けた調整（市長戦略）

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
人権教育・道徳教育を基盤とした情（こころ）を育む教育の推進	小中一貫した指導により、児童・生徒の問題解決能力や多様な人間関係を形成する力を伸ばし、未来に夢や希望を持ち、社会の一員として必要な能力の育成に努めるよう、学校を指導、支援する。また、いじめ問題の克服に取り組む。	人権教育・道徳教育・キャリア教育	指導課
		生徒指導の充実・読書活動の推進	
「確かな学力」の育成と、主体的、対話的で深い学びの実現	小中一貫教育の実施や授業におけるICT活用の推進により、児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現し、これからの社会で必要となる学力や能力の育成を図る。	確かな学びが実感できる学校	指導課
		ICTに対応した教育環境の整備	まなび未来課
学校経営の自主性・自律性と特色ある学校づくりの推進	各学園（中学校区）の「めざす子ども像」を学校と保護者や地域が共有し、「小中一貫教育は地域で子どもたちを育てる教育」という意識高め、学校と地域が一体化した特色ある教育活動をすすめる。	地域に根ざした特色ある学校	指導課
学校規模の適正化	現在及び将来の児童生徒にとって望ましい教育環境の維持・向上を図るべく、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、市立小中学校の適正規模及び適正配置の方向性を検討する。	小中学校の適正配置の検討	まなび未来課
		交野市学校規模適正化基本計画の推進	
安全で栄養バランスに配慮した魅力ある学校給食	児童生徒に安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食を提供し、健全な発達と望ましい食習慣の形成を図る。 学校と連携し食育を推進する。	学校給食の充実	学校給食センター

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
ICT環境の充実と利活用	検討委員会による効果的な活用方法の提示と効果検証
教育課題の多様化	学校支援や教育相談の充実
学校規模適正化に伴う学校統合	将来を見据えた学校の適正規模及び適正配置の検討
	周到な準備

学校教育部

指導課

1. 課の目的

児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、主体的に学び考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、ともに学びともに育つ視点に立った一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1　「確かな学び」が実感できる学校	2　豊かな人間性と夢を育む学校
3　地域に根ざした特色ある学校	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・新学習指導要領改訂への対応	主体的・対話的で深い学びの推進／プログラミング教育・英語教育の推進／言語活用力向上の推進へ向けた取組
・児童・生徒の発達の早期化等への対応及び不登校児童生徒への対応	各関係機関との連携／ケース会議によるアセスメントの実施／スクールソーシャルワーカー等の活用による家庭への支援
・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズへの対応	学校図書館を活用した子どもの居場所づくり／インクルーシブ教育の充実
・小中一貫教育の取組の充実	新たな科の推進／小小・小中交流の推進／教科担任制の実施／学園評議員会の開催

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内の情報の共有化	・毎朝の職員朝礼の継続及び課内会議を月2回以上実施 ・復命書や報告書の迅速な作成と供覧
庁内他部署との連携や協力体制	・担当者同士の情報共有の迅速化 ・他部署との連携強化
人材育成・ノウハウ継承	・定期的な課内ミーティングの実施 ・業務マニュアルの作成等による、業務の明確化と効率化

まなび未来課

1. 課の目的

ICTの環境整備など将来を見据えた児童・生徒の教育環境の維持・向上を図り、統合等に伴う新たな学校づくりを進める。児童生徒数の減少や学校施設の老朽化状況を踏まえ、市立小中学校の規模適正化及び適正配置を進める。

2. 課の所掌する施策

1　学校統合に伴う新たな学校づくり	2　学校規模の適正化
3　ICT環境の整備による教育環境の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校統合に伴う新たな学校づくり	関係部署等との調整、開校準備委員会の運営
・少子化による児童生徒数の減少に伴う学校の規模適正化、適正配置	適正配置の方向性が定まっていない中学校区について、学校の適正配置についての検討
・ICT環境の整備	ICT整備計画に基づくICT機器の維持・管理

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
庁内他部署との必要な会議や調整の多さ	会議等の目的や論点の事前整理と周知
柔軟な働き方と業務分担のかかわりの難しさ	課内業務内容等の情報共有とサポート体制

学校給食センター

1. 課の目的

成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達のために、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図る。また、給食の時間はもとより教科学習や総合的な学習の時間等において重要な教材として活用し、食に関する指導を効果的に進める。

2. 課の所掌する施策

1　安全・安心な学校給食の提供	2　食物アレルギー対応食・除去食の提供
3　食育の推進と啓発	4　学校給食調理業務等の民間委託

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
年間を通じて児童・生徒に、安全・安心で魅力ある給食を提供する。	健全な発育に資する安全・安心な学校給食の提供を図るため、HACCPの概念を取り入れた運用を行う。また、児童・生徒に対して自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行う。
食物アレルギー対応食・除去食の提供	食物アレルギー対応食については、安全・安心を最優先にし、対象児童・生徒のアレルギーの状況の十分な把握や、学校、保護者、医師、学校給食センター等の連携の下、除去食の提供を行う。
学校給食調理業務等の民間委託	調理業務等の民間委託実施に向けての準備及び令和4年度からスムーズなスタートができるよう実施に向け、受託事業者との詳細な引継ぎを行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
調理業務の負担軽減	作業マニュアルの改正・各エリアでの作業責任者との情報共有・献立の事前会議

学校教育部　　指導課

施策 1	「確かな学び」が実感できる学校	
SDGsとの関係	G4教育 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	20　子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている 25　自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる 28　外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている	
目的	子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善 障がいのある子どもの自立への支援	
今年度の目標	児童・生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善／小学校35人学級の実施／中学校フォロー支援員の配置／小中一貫教育の実施／ALT6名による英語教育の充実／ICT環境の整備による教育環境の充実／児童・生徒が主体的・能動的に学ぶ「主体的・対話的で深い学び」の推進	
関連する法令等	法令	学校教育法、義務教育諸学校における教科用図書の無償措置に関する法律
	条例・規則	交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、学校教育ビジョン、交野市小中一貫教育指針
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	学校支援員派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、交野市障がい福祉課、交野市リーディングチーム、民間企業（プログラボ等）や大学（帝塚山大学、関西外国語大学等）との連携　等

事業 1	授業改善と教員の資質向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	教育ICT機器の効果的活用を進めながら、教育研究・授業改革等の一層の充実を図る		1 教職員研修	30回	30回	60回
				2 学習支援員の派遣	3,000時間	6,800時間	1,985時間
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金		予算・決算額（歳出）	3,000千円	2,800千円	1,985千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	1,500千円	1,510千円	―

事業 2	小中一貫教育事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	・小学校から中学校への円滑な接続を図る ・9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る ・新たな科の推進をはじめ、英語教育、プログラミグ教育の充実及び言語活用力の向上を図る		1 学園（中学校区）児童・生徒の交流	3回以上	1回	1回
				2 児童生徒アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の項目の割合	90%以上	85%	80%
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	8,840千円	12,847千円	5,147千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業（外国語教育の充実）			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	・小中学校外国語（英語）教育充実のための研究や4技能を統合した授業づくりを推進する ・ALTを活用したコミュニケーション活動の充実に取り組む ・英語プレゼンテーション大会及び英検IBAを実施する		1 英語指導助手の派遣	すべてのクラスにおける外国語教育に活用	すべてのクラスにおける外国語教育に活用	全中学校区（小学校低学年の外国語活動に活用）
				2 中学3年生における英検3級程度の生徒の割合	62%	60%	52%
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	25,156千円	26,338千円	24,452千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　「確かな学び」が実感できる学校

事業 4	少人数学級の整備と充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	小学校において、35人以下学級にすることで、児童一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う		1 児童アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の項目の割合	90％以上	89%	90%
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	学校教育活性化推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学校が進める教育活動を支援する		1 人権課題や指導方法の改善について、取り組んでいると回答の教職員の割合	90%以上	87%	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	6,940千円	6,900千円	5,994千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	支援教育の推進			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	・障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する ・個別の教育支援計画及び指導計画の作成・活用と通級による指導の充実		1 支援教育支援員の派遣	5680時間	5800時間	4991時間
				2 個別の教育支援計画及び指導計画の作成と活用に係る指導助言回数	2回	2回	1回
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	5,680千円	5,800千円	4,991千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	2,272千円	3,783千円	—

事業 7	交野市小・中学校学力充実支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	・他府県の先進校への視察を通じ、先進事例を取り入れ、一層の授業の充実と学力の向上を図る ・小学校定期テストにより、学習の躓きを把握するとともに、中学校の学習につなげる		1 先進校視察を伴う研修会の実施	2回	0回	2回
				2 小学校定期テストの実施	全小学校で実施	全小学校で実施	全小学校で実施
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	5,018千円	1,500千円	1,000千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 8	教科用図書採択事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する		1 教科書採択と副読本の印刷	教科書採択 770冊増版印刷	選定委員会の開催と教科書採択 1540冊印刷	選定委員会の開催と教科書採択 770冊増版印刷
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	704千円	1,476千円	984千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2	豊かな人間性と夢を育む学校

SDGsとの関係	G1貧困 G4教育 G5ジェンダー G10不平等 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	18　子どもたちの未来に明るい希望がある 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 11　困難を抱えている人をみんなで支えあっている	
目的	人権尊重の教育の推進 子どもたち同士の豊かな人間関係や信頼関係の確立 道徳教育、キャリア教育の推進	
今年度の目標	人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実/豊かな人間性を育む9年間を見据えた生徒指導の充実／家庭教育力の向上のための支援	
関連する法令等　法令	学校教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
条例・規則		
計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン	
要綱等		
業務マニュアル		
ネットワーク	生徒指導支援者派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、ゲストティーチャー　等	

事業 1	生徒指導（相談）体制の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	・児童・生徒、保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める ・携帯、SNS等のネットトラブル対策の強化		1 生徒指導支援者派遣	960時間	840時間	697時間
				2 いじめの解消率	100%	100%	100%
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金		予算・決算額（歳出）	4,193千円	7,229千円	6,518千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	480千円	420千円	—

事業 2	キャリア教育の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	中学校区における全体計画に基づき、児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する		1 進路指導資料配付	中学校3年生全員に配付	中学校3年生全員に配付	中学校3年生全員に配付
				2 職場体験学習	実施4校	実施0校	実施4校
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	365千円	365千円	380千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	人権教育の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	「であい」や「つながり」を大切にし、多様性を認め、様々な人権を学ぶことで自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する		1 教職員研修	2回	2回	3回
				2 作文応募人数	60名	56名	60名
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	143千円	176千円	109千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

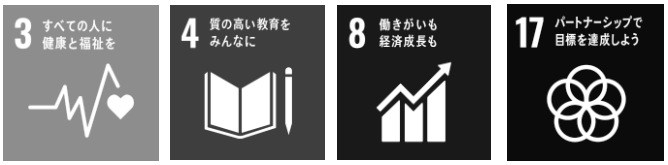
施策 2　豊かな人間性と夢を育む学校

事業 4	アウトリーチ型家庭教育支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	家庭教育支援員を家庭へ派遣するとともに、不登校対策支援員を活用し、家庭や児童・生徒の抱える課題の早期発見及び関係諸機関と連携を行う	1	家庭訪問回数	120回	150回	51回
			2	不登校生徒への学習サポート	800時間	1045時間	200時間
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金		予算・決算額（歳出）	2,370千円	3,036千円	317千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,185千円	1,518千円	158千円

事業 5	情（こころ）の教育実践支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、「交野市いじめ防止基本方針」に基づく組織等を支援する	1	教職員研修	3回	3回	7回
			2	学校訪問等による支援	250回	80回	307回
	国府補助	子どもの貧困緊急対策事業費補助金		予算・決算額（歳出）	2,944千円	3,510千円	3,248千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,472千円	1,755千円	—

事業 6	スクールソーシャルワーカー活用事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各学園（中学校区）にスクールソーシャルワーカー1名を配置し関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う	1	学校への派遣回数	150回	150回	157回
			2	関係機関との連携件数	150回	100回	150回
	国府補助	スクールソーシャルワーカー活用事業		予算・決算額（歳出）	3,100千円	3,100千円	3,038千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,550千円	1,550千円	775千円

事業 7	子ども未来サポート事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行う	1	図書館への来館者数	延べ2,700人	延べ2,500人	延べ2,444人
			2	学校教育アンケートで「学校に行くのが楽しい」と回答する児童の割合	90%	88%	88%
	国府補助	新子育て支援交付金（優先配分枠）事業		予算・決算額（歳出）	4,420千円	3,920千円	2,476千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,420千円	3,507千円	2,400千円

施策 3	地域に根ざした特色ある学校	
SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G8成長・雇用 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	21　様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を呼び起こしている 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 8　地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる	
目的	学校評価の充実／地域に開かれた学校づくりの推進／学校を拠点とした教育ｺﾐｭﾆﾃｨの育成／地域の教育資源の有効活用／学校運営体制の確立／安全で安心な学校	
今年度の目標	社会に開かれた教育課程のもと、地域の人的・物的資源を活用した教育活動の充実／学校が家庭や地域と連携し、めざす子ども像を共有した小中一貫教育の推進／カリキュラム・マネジメントによる、義務教育9年間を見通した学校づくりの推進／働き方改革の推進	
関連する法令等	法令	学校教育法
	条例・規則	
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	地域ボランティア、校区福祉委員会等校区内の団体、ゲストティーチャー　等

事業 1	魅力ある教育活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	自主性・自律性を活かしながら特色ある学校作りを推進する。また、地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣する	1	小中学校指導者招聘、派遣	600回	600回	430回
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,040千円	2,040千円	1,524千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	開かれた学校づくりの推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	コミュニティ・スクールの導入の検討を進めるとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる	1	第一中学校区コミュニティ・スクール準備委員会の実施	・全学園（中学校区）での評議員会の実施 ・第一中学校区コミュニティ・スクール設置に向けての準備委員会を設置	全学園（中学校区）での評議員会の実施	全学園（中学校区）での評議員会の実施
			2	学園（中学校区）プランの活用	学園プランの見直し	学園プランの実践	地域・保護者への配付及び周知
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	0千円	160千円	198千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 3　地域に根ざした特色ある学校

事業 3	子どもの安全確保と危機管理体制の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	・地域・家庭・学校が連携して取り組んでいく環境づくりの推進 ・減災の視点から、災害発生時には危険を回避するために主体的に行動する態度の育成	1	学校防災計画の見直し	1回	1回	—
			2	地震や火災などが起こった場合に、どうしたら良いか教えてもらっている。児童生徒の肯定的回答	100%	96%	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	教職員の働き方改革			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	教職員の業務負担の軽減を図り、児童生徒と関わる時間を確保することで、効果的な教育活動を推進する	1	一斉退庁日・ノークラブDAYの実施	一斉退庁日：週1日 ノークラブDAY：週2日	一斉退庁日：週1日 ノークラブDAY：週2日	一斉退庁日：週1日 ノークラブDAY：週2日
			2	学校閉庁日の実施	年5日	年5日	年3日
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1	学校統合に伴う新たな学校づくり	
SDGsとの関係	G4教育 G11都市 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	12　安心して子どもを生み育てることができる 18　子どもたちの未来に明るい希望がある 20　子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている	
目的	これからの子どもたちの学習及び生活の場としての良好な教育環境を確保するために、学校統合に伴う新たな学校づくりを進める。	
今年度の目標	開校準備委員会の運営	
関連する法令等 法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法	
関連する法令等 条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立学校に関する条例、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
関連する法令等 計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画	
関連する法令等 要綱等		
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク	校長会、教頭会、第一中学校区における魅力ある学校の開校準備委員会	

事業 1	統合に伴う学校づくり			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続 概　要	令和4年度の小学校統合、令和7年度までの小中学校統合に伴う学校づくりに係る課題整理・調整等を行う			1 小学校統合	開校準備委員会の運営	開校準備委員会の設置	―
				2 小中学校統合	開校準備委員会の運営	開校準備委員会の設置	―
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	900千円	―	―
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2	学校規模の適正化	
SDGsとの関係	G4教育 G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	18　子どもたちの未来に明るい希望がある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	現在及び将来の児童生徒にとって望ましい教育環境の維持・向上を図るべく、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ、市立小中学校の適正規模及び適正配置の方向性を検討する。	
今年度の目標	「学校規模適正化基本計画」及び「学校施設等管理計画」で学校適正配置の具体的な方向性が定まっていない中学校区について、今後の学校配置の方向性を定める。	
関連する法令等	法令	学校教育法
	条例・規則	交野市立学校に関する条例、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画、交野市学校規模適正化基本計画、交野市学校施設等管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	校長会、教頭会、交野市学校教育審議会、市立小中学校の適正配置等に関する懇談会

事業 1	学校規模の適正化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	策定した「学校規模適正化基本計画」及び「交野市府学校施設等管理計画」の中で、学校適正配置の方向性が定まっていない中学校区について、今後の方向性を検討する。	1	方向性の定まっていない中学校区の適正配置の方向性の策定	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性を定める	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	3,453千円	3,733千円	3,190千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	ICT環境の整備による教育環境の充実	
SDGsとの関係	G4教育 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	20　子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている 25　自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる 28　外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている	
目的	子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善	
今年度の目標	ICT環境整備の拡充	
関連する法令等	法令	学校教育法
	条例・規則	
	計画	交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府教育庁、校長会、教頭会、事務職員会、養護教諭部会

事業 1	未来の教育ICT環境整備（NE×T）推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学校におけるICT環境の維持・管理及び活用促進に向けたGIGAスクールサポーターの配置		1 GIGAスクールサポーターの配置	3名	3名	—
				2 学習者用コンピューター人一台環境の実現	6,700台	6,594台	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	118,635千円	396,532千円	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	190,230千円	—

事業 2	校務支援システム導入事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
（新規）	概　要	校務支援システムの導入及びそれに係るICT環境整備		1 校務支援システムの構築	帳票調整・研修・モデル校全面実施	R3.3.31構築完了	—
				2 学校ICT環境整備	教室・職員室・PC教室パソコン及びネットワークの整備	—	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	51,000千円	—
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	51,000千円	—

施策 1	学校給食の充実	
SDGsとの関係	G2飢餓 G3保健 G8成長・雇用 G12生産・消費 ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	2　体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 54　農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている	
目的	「魅力ある学校給食」を提供し、児童・生徒の健やかな成長を支える。また、児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行い、給食を通じてバランスの良い食事を家庭に啓発する。	
今年度の目標	学校給食調理業務等の民間委託については、令和4年度からスムーズなスタートができるよう実施に向け、受託事業者との詳細な引継ぎを行う。また、食物アレルギー対応食・除去食については、現在は、卵もえびも除去したものを提供しているが、卵、えびを別々に提供することを検討する。	
関連する法令等	法令	学校給食法
	条例・規則	交野市立学校給食センター条例、交野市学校給食費の徴収に関する規則
	計画	市長戦略、交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン、交野市教育施策、交野市健康の増進、食育推進計画
	要綱等	交野市学校給食物資納入業者選定委員会設置要綱、交野市学校給食献立作成委員会設置要綱、交野市学校給食物資選定委員会設置要綱
	業務マニュアル	学校給食衛生管理マニュアル、学校給食作業マニュアル、学校給食における食物アレルギー対応マニュアル
	ネットワーク	交野市農業生産連合会

事業 1	安全・安心な学校給食の提供			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	児童・生徒に安全・安心で魅力ある給食を提供する。	1	学校給食の提供	191回	179回	191回
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		513,607千円	493,130千円	455,578千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	食育の推進と啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	学校・家庭・地域が連携する、食育の啓発活動	1	学校給食夏休み親子料理教室	3日54組 108名	―	3日54組 108名
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		195千円	195千円	195千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	学校給食の収納率			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	適正な収納管理を行い、収納率を高める。	1	収納率	99.20%	99.05%	98.80%
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　学校給食の充実

事業 4		就学援助（学校給食）			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	就学援助のうち学校給食費について、就学援助費受給資格が認められた世帯の児童・生徒に対する学校給食を支給する。			1	対象人数	721人	696人	721人
					2				
	国府補助	―			予算・決算額（歳出）		36,632千円	27,949千円	28,695千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施		うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

生涯学習推進部

社会教育課
青少年育成課
図書館

生涯学習推進部

運営方針

1. 部内組織

部　長	竹田　和之	構成課等	社会教育課	青少年育成課
			図書館	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・生涯学習基本計画の推進 ・生涯学習施設の適切な維持管理 ・文化財の保存と活用 ・放課後児童会の運営内容の充実及び民間活力の導入 ・図書館サービスの向上	・各施設の指定管理等管理運営体制の検討 ・多様な文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催 ・総合型地域スポーツクラブ設立に向けた検討（市長戦略） ・文化財保存活用地域計画策定に向けた検討 ・放課後児童会の開会時間の延長及び環境整備（市長戦略） ・第4次交野市子ども読書活動推進計画の策定

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
文化活動の促進	市民が健やかで、心豊かな生活を過ごすことができるよう、生涯学習の機会と場を提供することで、文化活動の促進に努める。	文化活動の充実	社会教育課
		文化施設の充実	
教育コミュニティづくりの推進	学校・家庭・地域がもつそれぞれの役割に基づき、連携・協力体制を深め、一体となって子どもを育むしくみを推進する。	教育コミュニティの形成	
スポーツ活動の促進	市民誰もがいつでも、どこでもスポーツに親しみ、健康で明るいライフスタイルが実現できるよう、生涯スポーツの推進及び振興を図る。	スポーツ活動の充実	
		スポーツ施設の充実	
文化財保護	交野の文化遺産や伝統文化を次世代に継承していくために、適切な保存と活用を図り、市民の理解と愛護意識を高め、ボランティア等との連携・協働のもと文化財保護活動を推進する。	文化財保護の充実	
青少年の健全な育成	青少年の安全・安心の確保に努め、創造性や協調性・生きる力を育む環境づくりに努める。また、放課後児童会では運営内容と施設の充実に努め、児童の健全育成を図る。	青少年の健全な育成	青少年育成課
		放課後児童会の運営	
図書館活動の推進	市民の多様なニーズに応える情報センターとして、資料・情報の収集及び提供に努め、市民の教養・趣味を育むとともに、次世代を担う子どもたちの図書館利用と読書活動を支援する。	図書館活動の充実	図書館

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・生涯学習施設の老朽化等への対応	修繕計画等に基づく、施設や設備の計画的な修繕
・放課後の児童の安全な居場所づくり	放課後児童会の環境整備と放課後子ども教室（フリースペース）の拡充

生涯学習推進部

社会教育課

1. 課の目的

市民が生涯学習活動を通して、健やかで心豊かな生活を送ることができるよう、多種多様な学習機会や場を提供する。

2. 課の所掌する施策

1　文化活動の充実	2　スポーツ活動の充実
3　教育コミュニティの形成	4　スポーツ・文化施設の充実
5　文化財保護の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
社会教育関係団体や講師等の高齢化	新たな人材を発掘し要請するとともに後進の育成に努める。
社会教育関連施設の老朽化等による修繕箇所の増加	施設の老朽箇所、破損個所を早期に発見し、計画的な修繕に努める。
文化遺産の適切な維持保全	文化財保存活用地域計画を策定する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
職員が作成する公文書に誤り等が多く、決裁等事務処理に時間がかかる。	文書作成能力の向上として、研修受講の推奨と上司と部下との間で作業内容の事前共有を徹底する。
業務量の総量が多く、超過勤務が多い。特に特定の職員に負担が集中する傾向にある。	適正な役割分担を行うとともに、柔軟なサポート体制が組めるように努めるが、業務量の総量については、組織の再編も含め、検討する必要がある。
業務にロスが多く、不必要な作業を行っている。	業務内容の本質を見極め、綿密な計画を立てて、実行する。

青少年育成課

1. 課の目的

未来を担う青少年に安全かつ安心して活動できる場を提供し、興味・関心の幅を広げ、夢に向かって取り組める環境を整える。また、放課後の児童の居場所を確保する。

2. 課の所掌する施策

1　青少年の健全な育成	2　放課後児童会の運営

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
児童の放課後の安全かつ安心な居場所づくり	放課後児童会の環境整備及び放課後子ども教室（フリースペース）の拡充
子育て支援の充実	放課後児童会における開会時間の延長

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務上紙媒体等でのやり取りが多く、通知等に膨大な時間を要する。	保護者等への通知を含め、ペーパレス化を徹底する。
100人超の会計年度任用職員の給与計算等に膨大な時間を要する。	出勤簿を見直し、より効率的な方法へ変更する等、時間短縮に努める。
放課後児童会入会申請書類が多く、申請者にとってわかりにくいものとなっている。	必要な書類・項目の整理・見直しをすることで、書類の簡素化に努める。

図書館

1. 課の目的

幼児から高齢者までさまざまな年代の市民が、本とふれあうことによって、心豊かな時間をもち、必要な情報を収集できる環境を整える。

2. 課の所掌する施策

1　図書館活動の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
利用者が減少傾向にある。	図書館内外の事業において、図書館をPRする。
市民の多様なニーズに対応する必要がある。	交野市立図書館運営方針に基づき、効率的・効果的な運営に努める。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
職場が2か所（倉治図書館、青年の家図書室）に分かれており、また土日開庁職場のため職員が分散され、コミュニケーションが不足し、情報の共有に時間がかかる場合がある。	マニュアルや要綱の作成、またメール、電話、朝礼等において引継ぎ、連絡事項等の確認を徹底し、業務における調整、簡素化を図る。

生涯学習推進部　　社会教育課

施策 1	文化活動の充実

SDGsとの関係	G4教育 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している 26　いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる 27　いろんな世代の人同士が交流し、楽しく刺激しあっている	
目的	市民のニーズに応えられるように各種文化教室や行事の開催など、生涯学習の機会と場を提供し、市民一人ひとりが生涯を通じて健やかで心豊かな生活を過ごすことができるよう文化活動の促進に努める。	
今年度の目標	市民、とりわけ青少年の文化活動の活性化を図るために、個人の学習ニーズを踏まえ、既存事業を見直し、学習とその成果発表の場を充実するとともに、情報提供の在り方を工夫することで、文化芸術に触れ、親しむ機会の充実を図る。	
関連する法令等	法令	社会教育法
	条例・規則	交野市補助金交付規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市生涯学習基本計画
	要綱等	社会教育事業補助金交付要綱
	業務マニュアル	各種事業マニュアル
	ネットワーク	交野市文化連盟、交野市PTA協議会、日本語教室「学びの場」・「日本語プラザ」、摂南大学

事業 1	多様な文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	文化の祭典をベースとし、生涯学習全般をテーマとした老若男女問わず、誰もが参加しやすい文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催をめざす	1	文化祭参加団体	90団体	31団体	88団体
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,972千円	2,747千円	1,654千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	社会教育関係団体との連携			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	文化連盟、PTA協議会などと連携し、社会教育関係事業の充実を図る	1	文化連盟団体数	60団体	59団体	60団体
			2	PTA協議会全世帯数	5,000	4,953	5,183
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	604千円	621千円	568千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	文化教室の運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	文化教室及び市民教養講座を実施する	1	文化教室延べ参加者数	700人	681人	831人
			2	市民教養講座延べ参加者数	500人	313人	371人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	2,971千円	2,909千円	2,276千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　文化活動の充実

事業 4	日本語教室「学びの場」の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	日本語学習を必要とする人々に対する学習機会を提供する		1 学びの場延べ参加者数	180人	175人	169人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	472千円	472千円	226千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	236千円	236千円	―

事業 5	相談体制の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	生涯学習に関する相談窓口を通じて、地域における生涯学習事業への支援や活動の情報などを提供する。また、生涯学習ガイドブックの配布やHP版の更新を行う		1 ガイドブックの配布	―	―	200冊
				2 相談対応件数	150件	100件	116件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	655千円	596千円	582千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2	スポーツ活動の充実
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	3　スポーツを通じて、仲間意識を育み感動を分かち合っている 4　運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている 6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
目的	市民が生涯にわたって、体力や年齢に応じてスポーツに親しみ、健康で明るいライフスタイルが実現できるよう、生涯スポーツの推進、競技スポーツの振興を図るとともに、スポーツ指導者の養成に努める。
今年度の目標	生涯を通じたスポーツの振興に向けて、市民一人ひとりが年代や地域に関わりなく参加できる機会や場つくりを進める。そのために既存施設における新たな取組や各年代のニーズに応じた取り組みとともに地域における生涯スポーツの振興を図る。
関連する法令等 法令	スポーツ基本法、社会教育法
関連する法令等 条例・規則	交野市立学校施設使用条例、交野市補助金交付規則、 団体に対する補助金の適正化に関する規則、交野市スポーツ推進委員に関する規則
関連する法令等 計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市生涯学習基本計画
関連する法令等 要綱等	社会教育事業補助金交付要綱、地域スポーツ振興事業補助金交付要綱
関連する法令等 業務マニュアル	学校開放ガイドライン他事業マニュアル
関連する法令等 ネットワーク	交野市体育協会、交野市スポーツ推進委員、交野市スポーツ少年団

事業 1	高齢者のライフステージとスポーツ			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高齢者の健康づくり運動の導入となるノルディック・ウォーキングを実施する。文化財係の協力のもと歴史を楽しめる要素を取り入れ実施する	1	実施回数	6回	中止	5回
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	144千円	0千円	126千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	子どもの体力向上プログラム			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	小学生中学年を対象に、楽しみながら体を動かすプログラムを実施する	1	参加者数（延べ人数）	600人	中止	296人
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	244千円	0千円	51千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	関係団体との連携			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	体育協会やスポーツ関係団体と連携し、各種大会を支援する	1	体育協会加盟団体数	25団体	25団体	26団体
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	388千円	380千円	386千円
	位置付け	選択	実施形態：補助	うち国府負担額	―	―	―

施策 2　スポーツ活動の充実

事業 4	学校体育施設の開放事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内小・中学校の体育館及びグラウンドを開放する		1 体育館・グラウンド利用者数	180,000人	129,732人	176,808人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	1,691千円	1,400千円	1,420千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5	スポーツ指導者の養成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	スポーツ推進委員の研修や講座の実施、他市町村と情報交換を行いながらスポーツ指導者の育成に努める。また、府などの研修会にも積極的に参加を促す		1 講座・研修会等の実施回数	15回	5回	13回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	825千円	500千円	1,135千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	市民スポーツデーの開催			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	秋季に市内各所で各種スポーツに親しむ機会を提供する		1 参加者数	2,000人	中止	1,905人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	853千円	280千円	747千円
	位置付け	選択	実施形態　補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	スポーツ活動の支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	北河内や大阪府の総合体育大会の運営、市長杯などの各種スポーツ大会及び交野マラソンの活動支援する		1 参加種目数（北河内・府総体）	12種目	中止	13種目
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	3,277千円	1,659千円	5,761千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 8	スポーツ教室の運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子どものニーズに応じた6教室のスポーツ教室を実施する		1 スポーツ教室延べ参加者数	3,500人	3,300人	3,734人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	6,931千円	6,786千円	5,308千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2　スポーツ活動の充実

事業 9		地域スポーツの活性化		
維持・継続	概　要	地域におけるスポーツ活動の活性化や総合型地域スポーツクラブを育成する		
	国府補助	―		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	総合型地域スポーツクラブワークショップの回数	6回	7回	5回
2				
	予算・決算額（歳出）	985千円	338千円	55千円
	うち国府負担額	―	―	―

施策 3	教育コミュニティの形成

SDGsとの関係	G1貧困 G4教育 G17パートナーシップ ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	8　地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる 10　ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある 23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的	学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、連携・協力を深め、一体となって子ども達を育む仕組みづくりを進める。	
今年度の目標	各々の活動を連携・強化するコーディネーター機能の向上を促進し、市内全域の子どもの健やかな成長を図る。また、保護者を対象とした親学び講座、小・中学生を対象とした親学習の機会を提供する。	
関連する法令等　法令	社会教育法5条　6条2項　9条7	
関連する法令等　条例・規則		
関連する法令等　計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱・交野市教育ビジョン・交野市生涯学習基本計画	
関連する法令等　要綱等	大阪府教育コミュニティづくり推進事業補助金交付要綱　交野市教育コミュニティづくり推進事業運営委員会設置要綱	
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	交野市PTA協議会、交野市青少年指導員会、交野市立小中学校、ポラリス（交野市子ども家庭サポーターの会）等	

事業 1	家庭教育の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	保護者を対象とした家庭教育学級などの親学び講座及び小・中学生を対象とした親学習講座を実施する		1 家庭教育学級延べ参加者数	200人	70人	250人
				2			
	国府補助	大阪府教育コミュニティづくり推進事業補助金		予算・決算額（歳出）	199千円	203千円	113千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	34千円	23千円	28千円

事業 2	地域学校協働活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える		1 活動ボランティア延べ参加者数	20,000人	18,000人	22,000人
				2			
	国府補助	大阪府教育コミュニティづくり推進事業補助金		予算・決算額（歳出）	1,578千円	1,590千円	1,457千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	779千円	733千円	806千円

施策 4	スポーツ・文化施設の充実	
SDGsとの関係	G3保健 G17パートナーシップ ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している 26　いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる 81　公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている	
目的	指定管理者等により各施設の安全で効率的な維持管理を行うとともに、利用者ニーズの把握とそのニーズにあった自主事業の取組みに努め、施設の利用促進をめざす。	
今年度の目標	指定管理者と協同し、より魅力ある生涯学習の場を提供していく。また、青年の家、私部・倉治公園については市の直営施設として適切に管理していく。	
関連する法令等	法令	地方自治法
	条例・規則	交野市立青年の家条例、交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター条例、交野市星田西体育施設設置条例、交野市立総合体育施設条例、交野市都市公園条例
	計画	市長戦略、公共施設等総合管理計画、交野市生涯学習基本計画
	要綱等	交野市生涯学習施設等利用料金の減免に関する要綱、交野市都市公園に係る施設等利用料金の減免に関する要綱
	業務マニュアル	青年の家受付業務マニュアル
	ネットワーク	指定管理者

事業 1	青年の家の管理運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	青年の家の管理運営を市直営にて行う		1 利用者数	110,000人	68,828人	109,326人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	40,708千円	40,402千円	32,801千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	私部公園・倉治公園の管理運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	私部公園・倉治公園の管理運営を市直営にて行う		1 利用者数	110,000人	77,764人	112,703人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	16,506千円	16,192千円	13,522千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	総合体育施設の管理運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	指定管理者による総合体育施設の管理運営		1 利用者数	380,000人	227,171人	382,634人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	87,039千円	137,772千円	79,538千円
	位置付け	選択	実施形態：指定管理	うち国府負担額	―	―	―

施策 4　スポーツ・文化施設の充実

事業 4	星の里いわふねの管理運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	指定管理者による星の里いわふねの管理運営		1 利用者数	100,000人	36,335人	90,564人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	36,400千円	42,205千円	32,767千円
	位置付け	選択	実施形態：指定管理	うち国府負担額	―	―	―

事業 5	星田西体育施設の管理運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	指定管理者による星田西体育施設の管理運営		1 利用者数	17,000人	16,369人	26,169人
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	67,499千円	12,008千円	7,689千円
	位置付け	選択	実施形態：指定管理	うち国府負担額	―	―	―

施策 5	文化財保護の充実	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	26　いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる 35　まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している 37　歴史や文化財に触れてまちの魅力を再確認している	
目的	我々の祖先が築き、今まで連綿と守ってきた文化遺産や伝統文化を次世代に継承していくために、適切な保存と活用を図り、市民の理解と愛護意識を高めるとともに、ボランティアなどとの協働のもと、文化財保護活動を推進する。	
今年度の目標	交野市文化財保存活用地域計画の策定準備を進める。 市指定文化財「私部城跡」については、さまざまな広報活動を通じて城の周知を行う。	
関連する法令等　法令	文化財保護法	
条例・規則	交野市文化財保護条例、交野市文化財保護条例施行規則、交野市文化財保存活用地域計画協議会条例	
計画	交野市生涯学習基本計画	
要綱等	交野市指定文化財保存事業費補助金交付要綱、交野市文化財保存事業費補助金交付要綱	
業務マニュアル	埋蔵文化財窓口対応マニュアル	
ネットワーク	市文化財審査委員会、市文化財保護委員、市文化財保存活用地域計画協議会、府文化財愛護推進委員会	

事業 1	埋蔵文化財発掘調査の実施			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	埋蔵文化財を保護・活用するため発掘調査及び報告書作成を行う	1	調査件数	10件	10件	13件
			2	報告書冊数	1冊	2冊	2冊
国府補助	文化財関係国庫補助金		予算・決算額（歳出）		5,069千円	5,229千円	4,006千円
位置付け	法定	実施形態　直接・委託		うち国府負担額	1,000千円	1,000千円	1,000千円

事業 2	文化遺産の適切な維持保全			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	指定文化財の適切な維持管理を行うとともに、文化財保存活用地域計画策定作業を進める	1	補助金交付件数	2件	2件	3件
			2	一般公開等	4回	2回	4回
国府補助	文化財関係国庫補助金		予算・決算額（歳出）		10,139千円	233,545千円	276,246千円
位置付け	選択	実施形態　直接・委託		うち国府負担額	8,675千円	1,314千円	―

事業 3	文化財の普及啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	歴史民俗資料展示室公開を通じて市民への文化財の普及啓発を行う	1	見学者数	5,000人	6,100人	4,119人
			2	特別展・企画展・スポット展示	5回	5回	5回
国府補助	―		予算・決算額（歳出）		11,951千円	3,959千円	3,519千円
位置付け	選択	実施形態　直接実施		うち国府負担額	―	―	―

施策 5　文化財保護の充実

事業 4		文化財保存活動		
維持・継続	概　要	文化財に対する調査研究を行い、その成果を講座などにより市民に報告する。また、体験講座・出前講座を開催する		
	国府補助	―		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	市民文化財講座等	1回	2回	2回
2	体験講座・出前講座等の開催	5回	0回	7回
	予算・決算額（歳出）	9,391千円	11,185千円	9,331千円
	うち国府負担額	―	―	―

生涯学習推進部　　青少年育成課

施策 1	青少年の健全な育成	
SDGsとの関係	G1貧困 G4教育 G11都市 G16平和 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	23　地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 24　まちなかに元気な子供たちの笑顔があふれている	
目的	青少年の安全・安心の確保に努め、創造性や協調性・生きる力を育む環境づくりに努める。	
今年度の目標	放課後子ども教室（フリースペース）の拡充	
関連する法令等	法令	社会教育法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準
	条例・規則	交野市立児童センター設置条例、交野市立児童センター設置条例施行規則
	計画	交野市生涯学習基本計画
	要綱等	交野市青少年指導員設置要綱、交野市青少年指導員会規約
	業務マニュアル	成人式マニュアルほか各業務マニュアル
	ネットワーク	青少年指導員、子ども会育成連絡協議会、子どもの安全見守り隊、こども110番、摂南大学

事業 1	成人式			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	新成人の門出を祝うとともに、社会的な自立と自覚を促す		1 新成人参加率	72%	72.4%	70.6%
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	1,081千円	1,374千円	955千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	青少年活動の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	団体活動を通じて、青少年の豊かな情操を育成するための事業を実施		1 参加者数	370人	235人	340人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	6,492千円	5,147千円	5,463千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	放課後子ども教室			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	放課後の児童の安全で安心な居場所の確保（フリースペース）		1 実施日数	500日	530日	491日
				2			
	国府補助	大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金		予算・決算額（歳出）	2,126千円	1,364千円	1,965千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	858千円	858千円	858千円

生涯学習推進部　　青少年育成課

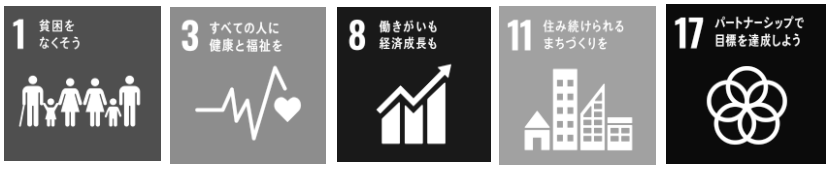
施策 1　青少年の健全な育成

事業 4	子どもの安全見守り事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子どもを犯罪やいたずらから守る活動（こども110番、子どもの安全見守り隊、青色防犯パトロール）	1	実施回数	780日	770日	795日
			2	協力者数	3,400人	3,250人	3,441人
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		2,638千円	3,548千円	913千円
	位置付け	選択 / 実施形態 / 直接実施		うち国府負担額	—	—	—

事業 5	相談・指導体制の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	青少年に関する情報交換及び体制の充実（青少年指導員、子ども会育成連絡協議会）	1	活動回数	90回	10回	87回
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		1,738千円	1,034千円	1,558千円
	位置付け	選択 / 実施形態 / 直接実施		うち国府負担額	—	—	—

事業 6	第1児童センター管理運営			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	健全な遊びを通じて、児童の体力増進と豊かな情操を育成する	1	利用者数	13,000人	5,500人	13,446人
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		6,707千円	6,543千円	6,959千円
	位置付け	選択 / 実施形態 / 直接実施		うち国府負担額	—	—	—

生涯学習推進部　　青少年育成課

施策 2	放課後児童会の運営	
SDGsとの関係	G1貧困 G3保健 G8成長・雇用 G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	5　働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 12　安心して子どもを生み育てることができる	
目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童（1～6年生）に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。	
今年度の目標	令和3年度中に、開会時間の延長をめざす。 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、安全確保及びより良い環境の整備に努める。	
関連する法令等	法令	児童福祉法、放課後児童会健全育成事業の設備及び運営に関する基準
	条例・規則	交野市放課後児童会条例、交野市放課後児童会健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市子ども・子育て支援事業計画、交野市生涯学習基本計画
	要綱等	放課後児童クラブ運営指針、放課後児童健全育成事業実施要綱
	業務マニュアル	放課後児童会危機管理マニュアル
	ネットワーク	放課後児童会運営委員会

事業 1	放課後児童会			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後等、余裕教室等を利用して、児童の健全な育成を図る。		1 入会者数	978人	900人	878人
				2 待機児童数	0人	0人	0人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等		予算・決算額（歳出）	179,224千円	210,443千円	165,785千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	78,258千円	102,364千円	77,564千円

生涯学習推進部　　図書館

施策 1	図書館活動の充実	
SDGsとの関係	G4教育 G7エネルギー G9産業・イノベーション G10不平等 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している 9　五感を大切にして、情緒豊かな時間を味わっている 26　いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる	
目的	市民の教養・趣味を育むとともに、知的好奇心に応える。 子どもの読書環境を整え、読書活動を推進する。	
今年度の目標	交野市立図書館運営方針に基づき、効率的な図書館運営に努める。 第4次交野市子ども読書活動推進計画を策定し、子どもの読書環境の整備に努める。 図書館ネットワークシステムの更新を行う。	
関連する法令等	法令	図書館法
	条例・規則	交野市立図書館条例
	計画	市長戦略、交野市生涯学習基本計画
	要綱等	交野市立図書館運営方針、交野市立図書館資料収集方針、図書資料の貸出取扱要綱等
	業務マニュアル	カウンター業務マニュアル、自動車文庫業務マニュアル、サービス業務マニュアル等
	ネットワーク	交野市図書館協議会、地域家庭文庫、ボランティアグループ、学校

事業 1	資料の収集・提供			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	利用者の多様なニーズに応えるための資料の収集及び提供		1 受入冊数	12,000冊	11,000冊	11,786冊
				2 貸出冊数	470,000冊	430,000冊	436,457冊
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	16,533千円	16,533千円	16,095千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	図書館情報ネットワークシステムの充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
	概　要	図書館ネットワークシステムの更新		1 Web予約冊数	47,000冊	49,000冊	33,561冊
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	7,709千円	5,053千円	8,642千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	図書館利用窓口の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	図書館（室）・移動図書館車の効率的、効果的な運営		1 利用者数	130,000人	120,000人	126,104人
				2 貸出冊数	470,000冊	430,000冊	436,457冊
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	16,943千円	16,780千円	9,625千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

生涯学習推進部　　図書館

施策 1　図書館活動の充実

事業 4	子どもの読書活動推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	子どもと読書を結びつける機会の提供 学校との連携及び支援		1 おはなし会	61回	51回	59回
				2 おたのしみ会	6回	4回	5回
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額（歳出）	553千円	587千円	530千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	455千円	455千円	454千円

事業 5	ボランティアとの協働			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	ボランティア活動の支援及び連携・協働		1 対面朗読用資料の貸出冊数	15冊	30冊	18冊
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 6	まちの図書館化事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内施設等に図書館のリサイクル本の設置		1 23か所の本の補充や入替え	23か所	23か所	24か所
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7	図書館・図書室の運営			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市内各図書施設の運営		1 利用者数	130,000人	120,000人	126,104人
				2 開館日数	295日	253日	268日
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	49,444千円	32,453千円	87,578千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

令和3年度　実施計画書

消防本部

総務課
予防課
警防課
警備課

消防本部

運営方針

1. 部内組織

部　長	山添　学	構成課等	総務課	予防課
			警防課	警備課

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・大規模災害への災害対応の検討（相互応援体制の強化・隣接消防との総合訓練） ・消防力充実強化のため、適正な定員管理、スキルアップ及び消防車両、資機材等の整備 ・地域防災力向上のため、防火・防災意識高揚の促進及び啓発（消防団との連携・高齢者宅防火診断・住宅用火災警報器の啓発）	・消防広域化を含めた相互応援体制の検討及び交野市消防本部の将来像の検討 ・コロナ感染症を含む救急需要への適切な対応及び救急隊の増強を図る

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
消防体制の充実強化	多種多様化する災害対応	消防施設・装備の整備	総務課
		消防職員の人材育成	
		消防団の充実強化	
火災予防の啓発	火災のない安全なまちを目指して、消防法及び保安3法の適正な指導を行うと共に防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	火災予防の啓発	予防課
		消防用設備規制	
		危険物規制	
		保安3法規制	
警防体制の充実強化	大規模災害等あらゆる災害へ的確な対処を行うため隣接消防間での応援体制の充実強化を図る。	警防体制の充実	警防課
		消防車両・資機材の充実強化	
		応援・受援体制の充実	
		防火対策の推進	
消火・救急・救助・通信体制の充実強化	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、車両等の資機材整備を充実させる。また、救命率向上のため、最新の救命資機材を整備するとともに、市民に対して応急手当の普及啓発を行う。	消火体制の充実強化	警備課
		救急体制の充実強化	
		救助体制の充実強化	
		通信体制の充実強化	
		消防水利の維持管理	
		警防査察の充実強化	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・広域で発生する災害対応	・大規模災害対応マニュアルの作成及び消防広域化を含めた相互応援体制の確立
・若年層職員への知識・技術の伝承	・各種資格取得のため、積極的に職員を派遣するとともに、職員各自がスキルアップに努めるよう職場環境の整備を図る

消防本部

総務課

1. 課の目的

消防職員が災害現場等において、安全かつ迅速な対応ができるように施設・装備の充実を図り、各種教育訓練に積極的に参加し消防技術の習得に努める。消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実強化に努める。

2. 課の所掌する施策

1　消防施設・装備の整備	2　消防職員の人材育成
3　消防団の充実強化	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
職員の若年化に伴う経験不足への対応	各種教育訓練への派遣
複雑多様化する災害事案への対応	各種教育訓練への派遣
公務災害等の事故発生のリスク	消防職員安全衛生委員会を開催
消防団員の高齢化	消防団への入団促進等
消防庁舎の老朽化	消防庁舎維持管理を計画的に実施する

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
メール等の件数が多く、供覧の数も多い。	内容を精査し、必要な資料のみを供覧
必要資料等の持ち出しができない。	テレワークの導入
電子媒体の保存先の確保	内容に応じた供覧、電子供覧
機器の購入及びランニングコストによる予算の確保。	ウェブ会議の導入

予防課

1. 課の目的

火災のない安全なまちを目指して、消防法及び保安3法の適正な指導を行うと共に、防火啓発活動を推進し、市民の防火・防災意識の高揚を図る。

2. 課の所掌する施策

1　火災予防の啓発	2　消防用設備規制
3　危険物規制	4　保安3法規制

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
多方面に渡る知識の習得	研修会や会議へ積極的に参加しスキルアップに努める
関係者との信頼関係の構築	説明と同意、職員のコミュニケーションスキルの向上を図る
防火対象物等に対する法の技術水準に適合した指導	他部署との連携及び関係通知の運用
安心安全なまちづくり	火災予防啓発活動及び事例研究
消防法令違反に対する是正指導	違反処理研修の参加及び事例研究

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
書類審査業務	内規及び指導方法等の運用
消防検査	簡易な検査（写真検査）等の適応拡大と現場検査方法の検討
ネットワーク上の不要データが多い	定期的な不要データの削除

消防本部

警防課

1. 課の目的

災害発生時、迅速な応援・受援活動が行えるよう消防指令センターと連携し、災害事案を早期に終息出来るように努める。また、消防相互応援協定及び緊急消防援助隊の充実強化に努め、消防団や自衛消防隊、その他関係機関と連携し、地域の安心安全を確固たるものにするため、消防防災体制の更なる強化に努める。

2. 課の所掌する施策

1　警防体制の充実	2　消防車両・資機材の充実強化
3　応援・受援体制の充実	4　防火対策の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様化する災害	・警防計画等の警防体制の確立
・地震や温暖化に伴う自然災害	・応援・受援体制の充実
・大規模災害や集団災害	・近隣市、府下消防本部と合同訓練実施。応援協定の充実強化
・高齢化社会における防火対策	・啓発活動

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上の不要データが多い	・全庁的な運用ルール及び課内における運用ルールの検討
	・定期的な不要データの削除
供覧資料が多い	・内容に応じた供覧、電子供覧
ライフスタイルが多様化するなかで、柔軟な働き方ができない	・テレワーク・ウェブ会議の導入を検討
	・休暇取得の推進

警備課

1. 課の目的

市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害等による被害の軽減を目指し、消防体制の充実強化と市民の防火意識の向上を図る。

2. 課の所掌する施策

1　消火体制の充実強化	2　救急体制の充実強化
3　救助体制の充実強化	4　通信体制の充実強化
5　消防水利の維持管理	6　警防査察の充実強化

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様・大規模化する災害事案	・応援・受援体制の確立
・若年層職員の経験、知識不足	・各種研修・講習及び訓練等へ派遣
・緊急車両や施設の老朽化	・適正な時期に車両更新を実施
・消防水利の老朽化	・水利点検を実施し、結果を踏まえ随時修理を実施
・高齢化社会に伴う救急需要の増加	・円滑な救急搬送体制の構築

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・各種届出の受付業務	・オンライン化の検討
・業務工程にロスが多い	・業務の趣旨を再確認し方法を検討
・供覧資料が多い	・内容に応じた供覧、電子供覧

消防本部　　総務課

施策 1	消防施設・装備の整備
SDGsとの関係	G11都市 — — — — 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	消防職員が円滑に業務遂行できるように庁舎の維持管理を適正に行う。
今年度の目標	消防庁舎維持管理を計画的に実施する。
関連する法令等　法令	労働安全衛生法
関連する法令等　条例・規則	交野市消防職員安全衛生管理規程
関連する法令等　計画	交野市総合管理計画、交野市公共施設等総合管理計画
関連する法令等　要綱等	
関連する法令等　業務マニュアル	
関連する法令等　ネットワーク	

事業 1	消防庁舎の維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概　要	消防庁舎の維持管理		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	5,540千円	3,159千円	2,471千円
	位置付け	選択	実施形態：直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	消防装備の整備			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	職員貸与品の更新を図る。		1 対象者数	77人	77人	77人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	1,929千円	5,300千円	1,118千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　総務課

施策 2	消防職員の人材育成	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防職員が火災現場等において、安全かつ迅速な災害対応ができるよう各種教育訓練に積極的に参加し、消防技術の習得に努める。	
今年度の目標	公務災害等事故の無い職場を目指す。	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法	
関連する法令等　条例・規則		
関連する法令等　計画		
関連する法令等　要綱等		
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	大阪府、大阪府下消防長会、東ブロック消防長会	

事業 1	消防力の充実・強化（庶務・管理）【各種教育訓練等の派遣】			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	救急救命士養成課程を含む各種教育訓練等の派遣		1　職員派遣数	40	29	36
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	2,297千円	3,291千円	3,355千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　総務課

施策 3	消防団の充実・強化	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実・強化に努めながら、火災予防広報活動を推進する	
今年度の目標	地域密着型消防団活動を図る。	
関連する法令等　法令	消防法	
関連する法令等　条例・規則	交野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	
関連する法令等　計画		
関連する法令等　要綱等		
関連する法令等　業務マニュアル		
関連する法令等　ネットワーク	大阪府、大阪府消防協会、大阪府消防協会北河内地区支部	

事業 1	消防団教育訓練の充実・強化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概　要	消防団員の技術向上を図るため、様々な教育訓練へ参加。また、地域住民の「安心・安全」のため、防災・避難訓練へ参加する。	1	訓練・大会等参加回数	65回	60回	133回
			2	訓練・大会等参加人数	1,500人	1,000人	2,312人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	3,616千円	2,490千円	4,592千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	火災予防啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	春季・秋季火災予防運動、山火事予防運動期間、また、歳末時期に市内巡回広報及び店頭広報を実施し火災予防啓発を行う。	1	訓練・大会等参加人数	26回	26回	44回
			2	訓練・大会等参加人数	500人	280人	646人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,246千円	663千円	1,551千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	水防の充実・強化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	風水害発生時における地域住民の「安心・安全」のため、各分団内で水防訓練を実施する。	1	訓練・大会等参加人数	7回	7回	0回
			2	訓練・大会等参加人数	100人	86人	0人
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	240千円	207千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　予防課

施策 1	火災予防の啓発	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	火災予防思想の普及を図り、もって火災の発生を防止し、財産の損失を防ぐこと	
今年度の目標	春季と秋季に火災予防運動及び山火事予防運動の実施 住宅用火災警報器の設置、適切な維持管理及び経年劣化による機器交換の推進	
関連する法令等　法令	消防法	
条例・規則	交野市火災予防条例・交野市火災予防条例施行規則	
計画	交野市総合計画、実施計画	
要綱等	交野市火災予防運動実施要綱・交野市消防査察要綱・火災予防違反処理要綱・保安三法査察要綱	
業務マニュアル	防火対象物立入検査マニュアル・危険物施設立入検査マニュアル・保安三法関係取締法マニュアル	
ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部	

事業 1	火災予防運動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	春季・秋季火災予防運動と山火事予防運動期間中に市内巡回広報の実施、駅頭広報と店頭広報により啓発物品の配布並びに市内各所で懸垂幕等を設置し火災予防の普及啓発を行う		1 予防運動	4回	4回	4回
				2 啓発物品配布	2,000個	1,500個	1,043個
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	979千円	1,059千円	874千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	消防訓練指導			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	初期消火、避難誘導、通報訓練を通じて火災や地震による被害の軽減を図る		1 指導件数	30件	50件	80件
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	住警器設置率調査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	住宅用火災警報器設置率を調査すると共に機器点検や交換時期等の周知を行い、火災予防と火災の早期発見につなげる		1 調査件数	130件	130件	130件
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　火災予防の啓発

事業 4	防火管理講習の開催			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	枚方寝屋川消防組合と合同で甲種新規防火管理講習を年間5回開催し新規防火管理者を25名養成する。		1	講習回数	5回	7回	5回
				2	受講者数	25名	35名	25名
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態　直接実施		うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　予防課

施策 2	消防用設備規制	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	確認申請時及び建築協議において、消防用設備等を法令に適合するよう指導すると共に、立入査察等で判明した消防用設備等法令違反に対する是正指導を行う	
今年度の目標	立入査察の実施と消防法令及び関係通知等を運用し適切な指導を行う	
関連する法令等	法令	消防法・建築基準法
	条例・規則	交野市火災予防条例・交野市火災予防条例施行規則・大阪府建築基準法施行条例
	計画	交野市総合計画・実施計画
	要綱等	交野市消防査察要綱
	業務マニュアル	防火対象物立入検査マニュアル
	ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部

事業 1	立入査察			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	防火対象物への立入査察の実施により火災を予防すると共に消防法令に並びに火災予防条例に基づく指導を行う	1	立入査察件数	30件	30件	25件
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	消防同意事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	建築確認等について消防法に基づく消防同意事務	1	確認申請	50件	70件	45件
			2	許可申請	25件	30件	14件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	消防用設備等届出・審査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消防用設備等の設置に係る届出の審査事務及び完成検査に基づく検査済証の発行	1	着工・設計届	80件	98件	71件
			2	完成検査	80件	76件	80件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2　消防用設備規制

事業 4		防火対象物関係事務			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種届出の受理、消防用設備点検報告制度の普及啓発			1	点検報告	500件	514件	554件
					2	普及啓発	30件	30件	50件
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　予防課

施策 3	危険物規制	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防法及び火災予防条例等に基づき危険物の規制を行い、危険物による災害の予防と被害の軽減を図る	
今年度の目標	製造所等における許可審査及び危険物施設への立入査察を行い施設の維持管理指導及び貯蔵取扱いに関する指導を行う	
関連する法令等　法令	消防法	
条例・規則	交野市火災予防条例・交野市火災予防条例施行規則・交野市危険物規制規則・消防関係手数料条例	
計画	交野市総合計画・実施計画	
要綱等	交野市消防査察要綱・火災予防違反処理要綱	
業務マニュアル	危険物施設査察マニュアル	
ネットワーク	大阪府下消防本部	

事業 1	立入査察			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	立入査察を行い、危険物施設の維持管理及び危険物の貯蔵取扱いについて指導を行う	1	立入査察件数	20件	30件	29件
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	製造所等の許可等			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	危険物施設の許可、承認等事務	1	許可件数	10件	7件	8件
			2	届出件数	50件	64件	47件
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	危険物施設の検査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	完成検査等各種届出に基づく検査の実施及び検査済証の発行事務	1	完成検査件数	5件	2件	2件
			2	変更完成検査件数	5件	5件	6件
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 3　危険物規制

事業 4		危険物手数料事務			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消防関係手数料条例に定める手数料事務			1	手数料件数	17件	14件	17件
					2	手数料	188千円	310千円	219千円
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	—	—	—

事業 5		少量危険物等の適正指導			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	火災予防条例に基づく少量危険物・指定可燃物の届出受理及び適正指導			1	少量危険物届出件数	5件	13件	10件
					2	指定可燃物届出件数	1件	0件	1件
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　予防課

施策 4	保安3法規制	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	高圧ガス・液化石油ガス・火薬類の規制を法令に基づき行い火災予防に努める	
今年度の目標	立入査察と保安検査の実施により施設の維持管理について、法令に適合するよう指導を行う	
関連する法令等	法令	高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法・火薬類取締法
	条例・規則	高圧ガス保安法施行細則・液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律細則・火薬類取締法施行細則
	計画	交野市総合計画・実施計画
	要綱等	保安3法関係査察要綱
	業務マニュアル	保安3法関係取締法マニュアル
	ネットワーク	大阪府・大阪府下消防本部

事業 1	立入査察			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高圧ガス保安法・液石法・火取法に基づき施設の維持管理等についての指導	1	立入査察件数	21件	21件	21件
			2				
	国府補助	大阪府産業保安行政事務移譲交付金	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	450千円	450千円	500千円

事業 2	保安検査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高圧ガス保安法・液石法・火取法に基づく保安検査	1	検査件数	1件	1件	1件
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	保安3法に係る許可・検査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	高圧ガス法・液石法・火取法に基づく製造・貯蔵等に係る許可審査及び検査済証発行事務	1	許可件数	2件	2件	1件
			2	検査件数	2件	2件	1件
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）		―	―	―
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 4　保安3法規制

事業 4		保安3法手数料事務			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消防関係手数料条例に基づく手数料事務			1	手数料件数	7件	5件	4件
					2	手数料	153千円	97千円	179千円
	国府補助	—			予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	—	—	—

事業 5		保安3法に係る事務			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種届出の受理、法令順守の啓発指導、大阪府産業保安行政事務移譲交付金事務			1	届出件数	45件	45件	45件
					2				
	国府補助	大阪府産業保安行政事務移譲交付金			予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施		うち国府負担額	338千円	338千円	371千円

消防本部　　警防課

施策 1	警防体制の充実	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	発生する災害に現有消防力で警防活動が適切に行われるよう警防体制の充実を図る。	
今年度の目標	警防計画及び集団災害警防計画の整備に努め、両計画の運用を行い、警防体制の充実・強化を図る。	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法	
条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市火災予防条例	
計画		
要綱等	警防計画作成要綱・要領	
業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル	
ネットワーク		

事業 1	警防計画の作成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する防火対象物	1	計画運用数	35件	―	―
			2	計画作成件数	―	15件	20件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	集団災害警防計画の作成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	大規模災害等により局地的かつ短時間に多数の傷病者が発生した集団災害において、救急、救助活動を効率的に実施する	1	計画運用数	1件	―	―
			2	計画作成件数	―	1件	1件
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	感染性等対策			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	パンデミック（大規模感染症）等の警防体制の充実強化及び資機材の備蓄管理	1	備蓄量	1,000着	1,000着	1,000着
			2	―	―	―	―
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	231千円	205千円	209千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　警防課

施策 2	消防車両・資機材の充実強化

SDGsとの関係	G11都市	
	—	
	—	
	—	
	—	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	消防車両整備計画に基づき老朽化した消防車両を更新し、出動車両の充実強化を図る。	
今年度の目標	交野救急3更新	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法、電波法	
条例・規則		
計画		
要綱等	消防力の整備指針、消防防災施設整備費補助金要綱	
業務マニュアル		
ネットワーク		

事業 1	消防車両の整備・更新			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1 更新車両数	1台	1台	1台
維持・継続 概要	消防車両整備計画に基づき消防車両を整備、更新			2 —	—	—	—
国府補助	緊急消防援助隊設備整備費補助金			予算・決算額（歳出）	39,000千円	9,570千円	42,900千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	10,531千円

事業 2	消火資機材の維持・向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1 保有資器材数	370	355	307
維持・継続 概要	消火活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新			2 点検、修理数	14	13	14
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	3,599千円	3,915千円	2,797千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	救急資機材の維持・向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1 保有資機材数	370	354	365
維持・継続 概要	救急活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新			2 点検・修理数	30	30	27
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	6,876千円	6,180千円	5,383千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	救助資機材の維持・向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
				1 保有資機材数	393	393	372
維持・継続 概要	救助活動に必要な資機材の維持、メンテナンス、修理、更新			2 点検、修理数	30	34	26
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	2,460千円	3,789千円	4,426千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2　消防車両・資機材の充実強化

事業 5		無線設備の維持・向上		
維持・継続	概　要	基地局、移動局無線の維持、メンテナンス、修理、及び無線免許の更新		
	国府補助	―		
	位置付け	法定	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ無線保有数（基地局・移動局）	35台	35台	35台
2	署活系無線保有数（移動局）	30台	30台	30台
	予算・決算額（歳出）	6,879千円	6,736千円	6,615千円
	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　警防課

施策 3	応援・受援体制の充実	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	交野市において大規模災害発生時に素早く対応できるように連絡体制を整える。	
今年度の目標	令和3年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練への参加	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法	
条例・規則	交野市消防本部警防規程	
計画	緊急消防援助隊大阪府大隊等応援等実施計画、大阪府緊急消防援助隊受援計画 土砂・風水害に対応する緊急消防援助隊大阪府大隊の編成計画、交野市消防本部受援計画	
要綱等	緊急消防援助隊の運用に関する要綱、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱	
業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル	
ネットワーク		

事業 1	応援・受援体制の充実			活動指標		R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	令和3年度緊急消防援助隊近畿ブロック訓練への参加		1	訓練への参加	1回	—	—
				2	計画の見直し	—	1件	—
				3	整備資機材	—	—	1個
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）		290千円	—	299千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施		うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　警防課

施策 4	防火対策の推進
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	住宅火災による死者のうち約7割以上が高齢者であることから、高齢者宅からの火災による死者数の減少と被害の軽減を目的に啓発活動を実施。
今年度の目標	消防団、関係機関と連携し、高齢者への防火診断を実施。
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法
条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市火災予防条例
計画	
要綱等	
業務マニュアル	
ネットワーク	

事業 1	防火診断			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	高齢者宅からの火災による死者の減少と被害の軽減を目的に啓発活動を実施			1 防火診断数	300件	400件	400件
				2			
国府補助	―			予算・決算額（歳出）	―	―	―
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　警備課

施策 1	消火体制の充実強化	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	・迅速的確な消火活動を行うための体制を整え、市民の生命、身体、財産の保全に努める。 ・火災の原因を究明し、その結果を消防行政に反映させて活用する。	
今年度の目標	・複雑多様化する火災に対応するために消火戦術等の錬磨を行う。 ・火災原因調査結果を消防行政に反映させて活用する。	
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部火災原因調査規程、交野市消防本部損害調査規程
	計画	
	要綱等	交野市消防本部火災関係書類作成要領、交野市消防再燃火災防止事務処理要綱、り災証明発給要綱
	業務マニュアル	火災予防条例第68条関係受付マニュアル
	ネットワーク	東ブロック消防長会火災調査業務推進会、大阪府下火災調査ネットワーク

事業 1	消火技術、戦術の向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	火災発生時の消火等の活動や、出動時に迅速かつ的確な活動を行うための訓練の実施		1 火災件数	—	18件	13件
				2 訓練回数	156回	134回	178回
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	22千円	0千円	4千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	消火隊員の教育			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消火活動に必要な知識、技術の修得及びフィードバック		1 フィードバック研修回数	22回	69回	87回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	14千円	0千円	6千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3	火災の原因等の調査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	火災の原因等を調査し予防施策及び警防対策上の資料として類似火災の防止と被害の軽減等を図る		1 調査件数	—	18件	13件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	0千円	0千円	2千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4	り災証明書等発給事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	申請者へり災証明書等を発給		1 発給件数	—	11件	5件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1　消火体制の充実強化

事業 5	火災予防条例事務		
維持・継続	概　要	火災予防条例を市民へ啓発し、火煙上昇、道路工事、露店の開設、催物開催等の届出事務	
	国府補助	―	
	位置付け	法定	実施形態　直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	啓発回数	101回	56回	146回
2	届出受付件数	164件	122件	206件
	予算・決算額（歳出）	12千円	16千円	10千円
	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　警備課

施策 2	救急体制の充実強化
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ― 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	救命率の向上
今年度の目標	救命率の向上のため研修や資格取得及び隊員養成と市民への普及啓発
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救急業務運用規程
計画	
要綱等	
業務マニュアル	救命講習受付マニュアル、挿管事務マニュアル、救命士保険加入マニュアル等
ネットワーク	北河内救急業務連絡協議会等

事業 1	救命率の向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	救急出動、訓練		1 救急件数	―	3,250件	3,682件
				2 訓練回数	144回	144回	144回
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	救急救命士・隊員の育成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	救急救命士生涯育成プログラムの達成。地域連携、情報共有を図るため関係機関が開催する学習会へ参加。救命活動に必要な知識・技術習得のため、各種資格の取得及びフィードバック		1 救命士・救急隊員研修参加回数	45回	20回	39回
				2 フィードバック研修	72回	72回	72回
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,057千円	1,076千円	1,011千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	応急手当等の普及啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催し市民へ普及する。救急車の適正利用の啓発		1 開催回数	80回	35回	79回
				2 配布枚数	4,000枚	1,300枚	3,838枚
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	49千円	87千円	47千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 2　救急体制の充実強化

事業 4		救急症例検討、検証会議		
維持・継続	概　要	救急活動困難事案を事後検証、検討し救急業務の向上		
	国府補助	―		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	検討(検証)会参加回数	24回	14回	22回
2	検証票提出件数	75件	50件	115件
	予算・決算額(歳出)	12千円	8千円	11千円
	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　警備課

施策 3	救助体制の充実強化	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	救助事案に対し迅速かつ的確な救助活動を行い市民の生命を守る。	
今年度の目標	救助技術の維持、向上	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市救助業務運用規程	
計画		
要綱等		
業務マニュアル		
ネットワーク	レスキューネットワークOSAKA	

事業 1	救助技術の維持、向上			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	救助出動、署内訓練（山岳訓練・水難訓練）、他機関連携訓練（レスキューネットワーク訓練、東ブロック救助研修会）、他各種訓練参加			1　救助出動件数	—	28件	21件
				2　訓練回数	300回	250回	305回
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	—	—	—
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2	救助隊員の教育			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続　概　要	救助活動に必要な知識・技術習得のため各資格の取得及びフィードバック（クレーン、玉掛、ガス溶断、酸欠硫化水素、JPTEC講習等）並びに救助指導会出場			1　資格・派遣	31件	22件	24件
				2　フィードバック研修	30回	24回	36回
国府補助	—			予算・決算額（歳出）	411千円	301千円	342千円
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　警備課

施策 4	通信体制の充実強化	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	災害通報の受付、伝達、情報収集等を的確に行いあらゆる災害へ迅速に対応を行う。	
今年度の目標	指令業務の共同運用に伴う連携を更に高め、あらゆる災害対応を迅速に実施。	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	
条例・規則	交野市消防本部警防規程、交野市消防無線電話運用規程	
計画	緊急消防援助隊大阪府大隊応援（受援）実施計画	
要綱等	枚方寝屋川消防組合と交野市消防本部との間における消防通信指令事務の委託に関する規約	
業務マニュアル	府下広域災害応援マニュアル	
ネットワーク		

事業 1	通信指令体制の充実強化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	共同運用に伴う枚方寝屋川消防組合との連携	1	調整会議	2回	2回	2回
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		76,000千円	72,000千円	71,476千円
	位置付け	選択　実施形態　直接・委託		うち国府負担額	—	—	—

事業 2	大規模災害時の通信体制の充実			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	大阪府下広域消防相互応援協定、緊急消防援助隊大阪府大隊応援（受援）計画に基づき訓練の実施	1	訓練回数	12回	12回	12回
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		—	—	—
	位置付け	選択　実施形態　直接実施		うち国府負担額	—	—	—

消防本部　　警備課

施策 5	消防水利の維持管理	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	48　道路や公園など生活環境がきれいに保たれている 66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	災害現場において消防水利を迅速かつ的確に使用できる状態に維持管理を行う。	
今年度の目標	適正な消防水利の維持・管理	
関連する法令等　法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、都市計画法、建築基準法	
条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部警防規程	
計画	消防施設等設置基準	
要綱等	開発指導要綱、消防防災施設整備費補助金要綱	
業務マニュアル	交野市火災予防条例第68条関係受付マニュアル	
ネットワーク		

事業 1	消火栓の維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	消火栓の点検、修理、看板の設置		1 点検数	360基	360基	451基
				2 修理数（看板交換数）	14基（130枚）	6基（122枚）	9基（84枚）
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	6,873千円	7,318千円	5,106千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	防火水槽の維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	防火水槽の点検、修理、看板の設置。災害により消火栓使用不可時の水利として耐震性防火水槽を整備		1 点検数	12基	12基	26基
				2 設置数（看板交換数）	0基（2枚）	0基（2枚）	1基（1枚）
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	9千円	7,154千円
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	パイプライン施設の維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	常時使用できるよう管内35ルートの施設を点検、補修		1 点検数	13ルート	16ルート	15ルート
				2 補修数	4か所	5ヵ所	16ヵ所
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	1,182千円	1,084千円	1,743千円
	位置付け	選択	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 5　消防水利の維持管理

事業 4		適切な消防水利の指導		
維持・継続	概　要	消防施設等設置基準に基づき、消防水利を適切に設置する。		
	国府補助	―		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	開発指導数（受付数）	―	4件（36件）	8件（71件）
2	水利等配置数	―	6基	4基
	予算・決算額（歳出）	―	―	―
	うち国府負担額	―	―	―

消防本部　　警備課

施策 6	警防査察の充実強化	
SDGsとの関係	G11都市 ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	66　災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67　火災や事故、犯罪が少なく安心である 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的	防火対象物へ査察を行い、関係者に防火、避難体制の周知を図る。また、査察対象物の実態を把握することにより、出火時の消防活動を容易にし、その被害を最小限にとどめる。	
今年度の目標	火災発生危険を未然に防ぐために、各防火対象物の関係者へ法令遵守を伝え防火管理の向上を促す。	
関連する法令等	法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針
	条例・規則	交野市火災予防条例、交野市消防本部警防規程
	計画	
	要綱等	交野市消防査察要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	警防査察			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	防火対象物の適正な管理指導		1　査察件数	50件	44件	30件
				2			
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	―	―	―
	位置付け	法定	実施形態　直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

会計室

会計室

1. 課の目的	
公金の安全確実かつ有利な管理及び保管を行うとともに、会計事務（審査・出納）の適正な執行と効率化に努める。	
2. 課の所掌する施策	
1　会計事務の執行	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	**課題解決に向けた取り組み**
・法令等解釈、事務処理対応、知識経験の必要な案件等の対応体制の平準化	・室内における相談・検討体制の構築、事務処理のマニュアル化・知識経験の共有化の推進
・審査・出納事務における大量の事務処理への対応	・財務会計システム等の活用や柔軟な協力体制による、正確性と効率化の推進
・金融機関の公金扱い業務にかかる各種経費の見直し	・金融機関との協議・意見交換と、他自治体による対応事例の情報収集と連携
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	**取り組み内容**
課内の情報の共有化	朝礼の実施、業務共有ツールの活用、マニュアルの作成
庁内他部署との連携や協力体制	支払スケジュールや会計事務知識の周知、提出書類の適正化

会計室

施策 1	会計事務の執行	
SDGsとの関係	G17パートナーシップ ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	法令等に基づき、現金、有価証券、物品等の出納及び保管や支出手続きの審査を適正かつ正確に行うとともに、公金の安全で効率的な資金運用を図る。	
今年度の目標	適切なスケジュール管理の下で、公金の出納及び保管や支出手続きの審査を適正かつ正確に行う。	
関連する法令等	法令	地方自治法
	条例・規則	交野市財務規則
	計画	
	要綱等	交野市公金口座振替収納事務取扱要綱
	業務マニュアル	財務会計マニュアル、交野市会計事務の手引き、財務会計システム備品管理マニュアル、イージーバンクマニュアル、会計室における個人番号取扱規程
	ネットワーク	金融機関、河北会計事務連絡会

事業 1	会計事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	出納、審査、決算及び資金運用の事務を適正かつ効率的に行う。	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	50,513千円	44,855千円	39,781千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

水道局

総務課
工務課
浄水課

水道局

運営方針

1. 部内組織

局　長	松川　剛	構成課等	総務課	工務課
			浄水課	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・基幹管路（受水・導水・送水・配水管）の更新・耐震化 ・老朽化した給水管（鉛管）の取替 ・広域連携（府域一水道）の検討 ・交野市水道ビジョンの定期的な見直し ・「おいしい水」のPRなどにより、水道水の利用促進を図る	・自己水割合を7割から8割に引き上げる ・企業団用水受水管の更新・耐震化 ・配水管の更新・耐震化 ・財政収支の均衡及び経営健全化の推進

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
水道事業の安全・持続	水道事業を適切に運営管理するため、安定した事業経営に努め、安心して飲用していただける「おいしい水」の安定供給を推進する。	水道事業の健全な運営	総務課
		水道水の持続可能な安定供給の構築	浄水課
水道事業の強靭化の推進	市民に安全でおいしい水を安定的に提供するため、基幹管路の耐震化を進める。	安心・安全な水道水の安定的供給	工務課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・管路施設の老朽化	・水道施設整備計画に基づく計画的な管路更新の実施
・人口減少等による給水収益の減少	・水道ビジョンに基づく経営戦略の推進
・専門技術職の減少に伴う技術継承の難しさ	・適切な専門技術職職員の人材確保

水道局

総務課

1. 課の目的

市民に安全でおいしい水道水を、安定的に供給する。

2. 課の所掌する施策

1　水道事業の健全な運営	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
公営企業会計等の専門知識を要する業務が多く、習得、継承が必要。	専門知識を有する外部事業者と連携を密にするとともに、研修等に参加し、業務知識の習得に努める。
交野市水道ビジョンに掲げる、持続的な水道事業運営に努める。	財政収支均衡、経営健全化に係る具体の施策検討のため、審議会を設置し検討を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
専門知識を有する職員が限られるため、特定職員に負担が集中する。	課全体において業務知識の習得、共有化を図る。

工務課

1. 課の目的

市民に安全でおいしい水道水を、安定的に供給する。

2. 課の所掌する施策

1　安心・安全な水道水の安定的供給	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
市民に安全でおいしい水を安定的に提供する。	・基幹管路を含む老朽管の更新・耐震化を推進
	・指定給水装置工事事業者（指定業者）の資質向上
	・鉛製給水管の計画的な取替え
	・漏水等の迅速な復旧作業

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
事前協議、給水関係、調書関係業務が特定職員に業務が集中する。	・課内業務量の把握、係内業務の見直し、サポート体制の構築。 ・知識の習得、マッピング集計システムの活用。
緊急工事等迅速に対応するための経験、知識を有する職員が少ない。	・マッピングシステムを活用することで、ある一定の経験不足を補う。 ・技術者の育成、知識の習得。

浄水課

1. 課の目的

安全でおいしい水道水を持続的かつ安定的に供給する。

2. 課の所掌する施策

1　安全でおいしい水道水の、安定供給及び水質管理の確保

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
安定的に自己水を確保する為の浄水施設の維持管理	日常的な点検、異常の早期発見により適切な修繕、整備を実施
災害時における初動体制及び対応の確立	災害対策訓練を実施しスキルアップを目指す
専門知識の技術継承及び高水準の技術保持	職場指導及び現場指導（OJT）の充実
持続可能な浄水処理の為のマニュアル整備	操作マニュアル等によるイメージトレーニング・ブラッシュアップ

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
重複する会議の負担が大きい。	係内会議・課内会議を見直す。
巡視点検内容の負担が大きい。	新送水ポンプ棟完成に伴い巡視点検内容、頻度を見直す。

水道局　　総務課

施策 1	水道事業の健全な運営	
SDGsとの関係	G6水・衛生 G11都市 ― ― ―	 
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	55　交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている 56　もったいないという思いで限りある資源を大切にしている 79　おおいに誇れるおいしい水道水が毎日飲める	
目的	安心・安全な水道水を安定的に供給するため、健全な運営を持続する。	
今年度の目標	交野市水道事業経営審議会において、財政収支均衡及び経営健全化に係る具体の施策を検討いただき、それに基づいた施策を実施する。	
関連する法令等　法令	水道法・地方公営企業法	
条例・規則	交野市水道事業給水条例、交野市水道事業経営審議会条例	
計画	交野市水道ビジョン・水安全計画	
要綱等	給水装置工事施工基準	
業務マニュアル	営業業務マニュアル・苦情処理対応指針	
ネットワーク	(社)日本水道協会、大阪広域水道企業団運営協議会、東部大阪水道協議会	

事業 1	企業会計業務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	資金の管理運用及び人事・庁舎管理	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）	171,455千円	161,546千円	176,596千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	水道料金の徴収			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	メーターの検針・調定・料金の徴収	1	料金徴収率	99.9%	99.9%	99.9%
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）	64,900千円	64,900千円	64,354千円	
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	―	―	―

事業 3	持続的な水道事業経営のための施策検討			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	交野市水道事業経営審議会の運営管理	1	開催回数	3回	4回	―
			2				
	国府補助	―	予算・決算額（歳出）	2,560千円	8,840千円	8,490千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	―	―	―

水道局　　工務課

施策 1	安心・安全な水道水の安定的供給

SDGsとの関係	G6水・衛生 G9産業・イノベーション G11都市 ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 79　おおいに誇れるおいしい水道水が毎日飲める	
目的	市民に安全でおいしい水を安定的に提供する。	
今年度の目標	経年管の耐震化、更新事業の推進 漏水復旧等の迅速な対応	
関連する法令等	法令	水道法・地方公営企業法
	条例・規則	交野市水道事業給水条例
	計画	交野市水道ビジョン・交野市水道施設整備計画
	要綱等	給水装置工事施工基準
	業務マニュアル	苦情処理対応指針、事件事故等対処指針
	ネットワーク	㈳日本水道協会、大阪広域水道企業団運営協議会、東部大阪水道協議会

事業 1	基幹管路の更新・耐震化			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	企業団受水管の更新 配水本管の更新 送水管の更新		1 基幹管路耐震化率	23.4%	20.9%	20.7%
				2 企業団受水管の進捗状況	100%	95%	90%
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	90,317千円	487,282千円	93,863千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	面的老朽管整備			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	配水支管の更新 鉛製給水管の取替		1 全管路耐震化率	14.9%	14.2%	14.0%
				2 鉛管残存率	9.70%	9.9%	10.0%
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	173,005千円	124,795千円	64,804千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

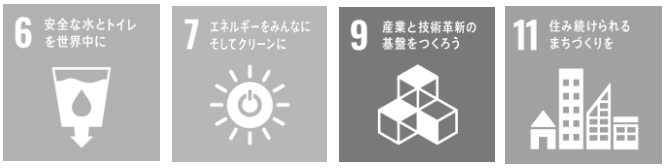
事業 3	給配水施設の維持管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	給配水管維持工事、修繕		1 保存工事件数	150	150	174
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	81,825千円	80,444千円	60,002千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

施策 1　安心・安全な水道水の安定的供給

事業 4		給水装置工事関係業務		
維持・継続	概　要	給水装置工事申請受付、確認、検査 給水協議 給水装置工事事業者の指定及び指導等		
	国府補助	―		
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託

	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
1	給水装置申請件数	930件	540件	743件
2	給水協議件数	80件	45件	71件
	予算・決算額（歳出）	―	―	―
	うち国府負担額	―	―	―

水道局　　浄水課

施策 1	安全でおいしい水道水の安定供給及び水質管理の確保	
SDGsとの関係	G6水・衛生 G7エネルギー G9産業・イノベーション G11都市 ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	55　交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている 68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 79　おおいに誇れるおいしい水道水が毎日飲める	
目的	安全でおいしい水道水を持続的かつ安定的に供給する。	
今年度の目標	常に安全でおいしい水を供給するため、浄水処理・水質管理技術の向上につながる意識、行動を心掛け、業務に反映させる。	
関連する法令等	法令	水道法・水道法施行令・水道法施行規則
	条例・規則	交野市水道事業給水条例
	計画	交野市水道ビジョン・水安全計画・水質試験計画
	要綱等	
	業務マニュアル	星の里浄水場運転管理マニュアル・水安全計画・SOP（水質試験標準作業書）
	ネットワーク	（社）日本水道協会・大阪広域水道企業団運営協議会、東部大阪水道協議会・関西水道水質協議会

事業 1	取水7号井改修工事			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	取水井の改修（浚渫）及び薬品洗浄 ジェッティング洗浄 水中カメラによる点検	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	6,002千円	―	―
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

事業 2	イオンクロマトグラフ・ガスクロマトグラフ・ICP/MS点検整備			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	各種分析機器における定期点検及び部品交換	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	4,220千円	4,500千円	3,710千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

議会事務局

議会事務局

運営方針

1. 部内組織

部　長	奥西　隆	構成課等	（議会事務局）	

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・事務局職員体制の充実 ・職員の法務知識の向上	・議会改革のサポート ・各常任委員会の所管事務調査のサポート ・withコロナ時代の議会運営

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
議会事務局事務	議会運営の補佐をするとともに議会の政策立案機能や監視機能への支援を行うものとし、あわせて議会と執行機関との調整及び議会と住民との媒介に努める。	議会事務局事務	議会事務局

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・経験豊富な人材が少なく、専門知識が不足	・情報の共有化と報告・連絡・相談の徹底
・議会のニーズに迅速かつ的確に対応	・効率的なスケジュール管理と事務の省力化
	・全国市議会議長会等との連携強化と、近隣各市の議会事務局との情報共有化
	・内部学習会の開催、外部研修の活用による局員の知識向上

議会事務局

1. 課の目的

市民に開かれた議会を目指すべく、さまざまな情報を市民へ提供し、議会に対する市民の理解を深める。また、議会の機能強化を図るため、議会の政策立案機能や監視機能を支援すべく、議会事務局の調査・研究力を高める。あわせて、例外事例への柔軟な対応を図るとともに瑕疵のない議事運営に努めることにより、市政の伸展並びに市民等の生活及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

2. 課の所掌する施策

1　議会運営の補佐	2　議会の政策立案機能や監視機能への支援
3　議会と執行機関との調整	4　議会と住民の媒介

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・経験豊富な人材が少なく、専門知識が不足	・情報の共有化と報告・連絡・相談の徹底
・議会のニーズに迅速かつ的確に対応	・効率的なスケジュール管理と事務の省力化
	・全国市議会議長会等との連携強化と、近隣各市の議会事務局との情報共有化
	・内部学習会の開催、外部研修の活用による局員の知識向上

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
時期によって業務量が大幅に増加するときがある。	組織内での想定業務量や期限等の共有を図る

議会事務局

施策 1	議会事務局事務	
SDGsとの関係	G17パートナーシップ ― ― ― ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	77　暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る 80　一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている	
目的	議会運営の補佐、議会の政策立案機能や監視機能への支援、議会と執行機関との調整、議会と住民の媒介	
今年度の目標	新型コロナ感染症の影響がいつまで続くか不透明であるが、これまでとは違った形での議会運営が求められると思われる。その中で、様々なニーズに的確に対応できるよう取り組んでいく。	
関連する法令等 法令	地方自治法、地方自治法施行令	
関連する法令等 条例・規則	交野市議会基本条例、交野市議会会議規則、交野市議会委員会条例、交野市議会事務局設置条例、交野市議会事務局規程	
関連する法令等 計画		
関連する法令等 要綱等		
関連する法令等 業務マニュアル		
関連する法令等 ネットワーク	全国市議会議長会、近畿市議会議長会、大阪府市議会議長会、河北市議会議長会等	

事業 1	議会事務局事務			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	議会運営の補佐をするとともに議会の政策立案機能や監視機能への支援を行うものとし、あわせて議会と執行機関との調整及び議会と住民との媒介に努める。	1	―	―	―	―
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	199,328千円	195,707千円	180,177千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

令和3年度　実施計画書

行政委員会事務局

行政委員会事務局

選挙管理委員会・監査委員・公平委員会・固定資産評価審査委員会の事務局

運営方針

1. 部内組織

局　長	河野　宏甲	構成課等	選挙管理委員会事務局	公平委員会
			監査委員事務局	固定資産評価審査委員会

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
業務の専門性を維持・増進し、法令に基づいた各委員会の担う職務をより有効・適切に執行する。 ①選挙管理委員会：適切な選挙の執行と住民の政治意識の向上及び投票率の向上をめざす。 ②監査委員：市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性を確保する監査を実施する。 ③公平委員会：専門性の維持向上と事案対応のための知識の研鑽 ④固定資産評価審査委員会：専門性の維持向上と事案対応のための知識の研鑽	①選挙管理委員会：衆議院議員総選挙が執行されるので、リスクを排除した確実な選挙事務執行を行う。 ②監査委員：法令等の規定に基づき、適切な監査を行う。 ③公平委員会：研修会に参加し知識を高めるとともに、審査請求等の事案に対し、適正な審査・裁決を行う。 ④固定資産評価審査委員会：固定資産評価審査申出に対し適正な審査・決定を行う。

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
選挙管理委員会事務局	公職選挙法に基づき、選挙事務を適切に執行・管理する。また、明るい選挙推進協議会とともに、選挙に関する啓発、周知等を行い、住民の政治意識の向上を目指す。	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局
監査委員事務局	市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性の確保のため、法令等に基づき、各種監査・審査、検査を実施する。	監査委員事務	監査委員事務局
公平委員会事務局	公正公平な人事行政確保のため、法令に基づく公平委員会事務を実施する。	公平委員会事務	公平委員会
固定資産評価審査委員会事務局	公正な税務行政確保のため、固定資産評価額に対する審査申出について、法令に基づき審査決定する。	固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
選挙事務は、一つの事務ミスが選挙全体の効力に影響を与える可能性のある事務であり、間違いが許されない性質を持つため、選挙事務の執行については、より一層適正・入念な事務執行管理が必要である。	公職選挙法関係の研鑽を常に図るとともに、選挙時に選挙事務従事者等に対し選挙の趣旨、投開票の事務手続き等、説明会を入念に実施する。
事務局兼務の関係で、選挙執行時には他の委員会事務が影響を受けるという構造的な課題がある。	他の委員会事務に影響が可能な限り生じないよう、管理職職員を含めた全職員で事務執行分担・応援体制をとる。

行政委員会事務局

選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・公平委員会・固定資産評価審査委員会

1. 課の目的

所管する各委員会の業務を法令に基づき遂行するため、各委員会委員とともに事務局職員一人ひとりが専門性を高める。

選挙管理委員会事務局は、選挙に関する事務を実施するとともに、選挙に関する啓発、周知活動を明るい選挙推進協議会と共同し、実施する。

監査委員事務局は、市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性の確保のため監査を実施し、住民の福祉の増進に資することを目的とする。

公平委員会は、公正・公平な人事行政確保のため、法令に基づく公平委員会事務を実施する。

固定資産評価審査委員会は、公正な税務行政確保のため、固定資産評価額に対する審査申出について、法令に基づき審査決定する。

2. 課の所掌する施策

1　選挙管理委員会事務	2　監査委員事務
3　公平委員会事務	4　固定資産評価審査委員会事務

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
選挙事務は、一つの事務ミスが選挙全体の効力に影響を与える可能性のある事務であり、間違いが許されない性質を持つため、選挙事務の執行については、より一層適正・入念な事務執行管理が必要である。	公職選挙法関係の研鑽を常に図るとともに、選挙時に選挙事務従事者等に対し選挙の趣旨、投開票の事務手続き等、説明会を入念に実施する。
複数の事務局を兼務する関係から、選挙執行時には他の委員会事務が影響を受けるという構造的な課題がある。	他の委員会事務に影響が可能な限り生じないよう、管理職職員を含めた全職員で事務執行分担・応援体制をとる。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
会議後の議事録の作成に、時間を要している。録音を聞き直しながらの作業となると、会議時間以上の時間を要する。	会議録作成ソフトの導入などを検討する。

施策 1	選挙管理委員会事務	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	法律に基づき、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を執行・管理する。	
今年度の目標	衆議院議員総選挙の執行が予定されているので、リスクを排除した確実な選挙事務を執行する。	
関連する法令等　法令	公職選挙法	
関連する法令等　条例・規則	交野市議会議員及び交野市長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例等	
関連する法令等　計画		
関連する法令等　要綱等	交野市選挙人名簿の抄本の閲覧に関する要綱等	
関連する法令等　業務マニュアル	選挙執行に関する業務マニュアル等	
関連する法令等　ネットワーク	明るい選挙推進協議会	

事業 1	地方選挙及び国政選挙の執行			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	選挙に関する事務の執行管理		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	選挙費委託金		予算・決算額（歳出）	28,235千円	672千円	69,452千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	28,235千円	0千円	37,357千円

事業 2	選挙管理委員会関係			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の管理等を行う。		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	在外選挙人名簿登録事務委託金		予算・決算額（歳出）	1,804千円	2,227千円	1,777千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	20千円	20千円	24千円

事業 3	明るく正しい選挙の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	日常的な選挙啓発活動、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催等の選挙に関する啓発、周知活動を明るい選挙推進協議会とともに実施する。また、学校等の主権者教育への支援を行う。		1 —	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	369千円	175千円	291千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2	監査委員事務	
SDGsとの関係	G11都市	
	—	
	—	
	—	
	—	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
	29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている	
	76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性の確保のため、各種監査・審査等を実施する。	
今年度の目標	法令等の規定に基づき、適切な監査を実施する。	
関連する法令等	法令	地方自治法
	条例・規則	交野市監査委員条例
	計画	
	要綱等	交野市監査基準
	業務マニュアル	監査業務に関する業務マニュアル等
	ネットワーク	

事業 1	法令等に基づく各種監査の実施			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性の確保のため、法令等の規定に基づき各種監査、審査等を実施する。	1	—	—	—	—
			2				
	国府補助	—	予算・決算額（歳出）		1,896千円	1,748千円	1,871千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 3	公平委員会事務	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	公正・公平な人事行政確保のため、法令に基づく公平委員会事務を実施する。	
今年度の目標	研修会に参加し知識を高めるとともに、審査請求等の事案に対し、適正な審査・裁決を行う。	
関連する法令等	法令	地方公務員法
	条例・規則	交野市公平委員会設置条例、不利益処分についての審査請求に関する規則等
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	不利益処分審査請求マニュアル等
	ネットワーク	

事業 1	公平委員会関係			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	公正公平な人事行政の確保のため、不利益処分に関する審査請求や勤務条件に関する措置要求に係る審査等、法令に基づく公平委員会事務を実施する。	1	—	—	—	—
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	549千円	125千円	627千円
	位置付け	法定	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 4	固定資産評価審査委員会事務	
SDGsとの関係	G11都市 — — — —	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	19　困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 29　一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 76　市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的	公正な税務行政確保のため、固定資産評価額に対する審査申出について、法令に基づき審査決定する。	
今年度の目標	固定資産評価審査申出に対し、適正な審査・決定を行う。	
関連する法令等	法令	地方税法
	条例・規則	交野市固定資産評価審査委員会条例
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	審査申出マニュアル
	ネットワーク	

事業 1	固定資産評価額についての審査申出に関する審査決定			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	公正な税務行政確保のために、固定資産評価額に対する審査申出について、法令に基づき審査決定する。	1	—	—	—	—
			2				
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	319千円	21千円	64千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

令和3年度　実施計画書

新庁舎整備室

新庁舎整備室

1. 課の目的

公共施設等再配置計画に基づき、優先的な取組とされている市役所及び青年の家について、機能の集約化・複合化を図り、現状の課題解決に向けて、新庁舎の整備を進めていくとともに、市長戦略で掲げる寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備についても推進していく。

2. 課の所掌する施策

1　新庁舎整備の推進	2　寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
公共施設サービスの向上	市民協働による推進
多様化する市民ニーズへの対応	複合施設における配置及び利用方法の工夫
高騰する建設費への対応	コスト削減への取組
新たな感染症への対応	感染拡大防止を意識した施設の検討
働き方改革の推進	ICTの活用を想定した施設の検討

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	メールのラベル機能を活用し、個別に確認状況を把握
庁舎整備に向けた効率的な来庁者導線の検討	コンシェルジュの設置による動向の調査及び改善点の気づき

新庁舎整備室

施策 1	新庁舎整備の推進	
SDGsとの関係	G7エネルギー G8成長・雇用 G9産業・イノベーション G11都市 G17パートナーシップ	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	68　災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 81　公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 82　公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	市民の役に立つところであって、防災マネジメントの拠点としての新庁舎整備を推進するとともに、集約化に伴う跡地の活用について、関係課とともに検討を進めていく。	
今年度の目標	新たな感染症にも対応した庁舎のあり方を含め、公共施設等再配置計画及び庁舎整備基本構想で整理した理念に基づき、建設基本計画の策定を目指す。	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	第四次交野市総合計画基本構想、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画、市長戦略、交野市庁舎整備基本構想、交野市都市計画マスタープラン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	庁舎整備の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	新たな感染症にも対応した庁舎のあり方を含め、公共施設等再配置計画及び庁舎整備基本構想で整理した理念に基づき、建設基本計画の策定を目指す。		1 交野市庁舎整備基本構想の策定	—	—	委員会の運営 構想の策定
				2 庁舎建設基本計画の策定	策定	—	—
	国府補助	—		予算・決算額（歳出）	7,584千円	10,186千円	2,428千円
	位置付け	選択	実施形態：直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2	寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備	
SDGsとの関係	G3保健 G4教育 G11都市 G17パートナーシップ ―	
“かたのサイズ”をめざす像（主なもの）	4　運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている 6　趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している 26　いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる	
目的	未利用地を活用し、健康寿命の延伸や生涯スポーツの機会提供を実現するため、寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備を図る。	
今年度の目標	スポーツ施設の実現を目指し、造成工事設計を実施するとともに、施設整備に向けた造成工事を目指す。	
関連する法令等	法令	スポーツ基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、土壌汚染対策法
	条例・規則	
	計画	第四次交野市総合計画基本構想、市長戦略、交野市生涯学習基本計画、交野市地域防災計画
	要綱等	最終処分場跡地形質変更に係る施行ガイドライン
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市体育協会、寺区・寺財産区

事業 1	スポーツ施設整備の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概　要	未利用地となっている寺作業所跡地を活用して、市長戦略に掲げるスポーツ施設の整備実現を目指す。	1	整備の実現	造成工事設計	観測孔設置 水質調査等	測量調査
			2				
	国府補助	―		予算・決算額（歳出）	16,000千円	6,000千円	4,793千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	―	―	―

参考資料

1. 暮らしの夢
2. “かたのサイズ”をめざす像
3. ＳＤＧｓの 17 のゴールと自治体行政の関係

１．暮らしの夢

（第四次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」より）

１．心も体もいきいきと、思いやり、心（情）の通う暮らし

２．福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ（和・輪）」に支えられた暮らし

３．子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

４．多様な人とふれあい、文化と人権意識を育む明るく楽しい暮らし

５．地域の歴史や自然と親しみ、もてなしの心をもった暮らし

６．身近な緑を愛し、守り、育て、自然との共生を楽しむ暮らし

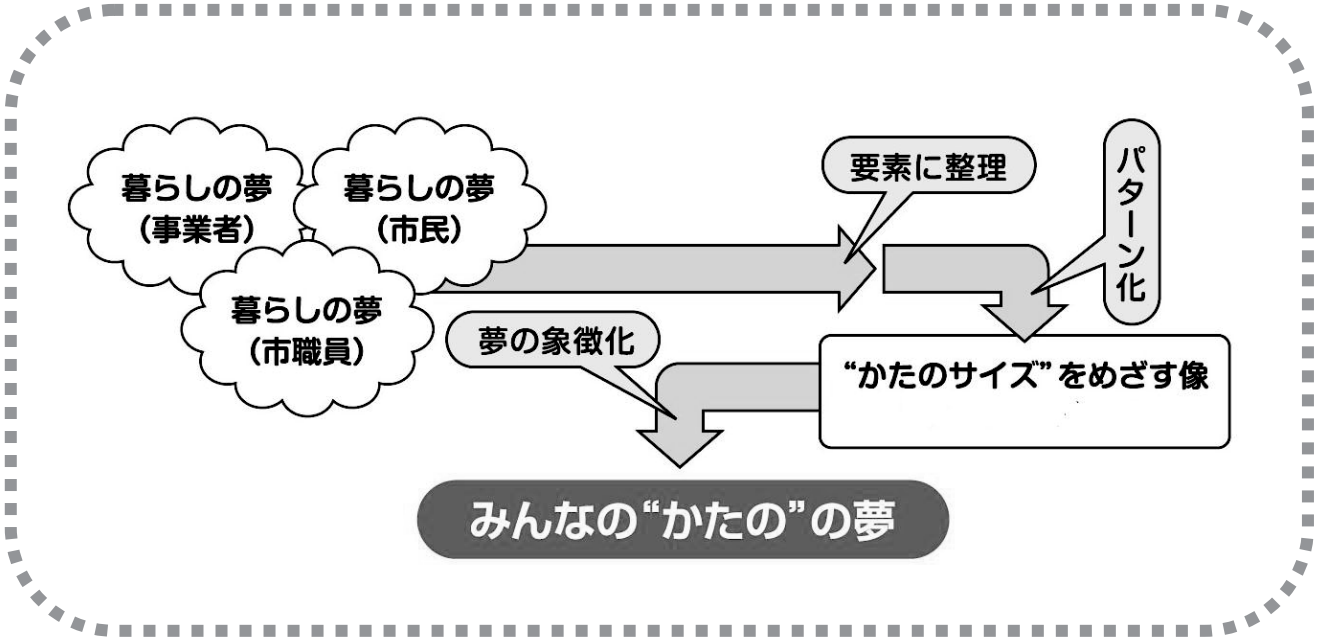
７．農地・食文化を大切にした地産地消の暮らし

８．第二京阪道路をいかした、にぎわいのある暮らし

９．地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

10．まちが働く舞台となり、みんながつながる元気な暮らし

11．つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし



２．“かたのサイズ”をめざす像

（第四次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」より）

No.	“かたのサイズ”をめざす像	活動の担い手（例）				
		市民	地域	団体	事業者	行政
1	家族や友だちが近くで暮らしていて、互いに心強い	☆			△	○
2	体の中から健康でいたいので、食を大切にしている	☆			☆	△
3	スポーツを通して、仲間意識を育み感動を分かち合っている	☆		○		△
4	運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている	☆	△	△	△	△
5	働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている	☆			△	△
6	趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している	☆	△	△	△	△
7	マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている	☆	○	○	○	△
8	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる	○	☆	△		△
9	五感を大切にして、情緒豊かな時間を味わっている	☆	△	△		△
10	ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある	☆	○	○	△	△
11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている	○	○	○	○	○
12	安心して子どもを生み育てることができる	○	○	○	○	○
13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	☆	△	△	△	△
14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている	○	△	△	☆	☆
15	ご近所と日ごろから「お互い様」と思いやるつながりがある	☆	☆	△		△
16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている	☆	△		△	△
17	かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる	○			☆	△
18	子どもたちの未来に明るい希望がある	○	○	○	○	○
19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	○	○	○	○	○
20	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている	○				☆
21	様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を呼び起こしている	○	○	○	○	○
22	活動や資格取得など目的に合わせて多様な学びの場がある	○	△	△	△	○
23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	○	○	△	△	○
24	まちなかに元気な子どもたちの笑顔があふれている	○	○	△	△	○
25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる	☆	△	△	△	△
26	いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる	○	○	○	△	○
27	いろんな世代の人同士が交流し、楽しく刺激しあっている	○	☆	☆		△
28	外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている	○	△	☆		△
29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている	○	○	○	○	○
30	いろんな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる	○	○	☆	○	△
31	これまでに培った知識や経験が人の役にたっている	☆	△	△	△	△
32	遠くから多くの人が訪れてきて、出会いや交流がある	○	○	☆	○	○
33	暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている	○	○	○		○
34	新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている	○	○	○	○	○
35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している	○	○	○	○	○
36	人それぞれにまちの魅力を語り口コミでどんどん広がっている	☆	△	△	△	△
37	歴史や文化財に触れてまちの魅力を再確認している	☆	○	○	○	△
38	まちをいろんな角度から学び、体験することができる	☆	○	○	△	△
39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている	○	☆	○	△	△
40	まちのあるものを探して、磨いて、魅力を生み出している	○	○	○	○	○
41	まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある	○	○	○	○	○

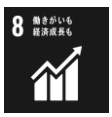
☆：推進・・自ら主体的に取り組む
○：協働・・目的を共有し担い合う
△：支援・・他者の実践を支援する

No.	“かたのサイズ”をめざす像	活動の担い手（例）				
		市民	地域	団体	事業者	行政
42	案内や散策ルートが多彩で、気軽にまち歩きが楽しめる	○	○	○	○	○
43	一年を通じてイベントがあり、それがつながりあっていて面白い	△	○	○	○	○
44	農園で、土にふれ、野菜づくりを楽しんでいる	○			○	○
45	まち中の身近な空間で、うるおいづくりに取組んでいる	○	○	○	○	○
46	毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている	○	△	△	△	○
47	川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある	○	○	○	△	○
48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	○	○	○	○	○
49	里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている	○	△	○	△	○
50	自然の中では多様な生き物と触れ合うことができる	○	○	○	△	○
51	山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる	☆	○	○	○	○
52	地元の農産品が身近に売られ、食卓を彩っている	△	△	○	☆	△
53	農とふれあう機会があり、農業が身近に感じられる	☆		○	△	○
54	農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている	○	○	○	○	○
55	交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている	○	○	○	☆	○
56	もったいないという思いで限りある資源を大切にしている	☆	○	○	☆	☆
57	第二京阪道路の空間が暮らしの憩いの場となっている	○	△	△	△	△
58	第二京阪道路の沿道がまちと調和した新しい景観となっている	○	○	○	○	☆
59	まちなかの空き地や空き家をみんなで有効に活用している	△	○	○	○	○
60	第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている	○	○	○	☆	☆
61	交通が便利で、どこへでも気軽に出かけている	○			☆	☆
62	安心して歩くことができる環境がある	○	○	○	○	☆
63	いろんなところで気軽に立ち話や道草が楽しめる	○	△	△	△	△
64	公害のない心地よく住める環境を守っている	△	△	△	☆	☆
65	地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている	☆	○	○	○	☆
66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	○	○		○	☆
67	火災や事故、犯罪が少なく安心である	○	☆	○	○	☆
68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	☆	○	○	○	☆
69	近くに働く場があり、時間にゆとりを持って暮らせる	○			☆	☆
70	まちで営まれている事業を、みんなで盛り上げている	△	△	△	☆	△
71	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	○	○	○	☆	○
72	いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている	△	△	△	△	○
73	事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している			○	☆	△
74	暮らしに関する取り組みがビジネスを生み出している	○	○	○	☆	○
75	まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる	○	○	○	☆	○
76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	○	○	○	○	○
77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る	○	○	○	○	☆
78	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある	○	○	○	○	○
79	おおいに誇れるおいしい水道水が毎日飲める					☆
80	一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている	△	○	○	○	☆
81	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている	○	○	○	○	☆
82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である			○		☆

☆：推進・・自ら主体的に取り組む
○：協働・・目的を共有し担い合う
△：支援・・他者の実践を支援する

３．ＳＤＧｓの 17 のゴールと自治体行政の関係

「私たちのまちにとってのＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－」
（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構　発行）より引用

目標		自治体行政の果たし得る役割
	G1貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
	G2飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
	G3保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。 国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。
	G4教育	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。
	G5ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）行う。 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。
	G6水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
	G7エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
	G8成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
	G9産業・ イノベーション	強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る。 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

目標		自治体行政の果たし得る役割
	G10不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	G11都市	包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	G12生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや３Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
	G13気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	G14海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 海洋汚染の原因の８割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
	G15陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
	G16平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
	G17パートナーシップ	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。